

施設カルテ

(2014 年度版)

公共施設等総合管理計画及び、
砥部町中長期財政計画策定へ向けて

2015年5月

愛媛県砥部町

目次

はじめに

1 教育施設 P5～74

- ① 砥部小学校 7
- ② 宮内小学校 13
- ③ 麻生小学校 19
- ④ 広田小学校 25
- ⑤ 玉谷小学校 31
- ⑥ 高市小学校 37
- ⑦ 山村留学センター 43
- ⑧ 砥部中学校 45
- ⑨ 砥部幼稚園 57
- ⑩ 宮内幼稚園 59
- ⑪ 麻生幼稚園 61
- ⑫ 砥部学校給食センター 63
- ⑬ 広田給食センター 65
- ⑭ 広田小学校教職員住宅 67
- ⑮ 玉谷小学校教職員住宅 71
- ⑯ 高市小学校教職員住宅 73

2 福祉施設 P77～88

- ① 老人福祉センター 79
- ② 砥部老人憩いの家 81
- ③ 広田老人憩いの家 83
- ④ 老人生きがいの家 85
- ⑤ 高齢者生活福祉センター 87

3 本庁、支所 P89～94

- ① 本庁舎 91
- ② 旧広田支所（普通財産） 93

4 消防団 詰所・車庫 P95～98

- ① 第1分団 詰所・車庫
- ② 第2分団 詰所・車庫
- ③ 第2分団 倉庫
- ④ 第3分団 詰所・車庫
- ⑤ 第4分団 詰所・車庫
- ⑥ 第5分団 詰所・車庫

- ⑦ 第6分団 詰所・車庫
- ⑧ 第7分団 詰所・車庫
- ⑨ 第7分団 消防器具倉庫
- ⑩ 第8分団 詰所・車庫
- ⑪ 第9分団 詰所・車庫
- ⑫ 第10分団 詰所・車庫
- ⑬ 第11分団 車庫（満穂）
- ⑭ 第11分団 車庫（篠谷）
- ⑮ 第11分団 車庫（玉谷）
- ⑯ 第11分団 車庫（大内野）
- ⑰ 第12分団 車庫（多居谷）
- ⑱ 第12分団 詰所（仙波・旧）
- ⑲ 第12分団 詰所（仙波・新）
- ⑳ 第12分団 車庫（仙波）
- ㉑ 第13分団 詰所・車庫（総津）
- ㉒ 第13分団 車庫（中野川）
- ㉓ 第14分団 車庫（高市）

5 防火水槽 P99～102

- 町内一円 117基

6 ごみ処理施設 P103～108

- ① 美化センター 105
- ② 千里埋立処分場 107

7 集中合併浄化槽 P109～120

- ① 川井団地集中合併浄化槽 111
- ② 大畑集中合併浄化槽 113
- ③ 富士集中合併浄化槽 115
- ④ 向南台集中合併浄化槽 117
- ⑤ 山並集中合併浄化槽 119

8 公民館 P121～130

- ① 中央公民館 123
- ② 中央公民館体育館 125
- ③ 千里地区公民館 127
- ④ ひろた交流センター 129

9 文化・スポーツ施設 P131～144

- ① 砥部町文化会館・・・133
- ② 坂村真民記念館・・・135
- ③ 陶街道ゆとり公園管理事務所・137
- ④ 陶街道ゆとり公園体育館・・・139
- ⑤ 陶街道ゆとり公園管理事務所・141
- ⑥ ひろた町民グラウンド・倉庫・トイレ・・・143

10 保育所 P145～156

- ① 砥部保育所・・・147
- ② 宮内保育所・・・149
- ③ 麻生保育所・・・151
- ④ 広田保育所・・・153
- ⑤ 宮内児童クラブ・・・155

11 保健・医療施設 P157～164

- ① 保健センター・・・159
- ② 国民健康保険診療所・・・161
- ③ 国保診療所医師住宅・・・163

12 産業振興施設 P165～182

- ① 農業研修センター・・・167
- ② 林間休憩施設こぶしの家・・・169
- ③ 峡の館・・・171
- ④ 農村工芸体験館・・・173
- ⑤ ふるさと研修の宿・・・175
- ⑥ 第1陶芸作業場・・・177
- ⑦ 第2、3陶芸作業場・・・179
- ⑧ ふるさと生活館・・・181

13 町営住宅 P183～250

公営住宅

- ① 大南団地・・・185
- ② 宮内団地・・・187
- ③ 北川毛団地・・・189
- ④ 五本松団地・・・191
- ⑤ 川下団地・・・193

- ⑥ 川下第2団地・・・195
- ⑦ 中替地団地・・・197
- ⑧ 玉谷団地・・・205
- ⑨ 神埼団地・・・209
- ⑩ 東団地・・・215
- ⑪ 西団地・・・217
- ⑫ 出渡瀬団地・・・219

特定公共賃貸住宅

- ⑬ 東団地・・・223

後継者住宅

- ⑭ 高市団地・・・225
- ⑮ 平団地・・・235
- ⑯ 大内野団地・・・243

単身者住宅

- ⑰ 久保団地・・・247

若者定住促進住宅

- ⑱ 藤ノ瀬団地・・・249

14 観光施設 P251～260

- ① 伝統産業会館・・・253
- ② 陶芸創作館・・・255
- ③ とべ温泉湯砥里館・・・257
- ④ とべの館（とべ動物園内）・・・259

15 公園施設 P261～302

- ① 赤坂泉公園・・・263
- ② 金毘羅山公園・・・269
- ③ 水満田古墳公園・・・273
- ④ 砥部町民イベント広場・・・275
- ⑤ 衝上断層公園・・・277
- ⑥ 銚子ダム公園・・・283
- ⑦ 仙波溪谷・・・287
- ⑧ 神の森公園・・・291
- ⑨ 長曾池公園・・・297

はじめに

日本の社会資本の多くは、高度経済成長期に社会情勢の変化及び人口増加等に
伴い急速に整備されました。

本町においても、1970年代後半から教育施設、子育て支援施設及びコミュニ
ニティ施設等の整備を進めました。公共施設は老朽化や建築基準法の耐震基準改
正に対応するため、建て替え等を進めてきましたが、全ての施設を更新できたわ
けではありません。また、今後、人口減少や少子高齢化による施設利用者の減少、
更には、本来の施設機能の低下といった状況も当然のことながら想定しなければ
なりません。

このようなさまざまな問題を踏まえて、本町では、2012年に中長期収支見
通しと財政運営フレームを策定し公表していますが、計画から3年を経過し、状
況の検証と今後の見直しを見直す必要があると考えています。そのためには、最
優先課題である老朽化施設の更新等について診断する必要があり、本書を基礎資
料として作成し、再度分析することとしました。

なお、本書のデータとリンクし、2015年度中に中長期財政計画を、201
6年度末までには公共施設等総合管理計画を策定し公表する予定です。また、本
書の内容は、あくまで資料としてのデータであり、施設の更新、統廃合等を判断
するものではありません。

✚ 本書のデータ数値は、中長期財政計画とリンクします。また、下記の点についてご留意ください。

- 本白書のコストデータは、財務諸表計上数値をベースとしています。したがって、発生主義による数値で減価償却費や退職手当引当金繰入等が考慮されたもので、実際の現金の動きとは違う場合もあります。
- 施設の取得情報では、実際の取得価格が不明なものも多く存在します。再調達価格をそのまま取得価格として計上した物件も多くなっています。
- 地方債は、義務教育債や防災対策事業債など地方債の区分で管理しているため、施設ごとに地方債がどれだけ充当されたか、不明なものもあります。
- 国県補助金もすべて把握できたわけではありません。可能な限り調査をした結果です。

●今後の計画策定について

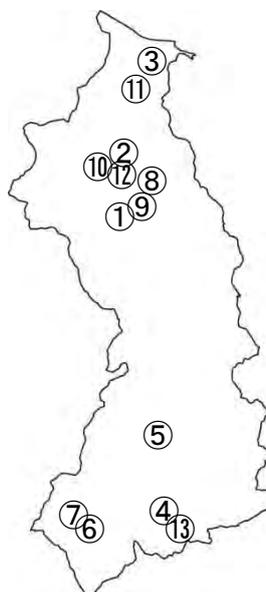
1 中長期財政計画（2015年度中策定予定）

老朽化施設の更新等を含む町財政の全体像、将来像を見据えた計画書

2 公共施設等総合管理計画（2016年度中策定予定）

「新しく造ることから賢く使うことへ」というインフラ長寿命化基本計画に基づき、施設の更新・統廃合等を含めた老朽化施設対策を実施するうえでの基本方針

1 教育施設



- ① 砥部小校舎、体育館、プール
- ② 宮内小校舎、体育館、プール
- ③ 麻生小校舎、体育館、プール
- ④ 広田小校舎、体育館、プール
- ⑤ 玉谷小校舎、体育館、プール
- ⑥ 高市小校舎、体育館、プール
- ⑦ 山村留学センター
- ⑧ 砥部中学校
- ⑨ 砥部幼稚園
- ⑩ 宮内幼稚園
- ⑪ 麻生幼稚園
- ⑫ 砥部学校給食センター
- ⑬ 広田学校給食センター
- ⑭ 広田小学校教職員住宅①②（場所は④と同じ）
- ⑮ 玉谷小学校教職員住宅
- ⑯ 高市小学校教職員住宅①②（場所は⑥と同じ）

教育

人件費（賃金含む）：千円/年
 減価償却：千円/年
 維持コスト：千円/年
 1日当たり利用者数：人/年
 LCC（ライフサイクルコスト） 千円

学校施設については、校舎本体建築のあと次々と増改築が進みました。施設白書では、本体に増改築部分すべてを加算する取り扱いとしています。取得年度、耐用年数も本体に合わせて積算することとしました。町の資産台帳（財務諸表計上数値）とは取り扱いが違う点に留意願います。学校施設以外でも同様のケースは、同じ取り扱いとしています。

※基本情報は2014年時点、コスト情報は2013年度決算データを使用。

施設カルテ (2014 年度版)

1-①-i

I 基本情報

| | | | |
|-----|----------|------|------------|
| 施設名 | 砥部小学校 校舎 | 所在地 | 大南 1039 番地 |
| 担当課 | 学校教育課 | グループ | 学校関係施設 |

| | |
|--------|--------------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1971 年 |
| 取得価格 | 1,106,535 千円 |

| | |
|-------|-----------|
| 耐用年数 | 47 年 |
| 経過年数 | 43 年 |
| 老朽化比率 | 91.5% |
| 残存価格 | 94,173 千円 |

| | | | |
|------|----------------------|--------------------|---|
| 延床面積 | 3,335 m ² | 構造 | 地上 3 階鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 2001 年耐震補強済 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 17,865 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 73,548 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりのコスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 26,670 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | 1,604 | 1 人 |
| 施設管理費 | 3,646 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 3,011 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 5,921 | |
| コスト計 | 40,852 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 603 | |
| 差引 | △40,249 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|-----------|--------------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 147 | 年間利用者数 311 人 (児童数) |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 1,920,044 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2001 年 大規模改造 648,900 千円 施設の延命 年

III 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か? 可能

不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

| | |
|---------------|-----------|
| 更新予定時期 | 2036 年 |
| 施設更新費 (千円) | 1,047,750 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|-----------------------|
| 国県補助金 | 213,661 千円 | |
| 地方債 | 千円 | |
| | 20 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2039 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 70% |
| その他 | 千円 | |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 13 年度に耐震補強及び大規模改修工事を実施し、I s 値は 0.71 で耐震性は確保されている。(文部科学省の基準 I s 値 0.7 以上)強度に問題はなし。老朽化対策として、前回から 20 年を目処に大規模改修を行う。

施設全体写真



H26 公共施設調査業務報告書より



H26 公共施設調査業務報告書より

施設カルテ (2014 年度版)

1-①-ii

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|------------|
| 施設名 | 砥部小学校 体育館 | 所在地 | 大南 1039 番地 |
| 担当課 | 学校教育課 | グループ | 学校関係施設 |

| | | | |
|--------|-----------|-------|----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 47年 |
| 供用開始年度 | 1973年 | 経過年数 | 41年 |
| 取得価格 | 217,676千円 | 老朽化比率 | 87.2% |
| | | 残存価格 | 27,788千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|--------------------|----------------------------------|
| 延床面積 | 945.00 m ² | 構造 | 地上 2 階 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 2005 年 2 次診断： 合格 | 土地敷地面積 (空きスペース) | m ² m ² |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 4,669 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 4,669 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △4,669 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|---------|--------------------------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 266 | 年間利用者数 17,599 人 (土日・夜間の一般利用者数) |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 219,443 | ランニングコスト×耐用年数 |

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)
1989 年 大規模改造 50,552 千円 施設の延命 ±0 年
1999 年 外部、サッシュ等改修 24,465 千円
2010 年 トイレ改修 3,475 千円
2012～2013 年 体育館屋根等改修工事

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能

不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

| | |
|---------------|---------|
| 更新予定時期 | 2036 年 |
| 施設更新費 (千円) | 236,250 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|-----------------------|
| 国県補助金 | 54,252 千円 | |
| 地方債 | 千円 | |
| | 20 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2039 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 70% |
| その他 | 千円 | |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 17 年度に耐震診断を実施し、 I_s 値は 0.79 で耐震性は確保されている。
(文部科学省の基準 I_s 値 0.7 以上) 強度に問題はなし。

平成 25 年度に防災機能強化事業として、屋根材及び外壁等の非構造部材の改修を行っており、今後も児童が安全安心に学校生活を送れるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



H26 公共施設調査業務報告書より



H26 公共施設調査業務報告書より

施設カルテ (2014 年度版)

1-①-iii

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|------------|
| 施設名 | 砥部小学校 プール | 所在地 | 大南 1184 番地 |
| 担当課 | 学校教育課 | グループ | 学校関係施設 |

| | | | |
|--------|----------|-------|---------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 47年 |
| 供用開始年度 | 1973年 | 経過年数 | 41年 |
| 取得価格 | 19,980千円 | 老朽化比率 | 87.2% |
| | | 残存価格 | 2,551千円 |

| | | | |
|------|-------------------------|--------------------|--|
| 延床面積 | 1,173.76 m ² | 構造 | 鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | | 土地敷地面積 (空きスペース) | 1,858 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 129 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 129 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △129 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|-------|--------------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 1 | 年間利用者数 311 人 (児童数) |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 6,063 | ランニングコスト×耐用年数 |

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)
1987 年 改造工事 7,000 千円 施設の延命 ±0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

| | |
|---------------|---------|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費 (千円) | 100,000 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|-----------------------|
| 国県補助金 | | 20,400 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 20 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2039 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 50% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

教育活動に支障がないよう、必要に応じて修繕工事を行っている。

しかし、建築後 41 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全安心にプールを利用できるよう適切に維持管理していく必要がある。なお、平成 27 年度にはプール防水シートの更新と合わせ、更衣室等の改修を予定している。

施設全体写真



老朽化部分写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-②-i

I 基本情報

| | | | |
|-----|----------|------|-----------|
| 施設名 | 宮内小学校 校舎 | 所在地 | 宮内 640 番地 |
| 担当課 | 学校教育課 | グループ | 学校関係施設 |

| | |
|--------|--------------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1975 年 |
| 取得価格 | 1,025,824 千円 |

| | |
|-------|------------|
| 耐用年数 | 47 年 |
| 経過年数 | 39 年 |
| 老朽化比率 | 83.0% |
| 残存価格 | 174,608 千円 |

| | | | |
|------|----------------------|--------------------|--|
| 延床面積 | 4,000 m ² | 構造 | 地上 3 階 鉄骨鉄筋コンクリート |
| 耐震状況 | 1999 年耐震補強済 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 17,611.96 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 165,587 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 25,092 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | 1,604 | 1 人 |
| 施設管理費 | 2,894 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 2,701 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 6,642 | |
| コスト計 | 38,933 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 504 | |
| 差引 | △38,429 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|-----------|------------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 92 | 年間利用者数 389 人 児童数 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 1,829,851 | ランニングコスト×耐用年数 |

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)
1999 年 498,750 千円 施設の延命 ±0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

| | |
|---------------|-----------|
| 更新予定時期 | 2040 年 |
| 施設更新費 (千円) | 1,062,500 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|-----------------------|
| 国県補助金 | 213,661 千円 | |
| 地方債 | 千円 | |
| | 20 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2043 年 |
| | 充当率 78% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 70% |
| その他 | 千円 | |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 11 年度に耐震補強及び大規模改修工事を実施し、 I_s 値は 0.71 で耐震性は確保されている。(文部科学省の基準 I_s 値 0.7 以上) 強度は問題なし。老朽化対策として、前回から 20 年を目処に大規模改修を行う。

施設全体写真



老朽化部分写真



H26 公共施設調査業務報告書より



H26 公共施設調査業務報告書より



H26 公共施設調査業務報告書より

施設カルテ (2014 年度版)

1-②- ii

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|-----------|
| 施設名 | 宮内小学校 体育館 | 所在地 | 宮内 640 番地 |
| 担当課 | 学校教育課 | グループ | 学校関係施設 |

| | | | |
|--------|-----------|-------|----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 47年 |
| 供用開始年度 | 1977年 | 経過年数 | 37年 |
| 取得価格 | 142,158千円 | 老朽化比率 | 78.7% |
| | | 残存価格 | 30,246千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|--------------------|--------------------------------------|
| 延床面積 | 886.00 m ² | 構造 | 地上1階 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 2005年2次診断: 合格 | 土地敷地面積 (空きスペース) | m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 9,837千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 3,941 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 3,941 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △3,941 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|---------|------------------------------|
| 利用者1人当たりのコスト | 1 | 年間利用者数 21,724人(土日・夜間の一般利用者数) |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 185,227 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

1997年 30,279千円 床改修 施設の延命 ±0年
 2010年 3,716千円 屋根塗装 施設の延命 ±0年
 2012年 3,307千円 体育館ステージ改修工事

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

| | |
|---------------|---------|
| 更新予定時期 | 2040 年 |
| 施設更新費 (千円) | 221,500 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|-----------------------|
| 国県補助金 | 54,252 千円 | |
| 地方債 | 千円 | |
| | 20 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2043 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 70% |
| その他 | 千円 | |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 17 年度に耐震診断を実施し、 I_s 値は 0.71 で耐震性は確保されている。
(文部科学省の基準 I_s 値 0.7 以上) 強度は問題なし。

しかし、建築後 37 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全
安心に学校生活を送れるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



老朽化部分写真



H26 公共施設調査業務報告書より



H26 公共施設調査業務報告書より

施設カルテ (2014 年度版)

1-②-iii

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|-----------|
| 施設名 | 宮内小学校 プール | 所在地 | 宮内 640 番地 |
| 担当課 | 学校教育課 | グループ | 学校関係施設 |

| | |
|--------|-----------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1984 年 |
| 取得価格 | 16,065 千円 |

| | |
|-------|----------|
| 耐用年数 | 47 年 |
| 経過年数 | 30 年 |
| 老朽化比率 | 63.8% |
| 残存価格 | 5,811 千円 |

| | | | |
|------|-------------------------|--------------------|--------------------------------------|
| 延床面積 | 1,391.35 m ² | 構造 | 地上 1 階 鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | | 土地敷地面積 (空きスペース) | m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 5,256 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 2,203 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 2,203 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △2,203 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|---------|------------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 6 | 年間利用者数 389 人 児童数 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 103,541 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2014 年 5,223 千円 プールサイド床等改修 施設の延命 ±0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

| | |
|---------------|---------|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費 (千円) | 100,000 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

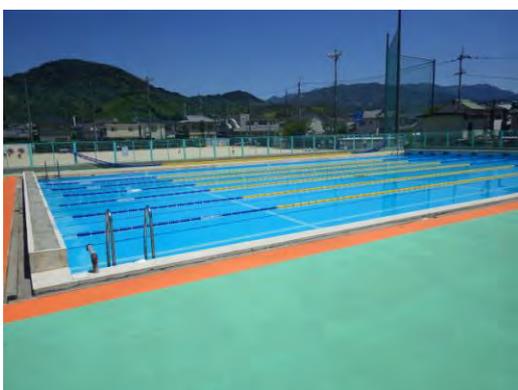
| | | |
|-------|--------------|-----------------------|
| 国県補助金 | 20,400 千円 | |
| 地方債 | 千円 | |
| | 20 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2043 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 50% |
| その他 | 千円 | |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

教育活動に支障がないよう、必要に応じて修繕工事を行っている。

しかし、建築後 30 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全安心にプールを利用できるよう適切に維持管理していく必要がある。なお、平成 29 年に防水シートの更新を予定している。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-③-i

I 基本情報

| | | | |
|-----|----------|------|------------|
| 施設名 | 麻生小学校 校舎 | 所在地 | 高尾田 760 番地 |
| 担当課 | 学校教育課 | グループ | 学校関係施設 |

| | | | |
|--------|-------------|-------|-----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 47年 |
| 供用開始年度 | 1970年 | 経過年数 | 44年 |
| 取得価格 | 2,157,169千円 | 老朽化比率 | 93.6% |
| | | 残存価格 | 137,692千円 |

| | | | |
|------|----------------------|--------------------|--|
| 延床面積 | 4,681 m ² | 構造 | 地上3階 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 2000年耐震補強済 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 19,779.65 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 110,703千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 49,416 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | 1,625 | 1人 |
| 施設管理費 | 1,488 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 3,817 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 7,693 | |
| コスト計 | 64,039 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 638 | |
| 差引 | 63,401 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|-----------|-----------------|
| 利用者1人当たりのコスト | 132 | 年間利用者数 482人 児童数 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 3,009,833 | ランニングコスト×耐用年数 |

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)
2000年 632,100千円 大規模改修 施設の延命 ±0年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

| | |
|---------------|-----------|
| 更新予定時期 | 2038 年 |
| 施設更新費 (千円) | 1,294,250 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|-----------------------|
| 国県補助金 | | 250,597 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 20 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2038 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 70% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 12 年度に耐震補強及び大規模改修工事を実施し、 I_s 値は 0.70 で耐震性は確保されている。(文部科学省の基準 I_s 値 0.7 以上)

しかし、建築後 44 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全安心に学校生活を送れるよう適切に維持管理していく必要がある。

老朽化対策として、前回から 20 年を目処に大規模改修を行う。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-③-ii

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|------------|
| 施設名 | 麻生小学校 体育館 | 所在地 | 高尾田 760 番地 |
| 担当課 | 学校教育課 | グループ | 学校関係施設 |

| | | | |
|--------|-----------|-------|----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 47年 |
| 供用開始年度 | 1976年 | 経過年数 | 38年 |
| 取得価格 | 331,740千円 | 老朽化比率 | 80.9% |
| | | 残存価格 | 63,525千円 |

| | | | |
|------|--------------------|--------------------|--------------------------------------|
| 延床面積 | 997 m ² | 構造 | 地上1階鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 2005年耐震補強済 | 土地敷地面積 (空きスペース) | m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 83,902千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 7,058 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 7,058 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △7,058 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|---------|------------------------------|
| 利用者1人当たりのコスト | 1 | 年間利用者数 21,724人(土日・夜間の一般利用者数) |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 331,726 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

1996年 38,110千円 床改修 施設の延命 ±0年

1998年 24,066千円 外壁改修 施設の延命 ±0年

2007年 105,400千円 耐震補強 施設の延命 ±0年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

| | |
|---------------|---------|
| 更新予定時期 | 2038 年 |
| 施設更新費 (千円) | 246,000 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|-----------------------|
| 国県補助金 | | 71,726 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 20 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2038 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 70% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 19 年度に耐震補強及び大規模改修工事を実施し、 I_s 値は 0.74 で耐震性は確保されている。(文部科学省の基準 I_s 値 0.7 以上)

大規模改修工事を実施しているため、児童が安全安心に体育館を利用できる状態ではあるが、建築後 38 年を経過しており、今後の改築事業を見据えて維持管理していく必要がある。

施設全体写真



H26 公共施設調査業務報告書より

施設カルテ (2014 年度版)

1-③-iii

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|------------|
| 施設名 | 麻生小学校 プール | 所在地 | 高尾田 760 番地 |
| 担当課 | 学校教育課 | グループ | 学校関係施設 |

| | |
|--------|-----------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1962 年 |
| 取得価格 | 41,303 千円 |

| | |
|-------|------|
| 耐用年数 | 47 年 |
| 経過年数 | 52 年 |
| 老朽化比率 | 100% |
| 残存価格 | 0 千円 |

| | | | |
|------|-------------------------|--------------------|--------------------------------------|
| 延床面積 | 1,366.71 m ² | 構造 | 地上 1 階 鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | | 土地敷地面積 (空きスペース) | m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 2,185 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 2,185 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △2,185 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|---------------------|---------|------------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 5 | 年間利用者数 482 人 児童数 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 102,695 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

1983 年 13,000 千円 補助プール新設 施設の延命 ±0 年

1991 年 41,303 千円 附属室新設 施設の延命 ±0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合） 単位：千円

長寿命化（耐用年数 47 年⇒65 年）

| | |
|--------------|---------|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費（千円） | 100,000 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|--------------|---------------------|
| 国県補助金 | | 20,400 千円 |
| 地方債 | 千円 | |
| | 20 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2037 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額（交付税）算入率 50% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

教育活動に支障がないよう、必要に応じて修繕工事を行っている。

しかし、建築後 52 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全安心にプールを利用できるよう適切に維持管理していく必要がある。なお、平成 28 年に防水シートの更新を予定している。

施設全体写真



老朽化部分写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-④-i

I 基本情報

| | | | |
|-----|----------|------|-----------|
| 施設名 | 広田小学校 校舎 | 所在地 | 総津 375 番地 |
| 担当課 | 学校教育課 | グループ | 学校関係施設 |

| | | | |
|--------|------------|-------|------------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 47 年 |
| 供用開始年度 | 1991 年 | 経過年数 | 23 年 |
| 取得価格 | 243,085 千円 | 老朽化比率 | 48.9% |
| | | 残存価格 | 124,129 千円 |

| | | | |
|------|-------------------------|--------------------|---|
| 延床面積 | 1,441.00 m ² | 構造 | 地上 2 階 鉄骨鉄コンクリート造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物の 為診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 5,993.10 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 95,003 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 8,881 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | 1,604 | 1 人 |
| 施設管理費 | 1,441 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 1,199 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 2,697 | |
| コスト計 | 15,822 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 56 | |
| 差引 | △15,766 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|---------------------|---------|---------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 985 | 年間利用者数 16 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 743,634 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

____年 千円 施設の延命 ±0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

| | |
|---------------|---|
| 更新予定時期 | 年 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|-----------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 学校教育施設等整備事業債 | 千円 |
| | 20 年償還 3 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 70% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 3 年に新耐震基準により建築された校舎であり耐震性は確保されている。

しかし、建築後 2 3 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全安心に学校生活を送れるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-④- ii

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|-----------|
| 施設名 | 広田小学校 体育館 | 所在地 | 総津 383 番地 |
| 担当課 | 学校教育課 | グループ | 学校関係施設 |

| | | | |
|--------|------------|-------|-----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 47 年 |
| 供用開始年度 | 1975 年 | 経過年数 | 39 年 |
| 取得価格 | 123,966 千円 | 老朽化比率 | 83.0% |
| | | 残存価格 | 21,101 千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|--------------------|--|
| 延床面積 | 830.00 m ² | 構造 | 地上 1 階 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 2010 年耐震補強済 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 866 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 18,539 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 8,450 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 8,450 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △8,450 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|---------|-----------------------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 10 | 年間利用者数 887 人 (土日・夜間の一般利用者数) |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 397,150 | ランニングコスト×耐用年数 |

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)
2010 年 64,823 千円 耐震補強 施設の延命 ±0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

| | |
|---------------|---|
| 更新予定時期 | 年 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|-----------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 学校教育施設等整備事業債 | 千円 |
| | 20 年償還 3 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 70% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 22 年度に耐震補強及び大規模改修工事を実施し、I s 値は 0.97 で耐震性は確保されている。(文部科学省の基準 I s 値 0.7 以上)

大規模改修工事を実施しているため、児童が安全安心に体育館を利用できる状態ではあるが、建築後 39 年を経過しており、今後の統廃合を見据えて維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-④-iii

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|-----------|
| 施設名 | 広田小学校 プール | 所在地 | 総津 395 番地 |
| 担当課 | 学校教育課 | グループ | 学校関係施設 |

| | | | |
|--------|-----------|-------|-----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 47 年 |
| 供用開始年度 | 1978 年 | 経過年数 | 36 年 |
| 取得価格 | 45,045 千円 | 老朽化比率 | 76.6% |
| | | 残存価格 | 10,542 千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|--------------------|--|
| 延床面積 | 835.24 m ² | 構造 | 地上 1 階 鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | | 土地敷地面積 (空きスペース) | 1,308 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 7,138 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 708 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 86 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 794 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △794 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|---------------------|--------|-----------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 50 | 年間利用者数 16 人 児童数 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 37,318 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

____年 千円 施設の延命 ±0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か? 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位: 千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

| | |
|---------------|---|
| 更新予定時期 | 年 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|-----------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 学校教育施設等整備事業債 | 千円 |
| | 20 年償還 3 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 50% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

教育活動に支障がないよう、必要に応じて修繕工事を行っている。

しかし、建築後 36 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全安心にプールを利用できるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑤-i

I 基本情報

| | | | |
|-----|----------|------|-----------|
| 施設名 | 玉谷小学校 校舎 | 所在地 | 玉谷 670 番地 |
| 担当課 | 学校教育課 | グループ | 学校関係施設 |

| | | | |
|--------|-----------|-------|-----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 47年 |
| 供用開始年度 | 1998年 | 経過年数 | 16年 |
| 取得価格 | 156,739千円 | 老朽化比率 | 34.0% |
| | | 残存価格 | 103,381千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|---|
| 延床面積 | 928.00 m ² | 構造 | 地上 2 階 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 3,901 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国県補助金 | | 82,398千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 5,392 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | 1,604 | 1人 |
| 施設管理費 | 746 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 1,042 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 1,786 | |
| コスト計 | 10,570 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 9 | |
| 差引 | △10,561 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|---------|---------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 1,320 | 年間利用者数 8人 児童数 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 496,790 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

____年 千円 施設の延命 ±0年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

| | |
|---------------|---|
| 更新予定時期 | 年 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|-----------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 学校教育施設等整備事業債 | 千円 |
| | 20 年償還 3 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 50% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 10 年に新耐震基準により建築された校舎であり耐震性は確保されている。

しかし、建築後 16 年を経過し所々に不良個所が発生し始めているため、児童が安全安心に学校生活を送れるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑤- ii

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|-------------|
| 施設名 | 玉谷小学校 体育館 | 所在地 | 玉谷 663 番地 1 |
| 担当課 | 学校教育課 | グループ | 学校関係施設 |

| | |
|--------|------------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1984 年 |
| 取得価格 | 103,246 千円 |

| | |
|-------|-----------|
| 耐用年数 | 47 年 |
| 経過年数 | 30 年 |
| 老朽化比率 | 63.8% |
| 残存価格 | 37,344 千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|---|
| 延床面積 | 604.00 m ² | 構造 | 地上 1 階 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 1,902 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国県補助金 | | 40,278 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 2,197 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 2,197 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △2,197 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|---------|-----------------------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 4 | 年間利用者数 540 人 (土日・夜間の一般利用者数) |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 103,259 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

年 千円 施設の延命 ±0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

| | |
|---------------|---|
| 更新予定時期 | 年 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|-----------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 学校教育施設等整備事業債 | 千円 |
| | 20 年償還 3 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 70% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

昭和 59 年に新耐震基準により建築された体育館であり耐震性は確保されている。

しかし、建築後 30 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全安心に学校生活を送れるよう、また地域の防災拠点として適切に維持管理していく必要があり、屋根及び外壁等の非構造部材の大規模改修を検討する。

施設全体写真



老朽化部分写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑤-iii

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|-------------|
| 施設名 | 玉谷小学校 プール | 所在地 | 玉谷 670 番地 1 |
| 担当課 | 学校教育課 | グループ | 学校関係施設 |

| | | | |
|--------|----------|-------|--------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 47年 |
| 供用開始年度 | 1967年 | 経過年数 | 47年 |
| 取得価格 | 25,023千円 | 老朽化比率 | 100.0% |
| | | 残存価格 | 0千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|--------------------|--|
| 延床面積 | 463.39 m ² | 構造 | 造 |
| 耐震状況 | | 土地敷地面積 (空きスペース) | 1,095 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 834 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 166 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 1,000 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △1,000 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|---------------------|--------|----------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 125 | 年間利用者数 8 人 児童数 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 47,000 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

____年 千円 施設の延命 ±0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

| | |
|---------------|---|
| 更新予定時期 | 年 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|-----------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 学校教育施設等整備事業債 | 千円 |
| | 20 年償還 3 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 50% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

教育活動に支障がないよう、必要に応じて修繕工事を行っている。

しかし、建築後 47 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全安心にプールを利用できるように、適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



老朽化部分写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑥-i

I 基本情報

| | | | |
|-----|----------|------|------------|
| 施設名 | 高市小学校 校舎 | 所在地 | 高市 1105 番地 |
| 担当課 | 学校教育課 | グループ | 学校関係施設 |

| | | | |
|--------|-----------|-------|----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 22年 |
| 供用開始年度 | 2002年 | 経過年数 | 12年 |
| 取得価格 | 209,120千円 | 老朽化比率 | 54.5% |
| | | 残存価格 | 95,055千円 |

| | | | |
|------|--------------------|-----------------|---|
| 延床面積 | 995 m ² | 構造 | 地上 2 階 木造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 2,671 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国県補助金 | | 88,493千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 12,875 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | 1,748 | 1人 |
| 施設管理費 | 1,341 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 999 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 1,688 | |
| コスト計 | 18,651 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 13 | |
| 差引 | △18,638 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|---------|-----------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 1,243 | 年間利用者数 15 人 児童数 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 410,322 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

年 千円 施設の延命 ±0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 22 年⇒65 年)

| | |
|---------------|---|
| 更新予定時期 | 年 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|-----------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 千円 | |
| | 20 年償還 3 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 70% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 14 年に新耐震基準により建築された校舎であり耐震性は確保されている。また、建築後 12 年と新しい校舎であるため、現在のところ児童が安全安心に学校生活を送れる状態にある。

しかし、本校舎は木造建築であり耐用年数が短く、今後の経年劣化も予想されるため適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑥- ii

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|--------------|
| 施設名 | 高市小学校 体育館 | 所在地 | 高市 1106 番地 1 |
| 担当課 | 学校教育課 | グループ | 学校関係施設 |

| | |
|--------|------------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1985 年 |
| 取得価格 | 102,231 千円 |

| | |
|-------|-----------|
| 耐用年数 | 47 年 |
| 経過年数 | 29 年 |
| 老朽化比率 | 61.7% |
| 残存価格 | 39,152 千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|--|
| 延床面積 | 604.00 m ² | 構造 | 地上 1 階 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 1,547.99 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 39,044 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 2,175 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 2,175 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △2,175 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|---------|-----------------------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 6 | 年間利用者数 370 人 (土日・夜間の一般利用者数) |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 102,225 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2012 年 11,878 千円 屋根及び外壁等改修 施設の延命 ±0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合） 単位：千円

長寿命化 （耐用年数 47 年⇒65 年）

| | |
|--------------|---|
| 更新予定時期 | 年 |
| 施設更新費（千円） | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|--------------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 学校教育施設等整備事業債 | 千円 |
| | 20 年償還 3 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額（交付税）算入率 70% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

昭和 60 年に新耐震基準により建築された体育館であり耐震性は確保されている。

平成 24 年度に屋根及び外壁等の大規模改修を実施しており、今後も地域の防災拠点として、また児童が安全安心に学校生活を送れるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑥-iii

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|------------|
| 施設名 | 高市小学校 プール | 所在地 | 高市 1147 番地 |
| 担当課 | 学校教育課 | グループ | 学校関係施設 |

| | | | |
|--------|----------|-------|--------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 47年 |
| 供用開始年度 | 1965年 | 経過年数 | 49年 |
| 取得価格 | 18,652千円 | 老朽化比率 | 100.0% |
| | | 残存価格 | 0千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|--------------------|--|
| 延床面積 | 345.40 m ² | 構造 | |
| 耐震状況 | | 土地敷地面積 (空きスペース) | 405 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 622 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 622 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △622 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|---------------------|--------|----------------|
| 利用者1人当たりのコスト | 41 | 年間利用者数 15人 児童数 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 29,234 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

____年 千円 施設の延命 ±0年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

| | |
|---------------|---|
| 更新予定時期 | 年 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|-----------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 学校教育施設等整備事業債 | 千円 |
| | 20 年償還 3 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 50% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

教育活動に支障がないよう、必要に応じて修繕工事を行っている。

しかし、建築後 49 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、児童が安全安心にプールを利用できるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



老朽化部分写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑦

I 基本情報

| | | | |
|-----|----------|------|--------------|
| 施設名 | 山村留学センター | 所在地 | 高市 1143 番地 7 |
| 担当課 | 学校教育課 | グループ | 学校関係施設 |

| | | | |
|--------|----------|-------|--------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 22年 |
| 供用開始年度 | 1992年 | 経過年数 | 22年 |
| 取得価格 | 59,376千円 | 老朽化比率 | 100.0% |
| | | 残存価格 | 0千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|--|
| 延床面積 | 305.15 m ² | 構造 | |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 587.24 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国県補助金 | | 41,600千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|--|
| 減価償却費 | 3,789 | |
| 正職員人件費 | 8,719 | 1人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (8,719千円)。 |
| 臨時職員賃金 | 9,068 | 5人 |
| 施設管理費 | 222 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 803 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 3,335 | |
| コスト計 | 25,936 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 8,127 | |
| 差引 | △17,809 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|---------|------------------|
| 利用者1人当たりのコスト | 1,370 | 年間利用者数 13人 留学児童数 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 570,592 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2009年 樋改修、屋根塗装 1,974千円 施設の延命 ±0年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合） 単位：千円

長寿命化（耐用年数 22 年⇒65 年）

| | |
|--------------|---|
| 更新予定時期 | 年 |
| 施設更新費（千円） | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|--------------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 学校教育施設等整備事業債 | 千円 |
| | 20 年償還 3 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額（交付税）算入率 70% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 4 年に新耐震基準により建築された施設であり耐震性は確保されている。また、留学生生活に支障がないよう、必要に応じて修繕工事を行っている。

しかし、建築後 22 年を経過し全体的に老朽化が見られるため、留学生が安全安心に過ごせるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



老朽化部分写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑧-i

I 基本情報

| | | | |
|-----|----------|------|----------|
| 施設名 | 砥部中学校 校舎 | 所在地 | 千足 68 番地 |
| 担当課 | 学校教育課 | グループ | 学校関係施設 |

| | | | |
|--------|--------------|-------|--------------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 47 年 |
| 供用開始年度 | 2012 年 | 経過年数 | 2 年 |
| 取得価格 | 1,265,822 千円 | 老朽化比率 | 4.3% |
| | | 残存価格 | 1,211,957 千円 |

| | | | |
|------|-------------------------|-----------------|-----------------------------------|
| 延床面積 | 8,478.00 m ² | 構造 | 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|-------------|-----------------------|
| 国庫補助金 | | 428,681 千円 |
| 地方債 | | 1,205,298 千円 |
| | 30 年償還 据置なし | 償還終了年 2042 年 |
| | 充当率 95% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 70% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 60,276 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | 1,604 | 1 人 |
| 施設管理費 | 3,720 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 8,746 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 17,425 | |
| コスト計 | 91,771 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 2,661 | |
| 差引 | △89,110 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|-----------|------------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 154 | 年間利用者数 579 人 生徒数 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 4,313,237 | ランニングコスト×耐用年数 |

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)
 _____ 千円 施設の延命 ±0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期

単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

| | |
|---------------|--------|
| 更新予定時期 | 2077 年 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 学校教育施設等整備事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 24 年度に新耐震基準により建築された校舎であり耐震性は確保されている。

建築後 2 年しか経過しておらず、現在のところ大規模な改修等は必要ないが、生徒が安全安心に学校生活を送れるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑧-ii

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|----------|
| 施設名 | 砥部中学校 体育館 | 所在地 | 千足 68 番地 |
| 担当課 | 学校教育課 | グループ | 学校関係施設 |

| | |
|--------|------------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 2012 年 |
| 取得価格 | 262,285 千円 |

| | |
|-------|------------|
| 耐用年数 | 47 年 |
| 経過年数 | 2 年 |
| 老朽化比率 | 4.3% |
| 残存価格 | 251,124 千円 |

| | | | |
|------|-------------------------|-----------------|-----------------------------------|
| 延床面積 | 1,800.00 m ² | 構造 | 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|-------------|-----------------------|
| 国庫補助金 | | 91,015 千円 |
| 地方債 | | 255,902 千円 |
| | 30 年償還 据置なし | 償還終了年 2059 年 |
| | 充当率 95% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 70% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 13,998 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 13,998 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △13,998 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|---------|-------------------------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 3 | 年間利用者数 5,494 人 (土日・夜間の一般利用者数) |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 657,906 | ランニングコスト×耐用年数 |

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)
千円 施設の延命 ±0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期

単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

| | |
|---------------|--------|
| 更新予定時期 | 2077 年 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 学校教育施設等整備事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 24 年度に新耐震基準により建築された体育館であり耐震性は確保されている。建築後 2 年しか経過しておらず、現在のところ大規模な改修等は必要ないが、生徒が安全安心に学校生活を送れるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設の写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑧-iii

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|----------|
| 施設名 | 砥部中学校 プール | 所在地 | 千足 68 番地 |
| 担当課 | 学校教育課 | グループ | 学校関係施設 |

| | | | |
|--------|-----------|-------|-----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 30年 |
| 供用開始年度 | 2004年 | 経過年数 | 10年 |
| 取得価格 | 157,029千円 | 老朽化比率 | 33.3% |
| | | 残存価格 | 104,686千円 |

| | | | |
|------|-------------------------|--------------------|--------------------------------------|
| 延床面積 | 1,244.27 m ² | 構造 | 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | | 土地敷地面積 (空きスペース) | m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|------------|-----------------------|
| 国県補助金 | | 38,546千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 30年償還 据置なし | 償還終了年 年 |
| | 充当率 95% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 70% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 5,853 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 287 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 6140 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △6,140 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|---------|-----------------|
| 利用者1人当たりのコスト | 11 | 年間利用者数 579人 生徒数 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 184,200 | ランニングコスト×耐用年数 |

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)
千円 施設の延命 ±0年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期

単位：千円

長寿命化 (耐用年数 30 年⇒65 年)

| | |
|---------------|----|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 学校教育施設等整備事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成16年度に改築され、建築後10年しか経過しておらず、現在のところ大規模な改修等はないが、生徒が安全安心にプールを利用できるよう適切に維持管理していく必要がある。

プール舎写真



プール全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑧-iv

I 基本情報

| | | | |
|-----|----------|------|------------|
| 施設名 | 砥部中学校武道場 | 所在地 | 千足 81-1 番地 |
| 担当課 | 学校教育課 | グループ | 学校関係施設 |

| | | | |
|--------|-----------|-------|-----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 47年 |
| 供用開始年度 | 1998年 | 経過年数 | 16年 |
| 取得価格 | 223,229千円 | 老朽化比率 | 34.0% |
| | | 残存価格 | 147,236千円 |

| | | | |
|------|-------------------------|--------------------|--------------------------------------|
| 延床面積 | 1,040.00 m ² | 構造 | 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|------------|-----------------------|
| 国庫補助金 | | 18,330千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 30年償還 据置なし | 償還終了年 2045年 |
| | 充当率 95% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 70% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|--|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 生徒数 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | | ランニングコスト×耐用年数 |

※IIは校舎に合算

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2011年 武道場改修工事 24,066千円 施設の延命 ±0年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期

単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

| | |
|---------------|--------|
| 更新予定時期 | 2063 年 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 学校教育施設等整備事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 10 年度に新耐震基準により建築されたもので耐震性は確保されている。
大規模な改修は現時点では必要ないが、生徒が安全安心に利用できるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑧-v

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|----------|
| 施設名 | 砥部中学校 部室棟 | 所在地 | 千足 68 番地 |
| 担当課 | 学校教育課 | グループ | 学校関係施設 |

| | | | |
|--------|----------|-------|----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 47 年 |
| 供用開始年度 | 2012 年 | 経過年数 | 2 年 |
| 取得価格 | 4,140 千円 | 老朽化比率 | 4.3% |
| | | 残存価格 | 3,964 千円 |

| | | | |
|------|--------------------|-----------------|-----------------------------------|
| 延床面積 | 243 m ² | 構造 | 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|-------------|-----------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 30 年償還 据置なし | 償還終了年 2042 年 |
| | 充当率 95% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 70% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|--|---------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 生徒数 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | | ランニングコスト×耐用年数 |

※ II は校舎に合算

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)
 _____ 千円 施設の延命 ±0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期

単位：千円

長寿命化（耐用年数 47 年⇒65 年）

| | |
|--------------|--------|
| 更新予定時期 | 2077 年 |
| 施設更新費（千円） | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|--------------|-------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 学校教育施設等整備事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額（交付税）算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

2012年に新耐震基準により建築された校舎であり耐震性は確保されている。
 建築後2年しか経過しておらず、現在のところ大規模な改修等はないが、
 生徒が安全安心に学校生活を送れるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑧-vi

I 基本情報

| | | | |
|-----|-------------|------|----------|
| 施設名 | 砥部中学校 屋外便所棟 | 所在地 | 千足 68 番地 |
| 担当課 | 学校教育課 | グループ | 学校関係施設 |

| | | | |
|--------|-----------|-------|-----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 47 年 |
| 供用開始年度 | 2012 年 | 経過年数 | 2 年 |
| 取得価格 | 23,694 千円 | 老朽化比率 | 4.3% |
| | | 残存価格 | 22,686 千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|-----------------------------------|
| 延床面積 | 110.00 m ² | 構造 | 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|-------------|-----------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 30 年償還 据置なし | 償還終了年 2042 年 |
| | 充当率 95% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 70% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|--|---------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 生徒数 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | | ランニングコスト×耐用年数 |

※ II は校舎に合算

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)
 _____ 千円 施設の延命 ±0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期

単位：千円

長寿命化（耐用年数 47 年⇒65 年）

| | |
|--------------|--------|
| 更新予定時期 | 2077 年 |
| 施設更新費（千円） | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|--------------|-------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 学校教育施設等整備事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額（交付税）算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

2012年に新耐震基準により建築された校舎であり耐震性は確保されている。
 建築後2年しか経過しておらず、現在のところ大規模な改修等は必要ないが、
 生徒が安全安心に学校生活を送れるよう適切に維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑨

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|-----------|
| 施設名 | 砥部幼稚園 | 所在地 | 大南 711 番地 |
| 担当課 | 学校教育課 幼児係 | グループ | 学校関係施設 |

| | |
|--------|-----------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1974 年 |
| 取得価格 | 58,200 千円 |

| | |
|-------|----------|
| 耐用年数 | 47 年 |
| 経過年数 | 40 年 |
| 老朽化比率 | 85.1% |
| 残存価格 | 8,668 千円 |

| | | | |
|------|--------------------------|--------------------|--|
| 延床面積 | 436.00 m ² | 構造 | 地上 1 階 鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 1 次診断:基準満たさず 2 次診断:合格 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 1,959 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国県補助金 | | 6,508 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|--|
| 減価償却費 | 1,662 | |
| 正職員人件費 | 34,877 | 4 人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (8,719 千円)。 |
| 臨時職員賃金 | 4,250 | 4 人 |
| 施設管理費 | 1,410 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 443 | |
| 支払利息 | 4,641 | |
| 物件費ほか | 1,794 | |
| コスト計 | 50,487 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 4,671 | |
| 差引 | △45,816 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|-----|---|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 779 | 年間利用者数 63 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | | 建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト (経常コスト + 資産取得費用) |

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)
2013 年 39,359 千円 施設の延命 ±0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

| | |
|---------------|--------|
| 更新予定時期 | 2022 年 |
| 施設更新費 (千円) | 58,860 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|----------------------|
| 国県補助金 | | 19,620 千円 |
| 地方債 | 学校教育施設等整備事業債 | 29,400 千円 |
| | 25 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2042 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 0% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

1 次診断 Is 値 0.71 基準値 0.9 以上 不合格
 2 次診断 Is 値 1.52 基準値 0.7 以上 合格

文部科学省の基準では、1 次診断 Is 値を 0.9 以上、2 次診断 Is 値を 0.7 以上としています。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑩

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|------------|
| 施設名 | 宮内幼稚園 | 所在地 | 川井 1651 番地 |
| 担当課 | 学校教育課 幼児係 | グループ | 学校関係施設 |

| | |
|--------|-----------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1978 年 |
| 取得価格 | 90,580 千円 |

| | |
|-------|-----------|
| 耐用年数 | 47 年 |
| 経過年数 | 36 年 |
| 老朽化比率 | 76.6% |
| 残存価格 | 21,200 千円 |

| | | | |
|------|----------------------------|--------------------|--|
| 延床面積 | 489.00 m ² | 構造 | 地上 2 階 鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 一次診断:基準満たさず 二次診断:基準満たさず | 土地敷地面積 (空きスペース) | 1,734 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 73,548 千円 |
| 地方債 | 千円 | |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|--|
| 減価償却費 | 2,154 | |
| 正職員人件費 | 26,157 | 3 人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (8,719 千円)。 |
| 臨時職員賃金 | 6,301 | 4 人 |
| 施設管理費 | 563 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 615 | |
| 支払利息 | 32,350 | |
| 物件費ほか | 1,837 | |
| コスト計 | 69,977 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 30,260 | |
| 差引 | △39,717 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|-----|---|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 933 | 年間利用者数 75 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | | 建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト (経常コスト + 資産取得費用) |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2012 年 68,168 千円 施設の延命 ±0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

| | |
|---------------|--------|
| 更新予定時期 | 2019 年 |
| 施設更新費 (千円) | 90,580 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|----------------------|
| 国県補助金 | | 30,193 千円 |
| 地方債 | 学校教育施設等整備事業債 | 45,200 千円 |
| | 25 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2046 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 0% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

1 次診断 Is 値 0.51 基準 0.9 以上 不合格
 2 次診断 Is 値 0.58 基準 0.7 以上 不合格

文部科学省の基準では、1 次診断 Is 値を 0.9 以上、2 次診断 Is 値を 0.7 以上としています。

平成 24 年大規模改修実施。



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑪

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|---------|
| 施設名 | 麻生幼稚園 | 所在地 | 原町170番地 |
| 担当課 | 学校教育課 幼児係 | グループ | 学校関係施設 |

| | |
|--------|----------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1975年 |
| 取得価格 | 89,370千円 |

| | |
|-------|----------|
| 耐用年数 | 47年 |
| 経過年数 | 39年 |
| 老朽化比率 | 83.0% |
| 残存価格 | 15,212千円 |

| | | | |
|------|------------------------|--------------------|--|
| 延床面積 | 662.00 m ² | 構造 | 地上1階 鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 1次診断:基準満たさず 2次診断:合格 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 3,266 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額(交付税)算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額(千円) | 備考 |
|--------|---------|---|
| 減価償却費 | 3,442 | |
| 正職員人件費 | 34,877 | 4人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値(8,719千円)。 |
| 臨時職員賃金 | 6,385 | 4人 |
| 施設管理費 | 1,036 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 971 | |
| 支払利息 | 0 | |
| 物件費ほか | 2,366 | |
| コスト計 | 49,077 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 7,663 | |
| 差引 | △41,414 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|-----------------|-----|---|
| 利用者1人当たりのコスト | 506 | 年間利用者数 97人 |
| ライフサイクルコスト(LCC) | | 建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト(経常コスト+資産取得費用) |

●これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)

1985年 4,725千円 園舎増築 施設の延命 ±0年

1996年 7,155千円 園舎増築 施設の延命 ±0年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

| | |
|---------------|--------|
| 更新予定時期 | 2023 年 |
| 施設更新費 (千円) | 89,370 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|----------------------|
| 国県補助金 | | 29,790 千円 |
| 地方債 | 学校教育施設等整備事業債 | 44,600 千円 |
| | 25 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2043 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 0% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

1 次診断 Is 値 0.72 基準 0.9 以上 不合格
 2 次診断 Is 値 1.13 基準 0.7 以上 合格

文部科学省の基準では、1 次診断 Is 値を 0.9 以上、2 次診断 Is 値を 0.7 以上としています。

施設全体写真



老朽化部分写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑫

I 基本情報

| | | | |
|-----|----------------|------|------------|
| 施設名 | 砥部給食センター | 所在地 | 川井 1657 番地 |
| 担当課 | 教育委員会事務局 学校教育係 | グループ | 学校関係施設 |

| | |
|--------|------------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1980 年 |
| 取得価格 | 124,012 千円 |

| | |
|-------|-----------|
| 耐用年数 | 50 年 |
| 経過年数 | 34 年 |
| 老朽化比率 | 68.0% |
| 残存価格 | 39,684 千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|--------------------|--|
| 延床面積 | 895.00 m ² | 構造 | 地上 1 階 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 改装予定 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 2,241 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|--|
| 減価償却費 | 4,446 | |
| 正職員人件費 | 61,033 | 7 人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (8,719 千円)。 |
| 臨時職員賃金 | 15,745 | 11 人 |
| 施設管理費 | 1,095 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 3,893 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 100,213 | |
| コスト計 | 186,425 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 92,931 | |
| 差引 | △93,494 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|-----------|----------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 86,427 | 年間利用者数 2,157 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 9,321,250 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

____年 ____千円 施設の延命 ±0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合） 単位：千円

長寿命化（耐用年数 47 年⇒65 年）

| | |
|--------------|-----------|
| 更新予定時期 | 2017 年 |
| 施設更新費（千円） | 1,630,000 |
| うち、移転時用地購入費 | 150,448 |
| 既存土地売却益（移転時） | 0 |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|--------------|--------------------|
| 国県補助金 | 学校施設環境改善交付金 | 90,000 千円 |
| 地方債 | 合併特例債 | 1,390,000 千円 |
| | 25 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2034 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額（交付税）算入率 0% |
| その他 | 一般財源 | 150,000 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 34 年を経過し、全体的に老朽化が見込まれる。今後の改築事業を見据えて維持管理していく必要がある。

改築事業については、砥部・広田それぞれの給食センターを統合し、平成 29 年度運用開始に向けて計画を進めている。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑬

I 基本情報

| | | | |
|-----|----------------|------|-----------|
| 施設名 | 広田給食センター | 所在地 | 総津 386 番地 |
| 担当課 | 教育委員会事務局 学校教育係 | グループ | 学校関係施設 |

| | | | |
|--------|----------|-------|---------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 50年 |
| 供用開始年度 | 1987年 | 経過年数 | 27年 |
| 取得価格 | 16,470千円 | 老朽化比率 | 54.0% |
| | | 残存価格 | 7,576千円 |

| | | | |
|------|----------------------|-----------------|-----------------------------------|
| 延床面積 | 90.00 m ² | 構造 | 造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|--|
| 減価償却費 | 477 | |
| 正職員人件費 | 8,719 | 1人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (8,719千円)。 |
| 臨時職員賃金 | 2,870 | 2人 |
| 施設管理費 | 4 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 261 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 4,698 | |
| コスト計 | 17,029 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 2,822 | |
| 差引 | △14,207 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|---------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | 270,301 | 年間利用者数 63人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 851,450 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

____年 ____千円 施設の延命 ±0年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合） 単位：千円

長寿命化（耐用年数 47 年⇒65 年）

| | |
|--------------|--------|
| 更新予定時期 | 2017 年 |
| 施設更新費（千円） | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|--------------|--------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 千円 | |
| | 25 年償還 3 年据置 | 償還終了年 20 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額（交付税）算入率 0% |
| その他 | 一般財源 | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 27 年を経過し、全体的に老朽化が見られる。

砥部学校給食センターの改築事業を見据えて維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑭-i

I 基本情報

| | | | |
|-----|--------------|------|-----------|
| 施設名 | 広田小学校 教職員住宅① | 所在地 | 総津 393 番地 |
| 担当課 | 学校教育課 | グループ | 学校関係施設 |

| | | | |
|--------|-----------|-------|-----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 47 年 |
| 供用開始年度 | 1983 年 | 経過年数 | 31 年 |
| 取得価格 | 91,520 千円 | 老朽化比率 | 66.0% |
| | | 残存価格 | 31,156 千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|-----------------------------------|
| 延床面積 | 516.74 m ² | 構造 | 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 29,850 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 1,947 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | 0 人 |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 1,947 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 126 | |
| 差引 | △1,821 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|--------|---------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 1,821 | 年間利用者数 1 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 91,509 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

____年 千円 施設の延命 ±0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

| | |
|---------------|---|
| 更新予定時期 | 年 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|----------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 学校教育施設等整備事業債 | 千円 |
| | 25 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2057 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 0% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 31 年を経過し、全体的に老朽化が見られる。学校の統廃合を検討する中で併せて今後の方向性を決定する。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑭- ii

I 基本情報

| | | | |
|-----|--------------|------|-----------|
| 施設名 | 広田小学校 教職員住宅② | 所在地 | 総津 393 番地 |
| 担当課 | 学校教育課 | グループ | 学校関係施設 |

| | | | |
|--------|----------|-------|--------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 22年 |
| 供用開始年度 | 1986年 | 経過年数 | 28年 |
| 取得価格 | 27,885千円 | 老朽化比率 | 100.0% |
| | | 残存価格 | 0千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|-----------------------------------|
| 延床面積 | 163.80 m ² | 構造 | 木造合成樹脂造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国県補助金 | | 9,904千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 0 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | 0人 |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 0 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | 0 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|---|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | 0 | 年間利用者数 0人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 0 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

____年 千円 施設の延命 ±0年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合） 単位：千円

長寿命化 （耐用年数 22 年⇒65 年）

| | |
|--------------|---|
| 更新予定時期 | 年 |
| 施設更新費（千円） | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|--------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 学校教育施設等整備事業債 | 千円 |
| | 25 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2057 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額（交付税）算入率 0% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

耐用年数を過ぎ、老朽化も進んでいるため、現在は使用していない。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑮

I 基本情報

| | | | |
|-----|-------------|------|-----------|
| 施設名 | 玉谷小学校 教職員住宅 | 所在地 | 玉谷 477 番地 |
| 担当課 | 学校教育課 | グループ | 学校関係施設 |

| | | | |
|--------|----------|-------|--------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 22年 |
| 供用開始年度 | 1988年 | 経過年数 | 26年 |
| 取得価格 | 28,210千円 | 老朽化比率 | 100.0% |
| | | 残存価格 | 0千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|-----------------------------------|
| 延床面積 | 182.47 m ² | 構造 | 造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国県補助金 | | 29,850千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 0 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | 0人 |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 0 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 210 | |
| 差引 | 210 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|---|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | 0 | 年間利用者数 2人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 0 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

____年 千円 施設の延命 ±0年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合） 単位：千円

長寿命化 （耐用年数 22 年⇒65 年）

| | |
|--------------|---|
| 更新予定時期 | 年 |
| 施設更新費（千円） | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|--------------|--------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 学校教育施設等整備事業債 | 千円 |
| | 25 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2057 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額（交付税）算入率 0% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 26 年を経過し、全体的に老朽化が見られる。学校の統廃合を検討する中で併せて今後の方向性を決定する。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑩-i

I 基本情報

| | | | |
|-----|--------------|------|------------|
| 施設名 | 高市小学校 教職員住宅① | 所在地 | 高市 1638 番地 |
| 担当課 | 学校教育課 | グループ | 学校関係施設 |

| | | | |
|--------|-----------|-------|----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 22 年 |
| 供用開始年度 | 1993 年 | 経過年数 | 21 年 |
| 取得価格 | 25,551 千円 | 老朽化比率 | 95.5% |
| | | 残存価格 | 1,161 千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|-----------------------------------|
| 延床面積 | 180.00 m ² | 構造 | 木造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国県補助金 | | 9,646 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 1,161 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | 0 人 |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 1,161 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 168 | |
| 差引 | △993 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|--------|---------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 497 | 年間利用者数 2 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 25,542 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

____年 千円 施設の延命 ±0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合） 単位：千円

長寿命化 （耐用年数 22 年⇒65 年）

| | |
|--------------|---|
| 更新予定時期 | 年 |
| 施設更新費（千円） | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|--------------|--------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 学校教育施設等整備事業債 | 千円 |
| | 25 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2057 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額（交付税）算入率 0% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 21 年を経過し、全体的に老朽化が見られる。学校の統廃合を検討する中で併せて今後の方向性を決定する。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

1-⑯- ii

I 基本情報

| | | | |
|-----|--------------|------|------------|
| 施設名 | 高市小学校 教職員住宅② | 所在地 | 高市 1638 番地 |
| 担当課 | 学校教育課 | グループ | 学校関係施設 |

| | | | |
|--------|----------|-------|---------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 22年 |
| 供用開始年度 | 1994年 | 経過年数 | 20年 |
| 取得価格 | 27,745千円 | 老朽化比率 | 90.9% |
| | | 残存価格 | 2,522千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|-----------------------------------|
| 延床面積 | 180.00 m ² | 構造 | 木造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 1,261 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | 0人 |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 1,261 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 168 | |
| 差引 | △1,093 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|--------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | 547 | 年間利用者数 2人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 27,742 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

____年 千円 施設の延命 ±0年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合) 単位：千円

長寿命化 (耐用年数 22 年⇒65 年)

| | |
|---------------|---|
| 更新予定時期 | 年 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|----------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 学校教育施設等整備事業債 | 千円 |
| | 25 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2057 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 0% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 20 年を経過し、全体的に老朽化が見られる。学校の統廃合を検討する中で併せて今後の方向性を決定する。

施設全体写真

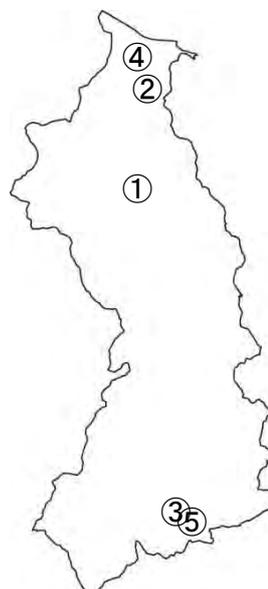


2 福祉施設

- ①老人福祉センター
- ②砥部老人憩いの家
- ③広田老人憩いの家
- ④老人生きがいの家
- ⑤高齢者生活福祉センター

福祉

人件費（賃金含む）：162 千円/年
減価償却：10,941 千円/年
維持コスト：35,149 千円/年
1 日当たり利用者数：87.5 人/年
LCC（ライフサイクルコスト）1,587,355 千円



施設カルテ (2014 年度版)

2-①

I 基本情報

| | | | |
|-----|--------------|------|-----------|
| 施設名 | 老人福祉センター | 所在地 | 大南 719 番地 |
| 担当課 | 介護福祉課 高齢者福祉係 | グループ | 福祉施設 |

| | | | |
|--------|-----------|-------|----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 50年 |
| 供用開始年度 | 1981年 | 経過年数 | 33年 |
| 取得価格 | 113,400千円 | 老朽化比率 | 66.0% |
| | | 残存価格 | 38,556千円 |

| | | | |
|------|--------------------------|-----------------|--|
| 延床面積 | 496.00 m ² | 構造 | 地上 2 階 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 1次診断:耐震判定値を満たしていない。2次診断へ | 土地敷地面積 (空きスペース) | 805.78 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 2,766 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | 162 | 1人 |
| 施設管理費 | 1,821 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 1,114 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 673 | |
| コスト計 | 6,536 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 650 | |
| 差引 | △5,886 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|---------|-----------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 422 | 年間利用者数 15,462 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 326,800 | ランニングコスト×耐用年数 |

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)
2010年 5,239千円 施設の延命-年

III 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か? 可能 不可能

IV 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 50 年⇒65 年)

| | |
|---------------|---------|
| 更新予定時期 | 2041 年 |
| 施設更新費 (千円) | 113,400 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|----------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 社会福祉施設設備事業債 | 90,700 千円 |
| | 20 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2061 年 |
| | 充当率 80% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 0% |
| その他 | | 千円 |

V 今後の方向性、老朽化対処法など

○耐震状況

| 階 | 東西方向 | | | 南北方向 | | |
|-----|------|--------|----|------|--------|----|
| | Is | CTU・SD | 判定 | Is | CTU・SD | 判定 |
| 1 階 | 0.79 | 0.83 | OK | 1.83 | 1.94 | OK |
| 2 階 | 1.30 | 1.25 | OK | 3.49 | 3.68 | OK |

※耐震判定値

Is (構造耐震判定指標) = 0.54 かつ CTU・SD (建物形状累積強度指標) \geq 0.27

耐震診断結果

東西方向は柱の耐力が大きいいため、南北方向は柱及び耐力壁の耐力が大きいため、耐震判定値を満たしている。

○県道大平砥部線の道路拡張に伴い、老人福祉センターの公有財産の変更 ($\Delta 73.97 \text{ m}^2$)

施設全体写真



老朽化部分写真



H26 公共施設調査業務報告書より



施設カルテ (2014 年度版)

2-②

I 基本情報

| | | | |
|-----|--------------|------|---------|
| 施設名 | 砥部老人憩いの家 | 所在地 | 原町710番地 |
| 担当課 | 介護福祉課 高齢者福祉係 | グループ | 福祉施設 |

| | |
|--------|----------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1966年 |
| 取得価格 | 84,894千円 |

| | |
|-------|---------|
| 耐用年数 | 50年 |
| 経過年数 | 48年 |
| 老朽化比率 | 96.0% |
| 残存価格 | 3,396千円 |

| | | | |
|------|--------------------------|--------------------|---|
| 延床面積 | 301.56 m ² | 構造 | 地上2階 鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 1次診断:耐震判定値をみたしていない。2次診断へ | 土地敷地面積 (空きスペース) | 727.11 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額(交付税)算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報(2013年度決算データより)

| 区分 | 金額(千円) | 備考 |
|--------|--------|----------------------|
| 減価償却費 | 1,722 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | 0人 |
| 施設管理費 | 1,974 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 978 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 238 | |
| コスト計 | 4,912 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 246 | |
| 差引 | △4,666 | 年間収入-コスト計 |

| | | |
|-----------------|---------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | 964 | 年間利用者数 5,094人 |
| ライフサイクルコスト(LCC) | 245,600 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)

| | | |
|-----------------|---------|----------|
| 2005年 大規模改修 | 7,711千円 | 施設の延命±0年 |
| 2008年 避難梯子、屋根防水 | 1,008千円 | 施設の延命±0年 |

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 50 年⇒65 年)

| | |
|---------------|--------|
| 更新予定時期 | 2026 年 |
| 施設更新費 (千円) | 84,894 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|----------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 社会福祉施設整備事業債 | 67,900 千円 |
| | 20 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2045 年 |
| | 充当率 80% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 0% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

○耐震状況

| 調査部位 | 東西方向 | | | | 南北方向 | | |
|---------------------|------|------|--------|----|------|--------|----|
| 東側 2 階建部分 (RC 造) | 階 | Is | CTU・SD | 判定 | Is | CTU・SD | 判定 |
| | 1 階 | 0.55 | 0.33 | OK | 1.89 | 1.95 | OK |
| | 2 階 | 0.91 | 0.94 | OK | 1.09 | 1.35 | OK |
| 西側平屋部分 (鉄骨造) | 階 | Is | q | 判定 | Is | q | 判定 |
| | 1 階 | 0.22 | 0.91 | NG | 0.18 | 0.75 | NG |
| 入浴棟 (コンクリートブロック造) | 階 | Is | | 判定 | Is | | 判定 |
| | 1 階 | 0.61 | | NG | 0.59 | | NG |

※耐震判定値 $I_{so} \geq 0.54$ 以上、 $CTU \cdot SD \geq 0.27$ 、 $q \geq 1.00$ 、コンクリ $I_{so} \geq 0.72$ 以上
耐震結果：東側 2 階は満たしているが、他は満たしていない。

施設全体写真



老朽化部分写真



施設カルテ (2014 年度版)

2-③

I 基本情報

| | | | |
|-----|--------------|------|-----------|
| 施設名 | 広田老人憩いの家 | 所在地 | 総津 387 番地 |
| 担当課 | 介護福祉課 高齢者福祉係 | グループ | 福祉施設 |

| | |
|--------|-----------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1978 年 |
| 取得価格 | 41,175 千円 |

| | |
|-------|--------|
| 耐用年数 | 24 年 |
| 経過年数 | 36 年 |
| 老朽化比率 | 100.0% |
| 残存価格 | 0 千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|--|
| 延床面積 | 225.62 m ² | 構造 | 地上 1 階 木造在来軸工法 |
| 耐震状況 | 1 次診断:耐震判定値を満たしている | 土地敷地面積 (空きスペース) | 563.32 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 0 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | 0 | 0 人 |
| 施設管理費 | 920 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 465 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 160 | |
| コスト計 | 1,545 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 124 | |
| 差引 | △1,421 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|--------|----------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 736 | 年間利用者数 2,099 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 37,080 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2000 年 2,520 千円 施設の延命 +15 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能

不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

| | |
|---------------|--------|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費 (千円) | 41,175 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|----------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 社会福祉施設設備事業債 | 32,900 千円 |
| | 20 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2047 年 |
| | 充当率 80% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 0% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

○耐震状況 (Is 値)

東西方向 1.51 基準以上

南北方向 1.61 基準未満

1.5 以上 倒壊しない
 1.0 以上 1.5 未満 一応倒壊しない
 0.7 以上 1.0 未満 倒壊する可能性有
 0.7 未満 倒壊する可能性が高い

施設全体写真①



施設全体写真②



施設カルテ (2014 年度版)

2-④

I 基本情報

| | | | |
|-----|--------------|------|-------------|
| 施設名 | 老人生きがいの家 | 所在地 | 拾町 151 番地 1 |
| 担当課 | 介護福祉課 高齢者福祉係 | グループ | 福祉施設 |

| | | | |
|--------|----------|-------|--------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 24年 |
| 供用開始年度 | 1980年 | 経過年数 | 34年 |
| 取得価格 | 39,894千円 | 老朽化比率 | 100.0% |
| | | 残存価格 | 0千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|----------------|--|
| 延床面積 | 217.72 m ² | 構造 | 地上1階 木造(部屋上部一部鉄骨) |
| 耐震状況 | 1次診断:耐震判定値を満たしている | 土地敷地面積(空きスペース) | 1,267.31 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額(交付税)算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報(2013年度決算データより)

| 区分 | 金額(千円) | 備考 |
|--------|--------|----------------------|
| 減価償却費 | 27 | |
| 正職員人件費 | 0 | |
| 臨時職員賃金 | 0 | 0人 |
| 施設管理費 | 2,030 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 388 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 314 | |
| コスト計 | 2,759 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 11 | |
| 差引 | △2,748 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|-----------------|--------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | 512 | 年間利用者数 5,387人 |
| ライフサイクルコスト(LCC) | 66,216 | ランニングコスト×耐用年数 |

- これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)
千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

| | |
|---------------|--------|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費 (千円) | 39,894 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|----------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 社会福祉施設設備事業債 | 31,900 千円 |
| | 20 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2047 年 |
| | 充当率 80% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 0% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

○耐震状況 (Is 値)

東西方向 2.09 基準以上
南北方向 1.44 基準未満

1.5 以上 倒壊しない
1.0 以上 1.5 未満 一応倒壊しない
0.7 以上 1.0 未満 倒壊する可能性有
0.7 未満 倒壊する可能性が高い

○高齢者の拠点として可能な限り利用したい。

施設全体写真



老朽化部分写真



施設カルテ (2014 年度版)

2-⑤

I 基本情報

| | | | |
|-----|--------------|------|-----------|
| 施設名 | 高齢者生活福祉センター | 所在地 | 総津 398 番地 |
| 担当課 | 介護福祉課 高齢者福祉係 | グループ | 福祉施設 |

| | | | |
|--------|-----------|-------|-----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 47年 |
| 供用開始年度 | 1996年 | 経過年数 | 18年 |
| 取得価格 | 267,388千円 | 老朽化比率 | 38.3% |
| | | 残存価格 | 164,984千円 |

| | | | |
|------|-------------------------|-----------------|---|
| 延床面積 | 1,080.00 m ² | 構造 | 地上2階 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 2,483 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 6,426 | |
| 正職員人件費 | 0 | |
| 臨時職員賃金 | 0 | 0人 |
| 施設管理費 | 7,594 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 5,001 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 376 | |
| コスト計 | 19,397 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 622 | |
| 差引 | △18,775 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|---------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | 4,958 | 年間利用者数 3,912人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 911,659 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 (不可能)

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

| | |
|---------------|---------|
| 更新予定時期 | 2056 年 |
| 施設更新費 (千円) | 267,388 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|-------------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 社会福祉施設設備事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

施設全体写真①



施設老朽化写真



H26 公共施設調査業務報告書より

H26 公共施設調査業務報告書より

3 本 庁 舎

①砥部町役場本庁舎

②旧広田支所（普通財産）

※広田支所は、ひろた交流センターの中にありますので、公民館をご覧ください。

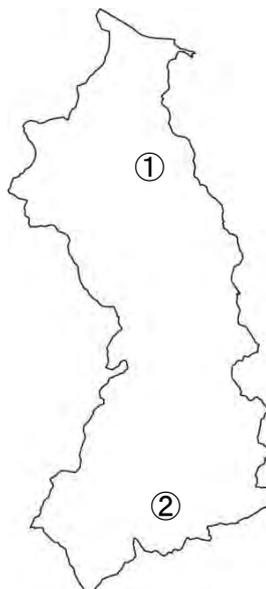
本庁、支所

人件費（賃金含む）：19,465 千円

減価償却：31,533 千円

維持コスト：13,034 千円

1日当たり利用者数：－



施設カルテ (2014 年度版)

3-①

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|------------|
| 施設名 | 砥部町役場本庁舎 | 所在地 | 宮内 1392 番地 |
| 担当課 | 総務課 総務管理係 | グループ | 本庁舎 |

| | | | |
|--------|---------------|-------|------------|
| 工期 | 1987 年～1988 年 | 耐用年数 | 50 年 |
| 供用開始年度 | 1988 年 | 経過年数 | 26 年 |
| 取得価格 | 1,185,694 千円 | 老朽化比率 | 50.0% |
| | | 残存価格 | 592,847 千円 |

| | | | |
|------|-------------------------|-----------------|---|
| 延床面積 | 3,697.00 m ² | 構造 | 地上 3 階 鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 8,570 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|--------------|----------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 350,000 千円 |
| | 25 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2012 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 0% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|---|
| 減価償却費 | 25,484 | 付属設備及び改修費含む。 |
| 正職員人件費 | 18,551 | 2 人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (9,275)。 |
| 臨時職員賃金 | 1,173 | 1 人 |
| 施設管理費 | 5,525 | 経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 7,629 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 1,728 | |
| コスト計 | | ランニングコスト |
| 年間収入 | 1,298 | 行政財産目的外使用料等 |
| 差引 | | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|--|---------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | | 年間利用者数 一人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕
47,275 千円 施設の延命

●今後の大規模修繕予定
278,000 千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 50 年⇒65 年）

| | |
|--------------|-----------|
| 更新予定時期 | 2038 年 |
| 施設更新費（千円） | 3,100,000 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|---------|-------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額（交付税）算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

庁舎内外（外壁やエレベーター等の設備機器）の改修を行いながら、長寿命化を図る。

施設全体写真



H26 公共施設調査業務報告書より



H26 公共施設調査業務報告書より

施設カルテ (2014 年度版)

3-②

I 基本情報

| | | | |
|-----|--------------|------|-----------|
| 施設名 | 旧広田支所 (普通財産) | 所在地 | 総津 385 番地 |
| 担当課 | 企画財政課 契約資産係 | グループ | 本庁舎 |

| | | | |
|--------|---------------|-------|------------|
| 工期 | 1980 年～1981 年 | 耐用年数 | 50 年 |
| 供用開始年度 | 1981 年 | 経過年数 | 32 年 |
| 取得価格 | 316,800 千円 | 老朽化比率 | 66.0% |
| | | 残存価格 | 107,712 千円 |

| | | | |
|------|-------------------------|--------------------|---|
| 延床面積 | 1,152.02 m ² | 構造 | 地上 2 階 鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | | 土地敷地面積 (空きスペース) | 1,663.65 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|--------------|---------------------|
| 国庫補助金 | — | — |
| 地方債 | 村債 | 110,000 千円 |
| | 25 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2005 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | 積立金 | 40,000 千円 |
| | 寄附金 | 14,850 千円 |
| | 一般財源 | 151,950 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|---|
| 減価償却費 | 11,385 | 6,336 千円 (本体)+2,470 千円 (外壁国庫)+2,579 千円 (外壁) |
| 正職員人件費 | 872 | 0.1 人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (8,719)。 |
| 臨時職員賃金 | | 0 人 |
| 施設管理費 | 60 | 経常修繕、消防点検 |
| 光熱水費 | 295 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 12,612 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 0 | |
| 差引 | △12,612 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|---------|---------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | | 年間利用者数 0 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 630,600 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2011 年 2,866 千円 外壁改修 施設の延命 プラスマイナス 0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 50 年⇒65 年）

| | |
|--------------|-------|
| 更新予定時期 | 更新しない |
| 施設更新費（千円） | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|---------|-------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額（交付税）算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 22 年度より、ひろた交流センターへ支所機能移転済み。

平成 23 年外壁改修

今後の利用予定、更新予定なし。跡地売却可能。

施設全体写真

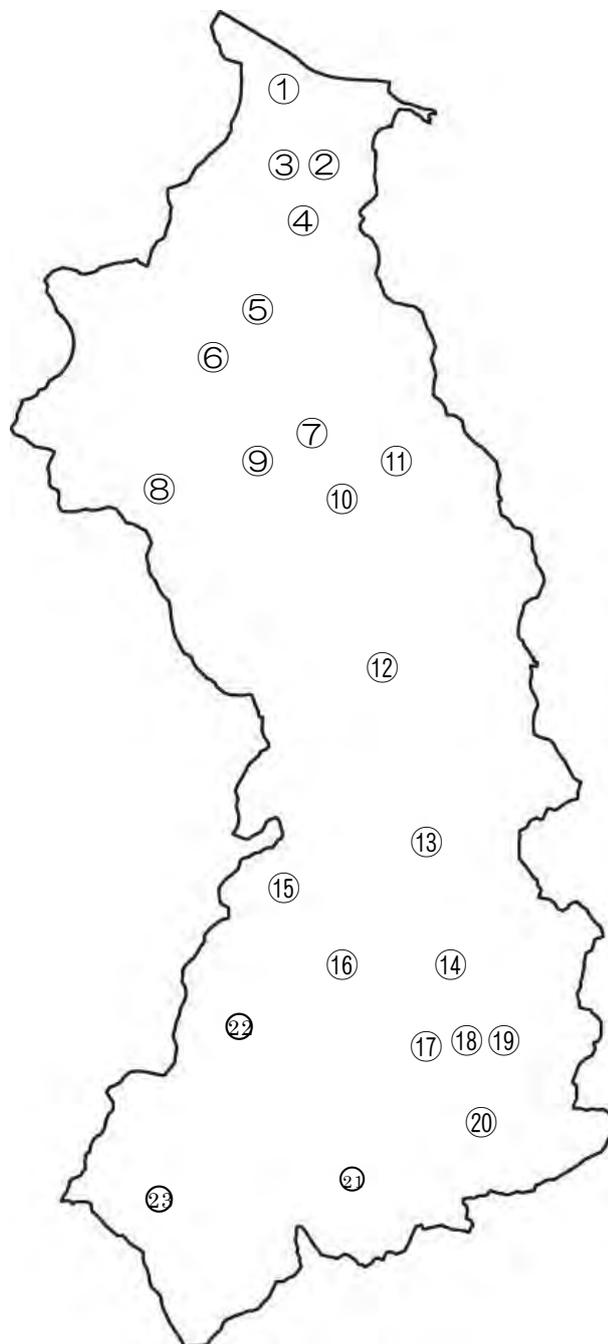


4 消防団 詰所・車庫

消防団 詰所・車庫 一覧

| 番号 | 施設名 | 所在地 | 取得年度 (西暦) | 構造 | 取得価格 (千円) | 延床 面積 | 耐用 年数 |
|----|------------------|-----------|--------------|-------------|--------------|----------|----------|
| ① | 第1分団車庫・詰所 | 拾町88-1 | 2010 | 木造 | 12,893 | 63.8 | 24 |
| ② | 第02分団 車庫 1F | 高尾田890 | 1990 | コンクリートブロック造 | 4,100 | 30.0 | 34 |
| | 第02分団 詰所 2F | 高尾田890 | 1990 | 木造 | 3,483 | 30.0 | 24 |
| ③ | 第02分団 倉庫 | 高尾田890 | 1990 | コンクリートブロック造 | 1,008 | 16.8 | 31 |
| ④ | 第03分団 車庫 1F | 原町166 | 2002 | 鉄筋コンクリート造 | 11,258 | 47.5 | 38 |
| | 第03分団 詰所 2F | 原町166 | 2002 | 木造 | 5,196 | 47.5 | 24 |
| ⑤ | 第04分団 車庫 1F | 宮内699 | 1979 | コンクリートブロック造 | 1,764 | 25.2 | 34 |
| | 第04分団 詰所 2F | 宮内699 | 1988 | 木造 | 2,032 | 25.2 | 24 |
| ⑥ | 第05分団 車庫 2F | 川井1393-1 | 1999 | 鉄筋コンクリート造 | 6,933 | 34.2 | 38 |
| | 第05分団 詰所 1F | 川井1393-1 | 1999 | 鉄筋コンクリート造 | 6,067 | 29.9 | 38 |
| ⑦ | 第06分団 車庫 1F | 大南709、710 | 1988 | コンクリートブロック造 | 5,158 | 38.5 | 34 |
| | 第06分団 詰所 2F | 大南709、710 | 1988 | 木造 | 5,121 | 39.1 | 24 |
| ⑧ | 第07分団 車庫 | 外山334-3 | 1985 | コンクリートブロック造 | 2,431 | 21.1 | 34 |
| | 第07分団 詰所 | 外山329 | 1996 | 木造 | 3,039 | 16.2 | 24 |
| ⑨ | 第07分団 消防器具庫 | 五本松298 | 1985 | コンクリートブロック造 | 1,359 | 12.0 | 34 |
| ⑩ | 第8分団 詰所・車庫 | 大南1885 | 2011 | 鉄骨造 | 15,094 | 70.7 | 38 |
| ⑪ | 第09分団 車庫 1F | 岩谷口391 | 1976 | コンクリートブロック造 | 1,390 | 19.9 | 34 |
| | 第09分団 詰所 2F | 岩谷口391 | 1993 | 木造 | 2,188 | 20.2 | 24 |
| ⑫ | 第10分団 車庫 1F | 川登696 | 1985 | コンクリートブロック造 | 2,031 | 21.1 | 34 |
| | 第10分団 詰所 2F | 川登696 | 1991 | 木造 | 2,629 | 20.8 | 24 |
| ⑬ | 第11分団 車庫 (満穂) | 満穂287 | 1974 | コンクリートブロック造 | 1,519 | 21.7 | 34 |
| ⑭ | 第11分団 車庫 (篠谷) | 満穂1415 | 1974 | コンクリートブロック造 | 1,218 | 17.4 | 34 |
| ⑮ | 第11分団 車庫 (玉谷) | 玉谷140-1 | 1963 | コンクリートブロック造 | 1,232 | 17.6 | 34 |
| ⑯ | 第11分団 車庫 (大内野) | 玉谷513 | 1988 | コンクリートブロック造 | 2,834 | 21.8 | 34 |
| ⑰ | 第12分団 車庫 (多居谷) | 多居谷1019 | 1972 | コンクリートブロック造 | 1,519 | 21.7 | 34 |
| ⑱ | 第12分団 詰所 (仙波・旧) | 仙波461 | 1974 | 木造 | 1,428 | 23.8 | 24 |
| ⑲ | 第12分団 詰所 (仙波・新) | 仙波465 | 2013 | プレハブ造 | 3,938 | 21.2 | 30 |
| ⑳ | 第12分団 車庫 (仙波) | 仙波462 | 1974 | コンクリートブロック造 | 1,505 | 21.5 | 34 |
| ㉑ | 第13分団 車庫 1F (総津) | 総津809 | 2008 | 鉄骨造 | 4,686 | 21.6 | 38 |
| | 第13分団 詰所 2F (総津) | 総津809 | 2008 | 鉄骨造 | 4,807 | 23.1 | 38 |
| ㉒ | 第13分団 車庫 (中野川) | 中野川100-1 | 1971 | コンクリートブロック造 | 1,484 | 21.2 | 34 |
| ㉓ | 第14分団 車庫 (高市) | 高市1151 | 1990 | コンクリートブロック造 | 2,834 | 21.8 | 34 |

- ① 第 1 分団 詰所・車庫
- ② 第 2 分団 詰所・車庫
- ③ 第 2 分団 倉庫
- ④ 第 3 分団 詰所・車庫
- ⑤ 第 4 分団 詰所・車庫
- ⑥ 第 5 分団 詰所・車庫
- ⑦ 第 6 分団 詰所・車庫
- ⑧ 第 7 分団 詰所・車庫
- ⑨ 第 7 分団 消防器具倉庫
- ⑩ 第 8 分団 詰所・車庫
- ⑪ 第 9 分団 詰所・車庫
- ⑫ 第 10 分団 詰所・車庫
- ⑬ 第 11 分団 車庫 (満穂)
- ⑭ 第 11 分団 車庫 (篠谷)
- ⑮ 第 11 分団 車庫 (玉谷)
- ⑯ 第 11 分団 車庫 (大内野)
- ⑰ 第 12 分団 車庫 (多居谷)
- ⑱ 第 12 分団 詰所 (仙波・旧)
- ⑲ 第 12 分団 詰所 (仙波・新)
- ⑳ 第 12 分団 車庫 (仙波)
- ㉑ 第 13 分団 詰所・車庫 (総津)
- ㉒ 第 13 分団 車庫 (中野川)
- ㉓ 第 14 分団 車庫 (高市)



4 消防団 詰所・車庫

施設カルテ（2014年度版）

4-①～③

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|------|
| 施設名 | 消防団 詰所・車庫 | 所在地 | 町内一円 |
| 担当課 | 総務課 危機管理係 | グループ | 消防施設 |

※別紙参照

| | | | |
|--------|-----------|-------|----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 24年～38年 |
| 供用開始年度 | 年 | 経過年数 | 年 |
| 取得価格 | 124,176千円 | 老朽化比率 | % |
| | | 残存価格 | 37,784千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|--------------------|---|
| 延床面積 | 883.91 m ² | 構造 | コンクリートブロック・木造・鉄骨等 |
| 耐震状況 | | 土地敷地面積 (空きスペース) | 661.66 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額(交付税)算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報(2013年度決算データより)

| 区分 | 金額(千円) | 備考 |
|--------|--------|-----------------|
| 減価償却費 | 2,196 | |
| 正職員人件費 | 0 | |
| 臨時職員賃金 | 0 | |
| 施設管理費 | 68 | 下水道・農業集落排水使用料など |
| 光熱水費 | 313 | |
| 支払利息 | 0 | |
| 物件費ほか | 0 | |
| コスト計 | 2,577 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 0 | |
| 差引 | △2,577 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|-----------------|---|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | 0 | 年間利用者数 一人 |
| ライフサイクルコスト(LCC) | — | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 年⇒ 年) ※構造による

| | |
|---------------|----|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | |
| 既存土地売却益 (移転時) | |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|---------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

老朽化した詰所・車庫の整備を計画的に進める。



5 防火水槽

施設カルテ (2014年度版)

町内防火水槽一覧

| 番号 | 名称 | 所在地 | 取得年度 | 取得価格(円) | 面積(m ²) | 経過年数 |
|----|---------------|----------|------|-----------|---------------------|------|
| 1 | 八倉集会所 | 八倉210 | 1981 | 3,223,400 | 20 | 33 |
| 2 | 第1分団車庫下 | 重光397 | 1977 | 2,891,700 | 20 | 37 |
| 3 | 重光1 | 重光246-16 | 2004 | 3,235,000 | 28 | 10 |
| 4 | 重光2 | 重光167-1 | 2004 | 3,235,000 | 25 | 10 |
| 5 | 麻生集会所 | 麻生203-1 | 1990 | 2,327,800 | 12 | 24 |
| 6 | 田ノ浦集会所 | 田ノ浦251 | 1987 | 2,698,000 | 12 | 27 |
| 7 | 三角児童遊園地内 | 三角60 | 1982 | 2,961,000 | 20 | 32 |
| 8 | 第02分団車庫 | 高尾田890 | 1980 | 3,235,000 | 20 | 34 |
| 9 | 高雄神社 | 高尾田978 | 1975 | 2,716,000 | 20 | 39 |
| 10 | ヤクルト団地遊園地 | 高尾田1279 | 1984 | 4,743,310 | 20 | 30 |
| 11 | 高尾田南集会所 | 高尾田626 | 1974 | 3,235,000 | 20 | 40 |
| 12 | 南ヶ丘北団地公園 | 原町771 | 1975 | 4,044,000 | 25 | 39 |
| 13 | 南ヶ丘集会所 | 原町548 | 1975 | 1,470,520 | 16 | 39 |
| 14 | 南ヶ丘中央緑地 | 原町564 | 1986 | 2,890,800 | 12 | 28 |
| 15 | 原町ニュータウン | 原町340-13 | 1983 | 3,235,000 | 20 | 31 |
| 16 | 南ヶ丘集会所北 | 原町383-4 | 1996 | 3,235,000 | 15 | 18 |
| 17 | 松山地方方法務局東道路上 | 原町171-2 | 1982 | 3,454,500 | 20 | 32 |
| 18 | シルバー人材センター | 原町249 | 1976 | 1,728,000 | 16 | 38 |
| 19 | 南ヶ丘団地突当り | 上原町148-4 | 2004 | 3,235,000 | 20 | 10 |
| 20 | 天神社境内 | 上原町45 | 1979 | 3,235,000 | 20 | 35 |
| 21 | J&Aえひめ宮内集荷場北側 | 宮内576 | 1979 | 3,235,000 | 20 | 35 |
| 22 | 宮内ニュータウン | 宮内1039-1 | 1993 | 3,235,000 | 20 | 21 |
| 23 | 砥部消防署 | 宮内1365-1 | 1975 | 3,235,000 | 20 | 39 |
| 24 | 上南台集会所 | 宮内2470-2 | 1978 | 4,044,000 | 25 | 36 |
| 25 | 砥部一番団地奥 | 川井1-22 | 1983 | 3,235,000 | 26 | 31 |
| 26 | 川井団地集会所 | 川井1400-1 | 1975 | 3,235,000 | 20 | 39 |
| 27 | 桜ヶ丘団地 | 川井214-1 | 1985 | 3,235,000 | 20 | 29 |
| 28 | 七折児童遊園地 | 七折128-1 | 1985 | 3,718,000 | 20 | 29 |
| 29 | 大角蔵集会所 | 大角蔵95 | 1985 | 3,718,000 | 20 | 29 |
| 30 | 北川毛遊園地 | 北川毛586-1 | 1981 | 2,627,000 | 20 | 33 |
| 31 | 戎バス停東奥 | 大南89 | 1977 | 2,268,000 | 16 | 37 |
| 32 | 砥部幼稚園 | 大南711 | 1980 | 4,044,000 | 25 | 34 |
| 33 | 天神中央駐車場 | 大南1214 | 1975 | 6,470,000 | 40 | 39 |
| 34 | 久保田集会所 | 大南2206 | 1981 | 3,223,400 | 20 | 33 |
| 35 | 大南久保田 | 大南2141 | 1986 | 2,890,800 | 12 | 28 |
| 36 | 鵜ノ崎梅の木谷 | 鵜崎48 | 1983 | 3,337,620 | 20 | 31 |
| 37 | 外山 | 外山472 | 1982 | 3,911,340 | 20 | 32 |
| 38 | 外山公民館 | 外山290 | 1994 | 2,482,000 | 10 | 20 |
| 39 | 陶里ヶ丘 | 五本松885-4 | 1998 | 3,235,000 | 20 | 16 |
| 40 | 五本松集会所 | 五本松307 | 1980 | 3,235,000 | 20 | 34 |
| 41 | 砥部町陶芸創作館 | 五本松82 | 1988 | 2,574,000 | 12 | 26 |
| 42 | 霊岩寺入口 | 岩谷178先 | 1984 | 4,660,370 | 20 | 30 |
| 43 | 岩谷 | 岩谷97-1 | 1989 | 2,429,680 | 12 | 25 |
| 44 | 大平集会所 | 大平596-2 | 1983 | 2,957,240 | 20 | 31 |
| 45 | 峰大平 | 大平1003 | 1983 | 2,473,900 | 6 | 31 |
| 46 | 万年 | 万年581 | 1984 | 4,774,770 | 20 | 30 |
| 47 | 川登 | 川登3388 | 1984 | 3,289,000 | 12 | 30 |
| 48 | 大平H14 | 大平81 | 2002 | 5,659,000 | 20 | 12 |
| 49 | 大平H4 | 大平601 | 1992 | 6,705,300 | 20 | 22 |
| 50 | 大平H8 | 大平563 | 1996 | 2,251,000 | 5 | 18 |
| 51 | 総津1 | 総津784 | 1967 | 4,367,250 | 27 | 47 |
| 52 | 総津2 | 総津292 | 1973 | 3,235,000 | 20 | 41 |
| 53 | 総津3 | 総津1427 | 1974 | 1,746,900 | 12 | 40 |
| 54 | 総津4 | 総津1373 | 1974 | 1,746,900 | 12 | 40 |
| 55 | 総津5 | 総津902 | 1979 | 1,941,000 | 12 | 35 |
| 56 | 総津6 | 総津159-2 | 1986 | 1,779,250 | 11 | 28 |
| 57 | 総津7 | 総津799 | 1989 | 1,746,900 | 9 | 25 |
| 58 | 玉谷O1 | 玉谷62 | 1969 | 3,235,000 | 20 | 45 |
| 59 | 玉谷O2 | 玉谷624 | 1970 | 3,235,000 | 20 | 44 |

構造:鉄筋コンクリート造 耐用年数:30年

| 番号 | 名称 | 所在地 | 取得年度 | 取得価格(円) | 面積(m ²) | 経過年数 |
|-----|-----------|------------|------|-----------|---------------------|------|
| 60 | 玉谷O3 | 玉谷662 | 1977 | 1,698,375 | 14 | 37 |
| 61 | 玉谷O4 | 玉谷746 | 1979 | 1,941,000 | 12 | 35 |
| 62 | 玉谷O5 | 玉谷230 | 1981 | 1,779,250 | 9 | 33 |
| 63 | 玉谷O6 | 玉谷362-1 | 1982 | 1,779,250 | 9 | 32 |
| 64 | 玉谷O7 | 玉谷1681 | 1983 | 1,941,000 | 9 | 31 |
| 65 | 玉谷O8 | 玉谷901-1 | 1984 | 1,860,125 | 12 | 30 |
| 66 | 玉谷O9 | 玉谷407 | 1987 | 1,746,900 | 9 | 27 |
| 67 | 玉谷10 | 玉谷33 | 1988 | 2,167,450 | 10 | 26 |
| 68 | 満穂1 | 満穂1514 | 1969 | 1,941,000 | 12 | 45 |
| 69 | 満穂2 | 満穂295 | 1976 | 1,941,000 | 12 | 38 |
| 70 | 満穂3 | 満穂473 | 1980 | 1,779,250 | 9 | 34 |
| 71 | 満穂4 | 満穂1373-3 | 1983 | 1,779,250 | 9 | 31 |
| 72 | 満穂5 | 満穂1212 | 1985 | 1,779,250 | 11 | 29 |
| 73 | 満穂6 | 満穂170 | 1985 | 1,779,250 | 6 | 29 |
| 74 | 満穂7 | 満穂1429-3 | 1986 | 1,779,250 | 11 | 28 |
| 75 | 満穂8 | 満穂128 | 1991 | 1,630,440 | 11 | 23 |
| 76 | 多居谷1 | 多居谷978 | 1967 | 2,183,625 | 24 | 47 |
| 77 | 多居谷2 | 多居谷1059 | 1972 | 3,235,000 | 40 | 42 |
| 78 | 多居谷3 | 多居谷468 | 1973 | 2,992,375 | 17 | 41 |
| 79 | 多居谷4 | 多居谷69 | 1977 | 1,941,000 | 12 | 37 |
| 80 | 多居谷5 | 多居谷1115 | 1981 | 1,779,250 | 9 | 33 |
| 81 | 多居谷6 | 多居谷214 | 1984 | 1,698,375 | 10 | 30 |
| 82 | 多居谷7 | 多居谷15 | 1994 | 1,746,900 | 9 | 20 |
| 83 | 中野川1 | 中野川779 | 1975 | 1,941,000 | 12 | 39 |
| 84 | 中野川2 | 中野川97 | 1977 | 1,941,000 | 12 | 37 |
| 85 | 中野川3 | 中野川170 | 1978 | 1,941,000 | 12 | 36 |
| 86 | 中野川4 | 中野川855 | 1979 | 2,021,875 | 13 | 35 |
| 87 | 中野川5 | 中野川269 | 1980 | 1,779,250 | 9 | 34 |
| 88 | 中野川6 | 中野川980 | 1988 | 1,941,000 | 16 | 26 |
| 89 | 中野川7 | 中野川445 | 1990 | 1,771,163 | 6 | 24 |
| 90 | 中野川8 | 中野川587-1 | 1998 | 1,682,200 | 8 | 16 |
| 91 | 中野川9 | 中野川474-1 | 1998 | 1,682,200 | 8 | 16 |
| 92 | 仙波1 | 仙波211 | 1970 | 3,235,000 | 20 | 44 |
| 93 | 仙波2 | 仙波851 | 1974 | 1,941,000 | 12 | 40 |
| 94 | 仙波3 | 仙波95 | 1976 | 1,941,000 | 12 | 38 |
| 95 | 仙波4 | 仙波464-2 | 1980 | 1,779,250 | 9 | 34 |
| 96 | 仙波5 | 仙波605 | 1982 | 1,779,250 | 9 | 32 |
| 97 | 仙波6 | 仙波967 | 1985 | 1,779,250 | 12 | 29 |
| 98 | 仙波7 | 仙波685 | 1991 | 1,746,900 | 9 | 23 |
| 99 | 仙波8 | 仙波505 | 2004 | 2,385,000 | 8 | 10 |
| 100 | 仙波9 | 仙波300 | 2004 | 2,205,000 | 8 | 10 |
| 101 | 高市O1 | 高市357 | 1972 | 1,941,000 | 12 | 42 |
| 102 | 高市O2 | 高市1460 | 1973 | 1,941,000 | 12 | 41 |
| 103 | 高市O3 | 高市943 | 1985 | 1,698,375 | 9 | 29 |
| 104 | 高市O4 | 高市153 | 1978 | 3,235,000 | 12 | 36 |
| 105 | 高市O5 | 高市3357 | 1979 | 1,941,000 | 12 | 35 |
| 106 | 高市O6 | 高市842-1 | 1981 | 1,779,250 | 9 | 33 |
| 107 | 高市O7 | 高市2945 | 1983 | 2,426,250 | 12 | 31 |
| 108 | 高市O8 | 高市2314-1 | 1984 | 1,698,375 | 9 | 30 |
| 109 | 高市O9 | 高市1032 | 1976 | 1,941,000 | 12 | 38 |
| 110 | 高市10 | 高市237 | 1986 | 1,746,900 | 9 | 28 |
| 111 | 高市11 | 高市1114-2 | 1989 | 1,811,600 | 8 | 25 |
| 112 | 高市12 | 高市1299 | 1992 | 1,779,250 | 11 | 22 |
| 113 | 高市13 | 高市3385 | 1996 | 1,779,250 | 11 | 18 |
| 114 | 高市14 | 高市30 | 1998 | 1,746,900 | 9 | 16 |
| 115 | 重光3 | 重光170-1 | 2008 | 3,235,000 | 20 | 6 |
| 116 | 高尾田東製材団地 | 高尾田1307-18 | 2010 | 4,000,000 | 40 | 4 |
| 117 | 原町ミツウ都市開発 | 原町383-4 | 2011 | 3,235,000 | 40 | 3 |

総取得価格 308,777 千円 平均経過年数 21.7 年

5
防火水槽

施設カルテ (2014 年度版)

5

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|------|
| 施設名 | 防火水槽 | 所在地 | 町内一円 |
| 担当課 | 総務課 危機管理係 | グループ | 消防施設 |

※別紙参照

| | | | |
|--------|-----------|-------|----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 30年 |
| 供用開始年度 | 年 | 経過年数 | 年 |
| 取得価格 | 308,777千円 | 老朽化比率 | % |
| | | 残存価格 | 39,161千円 |

| | | | |
|------|-------------------------|--------------------|---|
| 延床面積 | 1,812.33 m ² | 構造 | 鉄筋コンクリート造等 |
| 耐震状況 | | 土地敷地面積 (空きスペース) | 1,812.33 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額(交付税)算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額(千円) | 備考 |
|--------|--------|-----------|
| 減価償却費 | 4,123 | |
| 正職員人件費 | 0 | |
| 臨時職員賃金 | 0 | |
| 施設管理費 | 0 | |
| 光熱水費 | 0 | |
| 支払利息 | 0 | |
| 物件費ほか | 0 | |
| コスト計 | 4,123 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 0 | |
| 差引 | △4,123 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|---------------------|---|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | 0 | 年間利用者数 一人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | — | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 30 年⇒65 年)

| | |
|---------------|----|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | |
| 既存土地売却益 (移転時) | |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|---------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

老朽化した防火水槽の整備を計画的に進める必要がある。



6 ごみ処理施設

地図分布

ごみ処理施設

人件費（賃金含む）：56,033 千円

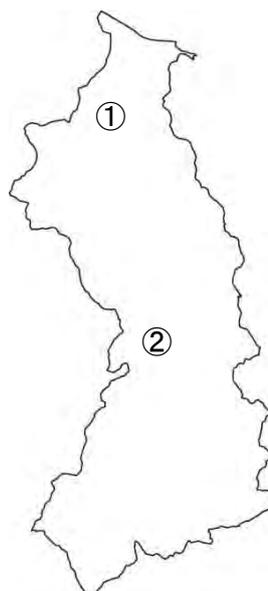
減価償却：95,134 千円

維持コスト：172,883 千円

1 日当たり利用者数：－

① 美化センター

② 千里埋立処分場



6
ごみ処理施設

施設カルテ (2014 年度版)

6-①

I 基本情報

| | | | |
|-----|-------------|------|-------------|
| 施設名 | 美化センター | 所在地 | 川井 566 番地 2 |
| 担当課 | 生活環境課 環境衛生係 | グループ | ごみ処理施設 |

| | |
|--------|--------------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 2001 年 |
| 取得価格 | 2,404,863 千円 |

| | |
|-------|------------|
| 耐用年数 | 20 年 |
| 経過年数 | 12 年 |
| 老朽化比率 | 60.0% |
| 残存価格 | 961,945 千円 |

| | | | |
|------|-------------------------|-----------------|--|
| 延床面積 | 2,483.04 m ² | 構造 | 地上 2 階 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 6,224.97 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|--------------|-----------------------|
| 国県補助金 | | 667,648 千円 |
| 地方債 | 一般廃棄物処理事業債 | 1,575,600 千円 |
| | 15 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2016 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 30% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|---|
| 減価償却費 | 78,991 | |
| 正職員人件費 | 52,315 | 6 人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (8,719)。 |
| 臨時職員賃金 | 3,718 | 2 人 |
| 施設管理費 | 4,391 | 分析業務・施設管理委託料 |
| 光熱水費 | 45,958 | 光熱水費、燃料費 |
| 支払利息 | 5,364 | |
| 物件費ほか | 105,167 | 工場修繕料、固形燃料運搬費ほか |
| コスト計 | 295,904 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 40,497 | 廃棄物処理手数料、固形燃料売払収入 |
| 差引 | 255,407 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|-----------|---------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | | |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 5,918,080 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能

不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 15 年⇒20 年)

| | |
|---------------|--|
| 更新予定時期 | |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | |
| 既存土地売却益 (移転時) | |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|------------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般廃棄物処理事業債 | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

一般廃棄物焼却施設の法定耐用年数は 15 年とされているが、一般的には供用開始から概ね 20 年程度で廃止を迎えていることや、プラントメーカーの見解 (25 年程度) などから勘案し、ここでは長寿命化による耐用年数を 20 年と仮定した。

今後の方向性としては、安定的なごみ処理体制の維持を念頭に、施設の保全管理による延命化、近隣市町の動向を踏まえながら将来的な広域処理の検討などを進める。

* 1 日当たりの処理能力 Max は 20 トン

* 1 日当たりの平均ごみ搬入量は 17 トン (2013 年度)

施設全体写真



プラント全景



施設カルテ (2014 年度版)

6-②

I 基本情報

| | | | |
|-----|-------------|------|--------------|
| 施設名 | 千里埋立処分場 | 所在地 | 川登 3558 番地 1 |
| 担当課 | 生活環境課 環境衛生係 | グループ | ごみ処理施設 |

| | | | |
|--------|-----------|-------|-----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 28年 |
| 供用開始年度 | 1992年 | 経過年数 | 21年 |
| 取得価格 | 603,478千円 | 老朽化比率 | 75.0% |
| | | 残存価格 | 150,870千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|--|
| 延床面積 | 111.22 m ² | 構造 | |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 11,000 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|------------|---------------------|
| 国県補助金 | | 100,060千円 |
| 地方債 | 一般廃棄物処理事業債 | 366,500千円 |
| | 15年償還3年据置 | 償還終了年 2007年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|--------------|
| 減価償却費 | 16,143 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 4,200 | 施設管理・分析業務委託料 |
| 光熱水費 | 1,564 | 光熱水費、燃料費 |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 6,239 | |
| コスト計 | 28,146 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 1 | |
| 差引 | 28,145 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|---------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | | |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 788,088 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 28 年⇒33 年)

| | |
|---------------|--|
| 更新予定時期 | |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | |
| 既存土地売却益 (移転時) | |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|---------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

埋立期間については、ごみ処理方法の変更等に伴い、処分量の削減・延命化が図られたことから、法律 (廃掃法施行規則) に基づく「埋立処分の計画」変更届出を行い、平成 33 年 3 月 31 日としている。(耐用年数)

なお、近年の処理実績に基づく推計では、更に数年程度の残容量が確保される見通しとなっている。

施設全体写真



施設写真



7 集中合併浄化槽

集中合併浄化槽

人件費 (賃金含む) : 9,524 千円

減価償却 : 4,518 千円

維持コスト : 28,645 千円

H25. 3. 31 現在利用戸数 750 戸

地図分布

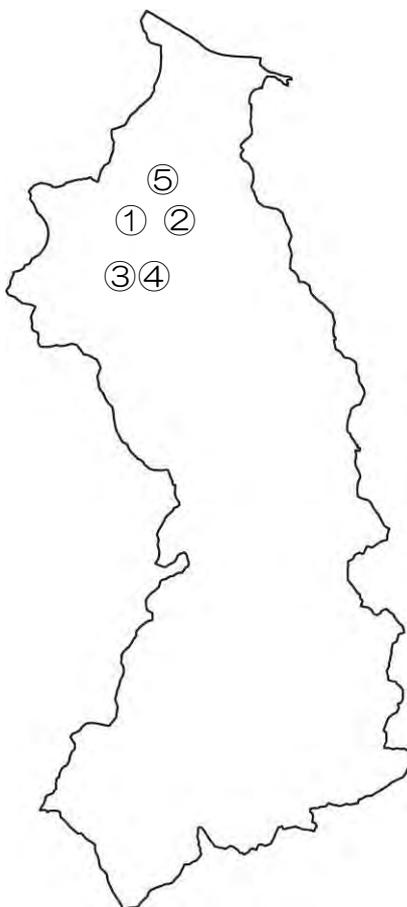
①川井団地集中合併浄化槽

②大畑集中合併浄化槽

③富士集中合併浄化槽

④向南台集中合併浄化槽

⑤山並集中合併浄化槽



7
集中合併浄化槽

施設カルテ (2014 年度版)

7-①

I 基本情報

| | | | |
|-----|-------------|------|------------|
| 施設名 | 川井団地集中合併浄化槽 | 所在地 | 川井 1459 番地 |
| 担当課 | 生活環境課 浄化槽係 | グループ | 集中合併浄化槽 |

| | | | |
|--------|----------|-------|---------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 50年 |
| 供用開始年度 | 1975年 | 経過年数 | 39年 |
| 取得価格 | 12,000千円 | 老朽化比率 | 78.0% |
| | | 残存価格 | 2,640千円 |

| | | | |
|------|----------------------|--------------------|--|
| 延床面積 | 75.28 m ² | 構造 | 構築・工作物 |
| 耐震状況 | 構造上基準なし | 土地敷地面積 (空きスペース) | 230.0 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|--|
| 減価償却費 | 510 | |
| 正職員人件費 | 1,743 | 0.2人(常駐でないため、時間割合で算出) 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値(8,719)。 |
| 臨時職員賃金 | 161 | 0.1人(常駐でないため) |
| 施設管理費 | 1,253 | 経常修繕、委託料、手数料など |
| 光熱水費 | 501 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 4,168 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 2,716 | |
| 差引 | △1,452 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|---------------------|---------|---------------------|
| 利用1戸当たりのコスト | 63 | H25.3.31 現在利用戸数 66戸 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 208,400 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

年 千円 施設の延命 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 50 年⇒ 年)

| | |
|---------------|---|
| 更新予定時期 | 年 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|------------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般廃棄物処理事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 39 年が経過し、躯体内外の老朽化を防ぐため、計画的に補修工事を実施していく。併せて設備投資による延命が可能であるかの検討も行う。

また、公共下水道整備計画区域であるため、供用開始時まで延命が可能な方法について調査していく。

施設全体写真



機械部分写真



施設カルテ (2014 年度版)

7-②

I 基本情報

| | | | |
|-----|------------|------|------------|
| 施設名 | 大畑集中合併浄化槽 | 所在地 | 川井 1724 番地 |
| 担当課 | 生活環境課 浄化槽係 | グループ | 集中合併浄化槽 |

| | |
|--------|-----------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1975 年 |
| 取得価格 | 21,000 千円 |

| | |
|-------|----------|
| 耐用年数 | 50 年 |
| 経過年数 | 39 年 |
| 老朽化比率 | 78.0% |
| 残存価格 | 4,620 千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|--------------------|---|
| 延床面積 | 134.21 m ² | 構造 | 構築・工作物 |
| 耐震状況 | 構造上基準なし | 土地敷地面積 (空きスペース) | 448.66 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|---|
| 減価償却費 | 1,208 | |
| 正職員人件費 | 1,743 | 0.2 人 (常駐でないため、時間割合で算出) 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値 (8,719)。 |
| 臨時職員賃金 | 161 | 0.1 人 (常駐でないため) |
| 施設管理費 | 1,713 | 経常修繕、委託料、手数料など |
| 光熱水費 | 624 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 5,449 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 2,824 | |
| 差引 | △2,625 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|---------------------|---------|--|
| 利用 1 戸当たりのコスト | 80 | H25.3.31 現在利用戸数 68 戸 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 233,050 | ランニングコスト×耐用年数 施設、附属設備等減価償却費には、補修工事等 の資本的支出を含んでいるが、LCC には経常し ていない。 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2013 年 3,000 千円 スラブ補修 施設の延命 0 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 50 年⇒ 年)

| | |
|---------------|---|
| 更新予定時期 | 年 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|------------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般廃棄物処理事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 39 年が経過し、躯体内外の老朽化を防ぐため、計画的に補修工事を実施していく。併せて設備投資による延命が可能であるかの検討も行う。

また、公共下水道整備計画区域であるため、供用開始時まで延命が可能な方法について調査していく。

施設全体写真



機械部分写真



施設カルテ (2014 年度版)

7-③

I 基本情報

| | | | |
|-----|------------|------|------------|
| 施設名 | 富士集中合併浄化槽 | 所在地 | 北川毛 199 番地 |
| 担当課 | 生活環境課 浄化槽係 | グループ | 集中合併浄化槽 |

| | | | |
|--------|-----------|-------|----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 50 年 |
| 供用開始年度 | 1975 年 | 経過年数 | 39 年 |
| 取得価格 | 15,000 千円 | 老朽化比率 | 78.0% |
| | | 残存価格 | 3,300 千円 |

| | | | |
|------|----------------------------------|--------------------|---|
| 延床面積 | 94.0 ⁸ m ² | 構造 | 構築・工作物 |
| 耐震状況 | 構造上基準なし | 土地敷地面積 (空きスペース) | 105.6 ⁶ m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|---|
| 減価償却費 | 535 | |
| 正職員人件費 | 1,743 | 0.2 人 (常駐でないため、時間割合で算出) 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値 (8,719)。 |
| 臨時職員賃金 | 161 | 0.1 人 (常駐でないため) |
| 施設管理費 | 767 | 経常修繕、委託料、手数料など |
| 光熱水費 | 465 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 3,671 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 2,450 | |
| 差引 | △1,221 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|---------------------|---------|--|
| 利用 1 戸当たりのコスト | 63 | H25.3.31 現在利用戸数 58 戸 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 179,500 | ランニングコスト×耐用年数 施設、附属設備等減価償却費には、補修工事等 の資本的支出を含んでいるが、LCC には経常し ていない。 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

_____ 年 _____ 千円 _____ 施設の延命 _____ 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 50 年⇒ 年)

| | |
|---------------|---|
| 更新予定時期 | 年 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|------------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般廃棄物処理事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 39 年が経過し、躯体内外の老朽化を防ぐため、計画的に補修工事を実施していく。併せて設備投資による延命が可能であるかの検討も行う。

また、公共下水道整備計画区域であるため、供用開始時まで延命が可能な方法について調査していく。

施設全体写真



機械部分写真



施設カルテ (2014 年度版)

7-④

I 基本情報

| | | | |
|-----|------------|------|-----------|
| 施設名 | 向南台集中合併浄化槽 | 所在地 | 北川毛 49 番地 |
| 担当課 | 生活環境課 浄化槽係 | グループ | 集中合併浄化槽 |

| | | | |
|--------|----------|-------|----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 50年 |
| 供用開始年度 | 1974年 | 経過年数 | 40年 |
| 取得価格 | 51,000千円 | 老朽化比率 | 80.0% |
| | | 残存価格 | 10,200千円 |

| | | | |
|------|-----------------------------------|--------------------|---|
| 延床面積 | 325.4 ¹ m ² | 構造 | 建築・工作物 |
| 耐震状況 | 構造上基準なし | 土地敷地面積 (空きスペース) | 574.5 ⁵ m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|--|
| 減価償却費 | 1,174 | |
| 正職員人件費 | 1,743 | 0.2人(常駐でないため、時間割合で算出) 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値(8,719)。 |
| 臨時職員賃金 | 161 | 0.1人(常駐でないため) |
| 施設管理費 | 4,430 | 経常修繕、委託料、手数料など |
| 光熱水費 | 1,812 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 9,320 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 12,754 | |
| 差引 | 3,434 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|---------------------|---------|----------------------|
| 利用1戸当たりのコスト | 30 | H25.3.31 現在利用戸数 306戸 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 466,000 | ランニングコスト×耐用年数 |

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)
 年 千円 施設の延命 年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 50 年⇒ 年)

| | |
|---------------|---|
| 更新予定時期 | 年 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|------------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般廃棄物処理事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 40 年が経過し、躯体内外の老朽化を防ぐため、計画的に補修工事を実施していく。併せて設備投資による延命が可能であるかの検討も行う。

また、公共下水道整備計画区域であるため、供用開始時まで延命が可能な方法について調査していく。

施設全体写真



機械部分写真



施設カルテ (2014 年度版)

7-⑤

I 基本情報

| | | | |
|-----|------------|------|----------|
| 施設名 | 山並集中合併浄化槽 | 所在地 | 宮内116番地1 |
| 担当課 | 生活環境課 浄化槽係 | グループ | 集中合併浄化槽 |

| | |
|--------|----------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1973年 |
| 取得価格 | 31,000千円 |

| | |
|-------|---------|
| 耐用年数 | 50年 |
| 経過年数 | 41年 |
| 老朽化比率 | 82.0% |
| 残存価格 | 5,580千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|--------------------|---|
| 延床面積 | 197.88 m ² | 構造 | 構造・工作物 |
| 耐震状況 | 構造上基準なし | 土地敷地面積 (空きスペース) | 639.77 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額(交付税)算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額(千円) | 備考 |
|--------|--------|--|
| 減価償却費 | 1,091 | |
| 正職員人件費 | 1,743 | 0.2人(常駐でないため、時間割合で算出) 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値(8,719)。 |
| 臨時職員賃金 | 161 | 0.1人(常駐でないため) |
| 施設管理費 | 1,387 | 経常修繕、委託料、手数料など |
| 光熱水費 | 1,655 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 6,037 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 10,455 | |
| 差引 | 4,418 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|---------------------|---------|---|
| 利用1戸当たりのコスト | 24 | H25.3.31 現在利用戸数 252戸 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 286,000 | ランニングコスト×耐用年数 施設、附属設備等減価償却費には、補修工事等 の資本的支出を含んでいるが、LCCには経常し ていない。 |

●これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)

2013年 4,000千円 スラブ補修 施設の延命 0年

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 50 年⇒ 年)

| | |
|---------------|---|
| 更新予定時期 | 年 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|------------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般廃棄物処理事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 41 年が経過しており、当該施設は、平成 36 年以降において公共下水道の供用区域の対象となる。下水道への接続後は用途廃止となる見込みである。

施設全体写真

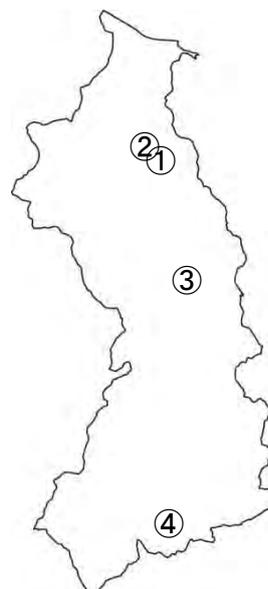


機械部分写真



8 公 民 館

- ①中央公民館
- ②中央公民館体育館
- ③千里地区公民館
- ④ひろた交流センター



公民館

人件費（賃金含む）：55,896 千円
減価償却：37,666 千円
維持コスト：16,965 千円
1日当たり利用者数：272人

地図分布

施設カルテ (2014 年度版)

8-①

I 基本情報

| | | | |
|-----|------------|------|------------|
| 施設名 | 中央公民館 | 所在地 | 宮内 1369 番地 |
| 担当課 | 社会教育課 公民館係 | グループ | 公民館 |

| | | | |
|--------|---------------------------|-------|------------|
| 工期 | 1977 年 6 月～ 1978 年 3 月 | 耐用年数 | 47 年→65 年 |
| 供用開始年度 | 1977 年 | 経過年数 | 37 年 |
| 取得価格 | 1,089,550 千円 | 老朽化比率 | 78.7% |
| | | 残存価格 | 231,819 千円 |

| | | | |
|------|------------------------------|--------------------|---|
| 延床面積 | 3,961.06 m ² | 構造 | 地上 4 階 鉄筋コンクリート |
| 耐震状況 | 1 次診断基準満たさず。 2 次診断基準満たさず。 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 7,021.09 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国県補助金 | | 115,000 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|----------|---|
| 減価償却費 | 37,854 | |
| 正職員人件費 | 61,033 | 4 人 (中央公 4) 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値。 |
| 臨時職員賃金 | 2,853 | 3 人 |
| 施設管理費 | 6,757 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 7,096 | |
| 支払利息 | 610 | |
| 物件費ほか | 3,686 | |
| コスト計 | 119,889 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 3,885 | |
| 差引 | △116,004 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|---------------------|-----------|-----------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 3,014 | 年間利用者数 39,768 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 7,792,785 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 47 年⇒65 年）

| | |
|--------------|-----------|
| 耐震・改修予定時期 | H29～H30 年 |
| 施設耐震・改修費（千円） | 616,792 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|--------------|---------------------|
| 国県補助金 | | 393,900 千円 |
| 地方債 | 防災対策事業債 | 250,800 千円 |
| | 30 年償還 5 年据置 | 償還終了年 2043 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額（交付税）算入率 30% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

中央公民館は耐震もなく老朽化が進んでいる。大規模改修の必要があるが、今後の利用を十分に考えた上で施設の方向性を示す。

施設全体写真①



施設全体写真②



施設カルテ (2014 年度版)

8-②

I 基本情報

| | | | |
|-----|------------|------|------------|
| 施設名 | 中央公民館体育館 | 所在地 | 宮内 1369 番地 |
| 担当課 | 社会教育課 公民館係 | グループ | 公民館 |

| | | | |
|--------|---------------------------|-------|-----------|
| 工期 | 1977 年 6 月～ 1978 年 3 月 | 耐用年数 | 50 年→65 年 |
| 供用開始年度 | 1977 年 | 経過年数 | 37 年 |
| 取得価格 | 253,500 千円 | 老朽化比率 | 74.0% |
| | | 残存価格 | 65,910 千円 |

| | | | |
|------|------------------------------|--------------------|--------------------------------------|
| 延床面積 | 1,013.82 m ² | 構造 | 鉄骨鉄筋コンクリート |
| 耐震状況 | 1 次診断基準満たさず。 2 次診断基準満たさず。 | 土地敷地面積 (空きスペース) | m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | | |
| 正職員人件費 | 0 | |
| 臨時職員賃金 | | 0 人 |
| 施設管理費 | 199 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 490 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 642 | |
| コスト計 | | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|--|-----------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | | 年間利用者数 38,877 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | | ランニングコスト×耐用年数 |

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

III 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か? 可能

不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 50 年⇒65 年)

| | |
|---------------|-----------|
| 更新予定時期 | H29～H30 年 |
| 施設更新費 (千円) | 197,000 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|-----------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 防災対策事業債 | 125,400 千円 |
| | 20 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2044 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 30% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

施設全体写真①



施設全体写真②



施設カルテ (2014 年度版)

8-③

I 基本情報

| | | | |
|-----|------------|------|-----------|
| 施設名 | 千里地区公民館 | 所在地 | 川登 693 番地 |
| 担当課 | 社会教育課 公民館係 | グループ | 公民館 |

| | | | |
|--------|------------------------|-------|-----------|
| 工期 | 1973 年 7 月～1973 年 12 月 | 耐用年数 | 50 年→65 年 |
| 供用開始年度 | 1974 年 | 経過年数 | 40 年 |
| 取得価格 | 123,914 千円 | 老朽化比率 | 80.0% |
| | | 残存価格 | 24,783 千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|--|
| 延床面積 | 353.68 m ² | 構造 | 地上 1 階 鉄筋コンクリート |
| 耐震状況 | 耐震診断は基準値を満たしている。 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 3,115.76 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国県補助金 | | 3,500 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | | |
| 正職員人件費 | 0 | |
| 臨時職員賃金 | | 0 人 |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|--|---------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | | 年間利用者数 479 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | | ランニングコスト×耐用年数 |

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 50 年⇒65 年）

| | |
|--------------|--------|
| 更新予定時期 | 2015 年 |
| 施設更新費（千円） | 34,765 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|---------|-------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額（交付税）算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

施設全体写真



グラウンド写真



施設カルテ (2014 年度版)

8-④

I 基本情報

| | | | |
|-----|------------|------|-----------|
| 施設名 | ひろた交流センター | 所在地 | 総津 409 番地 |
| 担当課 | 社会教育課 公民館係 | グループ | 公民館 |

| | | | |
|--------|---------------|-------|------------|
| 工期 | 2008 年～2009 年 | 耐用年数 | 38 年 |
| 供用開始年度 | 2009 年 | 経過年数 | 4 年 |
| 取得価格 | 205,294 千円 | 老朽化比率 | 10.5% |
| | | 残存価格 | 183,684 千円 |

| | | | |
|------|-------------------------|-----------------|--|
| 延床面積 | 1,051.97 m ² | 構造 | 地上 2 階 鉄骨造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 1,338 m ² (0 m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|-----------------|-----------------------|
| 国庫補助金 | 地域活性化・公共投資臨時交付金 | 26,211 千円 |
| 地方債 | 過疎対策事業債 | 174,900 千円 |
| | 12 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2022 年 |
| | 充当率 100% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 70% |
| その他 | 一般財源 | 4,183 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|--|
| 減価償却費 | 6,744 | |
| 正職員人件費 | 52,533 | 6 人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値。(8,755) |
| 臨時職員賃金 | 426 | 1 人 |
| 施設管理費 | 903 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 1,019 | 電気代、水道代、燃料費 |
| 支払利息 | 610 | |
| 物件費ほか | 1,158 | |
| コスト計 | 63,393 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 81 | |
| 差引 | △63,311 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|-----------|----------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 7 | 年間利用者数 8,651 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 2,408,896 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 38 年⇒65 年）

| | |
|--------------|---------|
| 更新予定時期 | 2074 年 |
| 施設更新費（千円） | 205,294 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|---------|-------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額（交付税）算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

支所機能も有しているため、支所職員人件費 4 人分もコストに算入している。

施設全体写真①



施設全体写真②

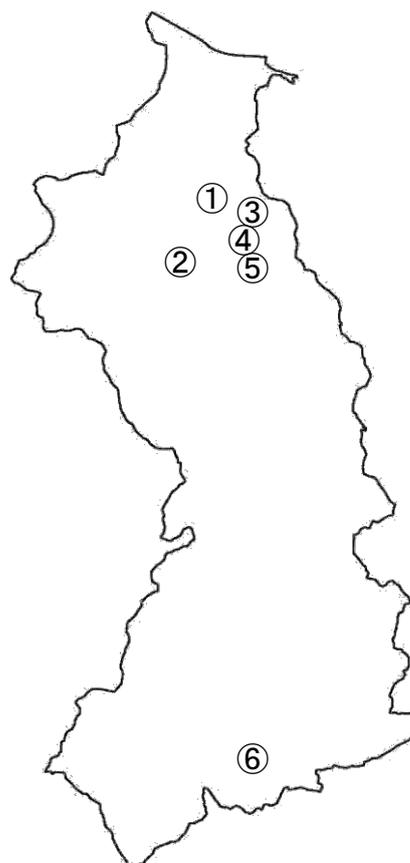


9 文化・スポーツ施設

文化・スポーツ施設

人件費（賃金含む）：－
減価償却：76,911 千円
維持コスト：173,269 千円
1 日当たり利用者数：418 人

地図分布



- ①文化会館（図書館含む）
- ②坂村真民記念館
- ③陶街道ゆとり公園管理事務所
- ④陶街道ゆとり公園体育館
- ⑤陶街道ゆとり公園トイレ3ヶ所
- ⑥ひろた町民グラウンド倉庫・トイレ

施設カルテ (2014 年度版)

9-①

I 基本情報

| | | | |
|-----|----------------|------|------------|
| 施設名 | 砥部町文化会館（図書館含む） | 所在地 | 宮内 1410 番地 |
| 担当課 | 社会教育課 文化スポーツ係 | グループ | 文化、スポーツ施設 |

| | | | |
|--------|---------------|-------|--------------|
| 工期 | 1999 年～2001 年 | 耐用年数 | 50 年 |
| 供用開始年度 | 2001 年 | 経過年数 | 13 年 |
| 取得価格 | 2,410,473 千円 | 老朽化比率 | 26.0% |
| | | 残存価格 | 1,783,750 千円 |

| | | | |
|------|-------------------------|-----------------|---|
| 延床面積 | 5,392.06 m ² | 構造 | 地上 3 階 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 10,571.32 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国県補助金 | | 40,000 千円 |
| 地方債 | | 1,744,300 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|----------|----------------------|
| 減価償却費 | 53,504 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 63,106 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | 3,018 | |
| 物件費ほか | 2,386 | |
| コスト計 | 122,014 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △122,014 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|-----------|------------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 1,113 | 年間利用者数 109,529 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 6,100,700 | ランニングコスト×耐用年数 |

* 文化会館は平成 19 年度より指定管理、図書館は 21 年度から指定管理となった。

* 図書館の減価償却はしない。

● これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

H24 年度～H25 年度に 46,278 千円をかけて補修工事を行いました。

H26 年度～H28 年度に 29,626 千円をかけて補修工事を計画的に行う予定です。

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 50 年⇒65 年）

| | |
|--------------|--------|
| 更新予定時期 | 2066 年 |
| 施設更新費（千円） | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|---------|-------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額（交付税）算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

指定管理年額 61,730 千円

指定管理にして（モニタリングによる評価シートなど）

指定管理者制度に移行して、平成 18 年の文化会館及び平成 21 年度の図書館の移行前と平成 22 年度のコストを比較した場合、約 1,600 万円のコスト削減ができている。

コストを削減したにもかかわらず、住民への貸館及び図書館サービスの低下もなく、利用者数も増加している。

H23 に 11,025 千円かけて、図書館お話室を増築。

施設全体写真



施設カルテ（2014年度版）

9-②

I 基本情報

| | | | |
|-----|---------|------|-----------|
| 施設名 | 坂村真民記念館 | 所在地 | 大南705番地 |
| 担当課 | 社会教育課 | グループ | 文化、スポーツ施設 |

| | | | |
|--------|-------------|-------|-----------|
| 工期 | 2011年～2012年 | 耐用年数 | 47年 |
| 供用開始年度 | 2012年 | 経過年数 | 2年 |
| 取得価格 | 165,919千円 | 老朽化比率 | 4.3% |
| | | 残存価格 | 158,859千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|----------------|--|
| 延床面積 | 641.45 m ² | 構造 | 地上1階鉄骨造（一部2階） |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積（空きスペース） | 1,339.87 m ² （0 m ² ） |

（取得時財源）

| | | |
|-------|------------|--------------------|
| 国庫補助金 | | |
| 地方債 | 合併特例債 | 115,200千円 |
| | 30年償還 据置無し | 償還終了年 2042年 |
| | 充当率95% | 基準財政需要額（交付税）算入率70% |
| その他 | 基金45,574千円 | その他5,145千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報（2013年度決算データより）

| 区分 | 金額（千円） | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 3,530 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | 13,357 | 9人 |
| 施設管理費 | 3,931 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 1,421 | |
| 支払利息 | 1,918 | |
| 物件費ほか | 5,623 | |
| コスト計 | 29,780 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 10,408 | |
| 差引 | △19,372 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|-----------------|-----------|----------------|
| 利用者1人当たりのコスト | 1.23 | 年間利用者数 15,795人 |
| ライフサイクルコスト（LCC） | 1,399,660 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕（今後の大規模修繕予定含む）

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 47 年⇒65 年）

| | |
|--------------|---------|
| 更新予定時期 | 2077 年 |
| 施設更新費（千円） | 165,919 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|---------|-------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額（交付税）算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 23 年度に新耐震基準により、建築されており耐震性は確保されている。建築後 2 年で新しい建物であり、施設管理上の問題もなく入館者は快適に観覧できる状況である。

しかし、今後の経年劣化等も想定し適正な維持管理が必要である。



施設カルテ (2014 年度版)

9-③

I 基本情報

| | | | |
|-----|----------------|------|-----------|
| 施設名 | 陶街道ゆとり公園管理事務所 | 所在地 | 千足 400 番地 |
| 担当課 | 社会教育課 文化・スポーツ係 | グループ | 文化、スポーツ施設 |

| | | | |
|--------|---------------|-------|-----------|
| 工期 | 1991 年～1993 年 | 耐用年数 | 50 年 |
| 供用開始年度 | 1994 年 | 経過年数 | 20 年 |
| 取得価格 | 25,350 千円 | 老朽化比率 | 40.0% |
| | | 残存価格 | 15,210 千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|-----------------------------------|
| 延床面積 | 195.00 m ² | 構造 | 地上 1 階 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 17,525 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 681 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 20 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | 7 | |
| 物件費ほか | 53 | |
| コスト計 | 768 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △768 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|--------|---------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | - | 年間利用者数 -人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 38,400 | ランニングコスト×耐用年数 |

* 平成 19 年より指定管理

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)
 千円 施設の延命

III 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か? 可能

不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 50 年⇒65 年）

老朽化していない。

| | |
|--------------|--------|
| 更新予定時期 | 2059 年 |
| 施設更新費（千円） | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|---------|-------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額（交付税）算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 19 年度に指定管理者制度に移行した。その後も利用者は、増加傾向にあり、指定管理者により適正に運営がなされている。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

9-④

I 基本情報

| | | | |
|-----|---------------|------|-----------|
| 施設名 | 陶街道ゆとり公園体育館 | 所在地 | 千足 400 番地 |
| 担当課 | 社会教育課 文化スポーツ係 | グループ | 文化、スポーツ施設 |

| | | | |
|--------|---------------|-------|------------|
| 工期 | 1991 年～1993 年 | 耐用年数 | 47 年 |
| 供用開始年度 | 1994 年 | 経過年数 | 20 年 |
| 取得価格 | 815,490 千円 | 老朽化比率 | 42.6% |
| | | 残存価格 | 468,473 千円 |

| | | | |
|------|-------------------------|-----------------|-----------------------------------|
| 延床面積 | 3,978.93 m ² | 構造 | 地上 1 階 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 563,750 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 17,702 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 642 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | 216 | |
| 物件費ほか | 653 | |
| コスト計 | 19,213 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △19,213 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|---------|-----------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 705 | 年間利用者数 27,241 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 903,011 | ランニングコスト×耐用年数 |

* 2013 年度は 1 億 3,525 万 250 円をかけて改修工事を行いました。その関係で年間利用者数は昨年度から 41,703 人減少しています。

* 平成 19 年度より指定管理

● これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

575,980 千円 (予定) 国体にかかる改修等

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能

不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

国体開催のため大規模修繕を登載。

| | |
|---------------|---------|
| 更新予定時期 | 2013 年 |
| 施設更新費 (千円) | 146,500 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|---------|---------------------|
| 国県補助金 | | 20,000 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 89,600 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 19 年度に指定管理者制度に移行した。その後も利用者は、増加傾向にあり、指定管理者により適正に運営がなされている。

施設全体写真



アリーナ照明 LED 化状況



施設カルテ (2014 年度版)

9-⑤

I 基本情報

| | | | |
|-----|----------------|------|-----------|
| 施設名 | 陶街道ゆとり公園トイレ3ヶ所 | 所在地 | 千足400番地 |
| 担当課 | 社会教育課 文化スポーツ係 | グループ | 文化、スポーツ施設 |

| | | | |
|--------|-------------|-------|---------|
| 工期 | 1991年～1993年 | 耐用年数 | 38年 |
| 供用開始年度 | 1994年 | 経過年数 | 20年 |
| 取得価格 | 13,352千円 | 老朽化比率 | 52.6% |
| | | 残存価格 | 6,676千円 |

| | | | |
|------|----------------------|--------------------|--------------------------------------|
| 延床面積 | 93.40 m ² | 構造 | 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | | |
|-------|------|------------------|---------|
| 国県補助金 | | | |
| 地方債 | | | 9,280千円 |
| | 年償還 | 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額(交付税)算入率% | |
| その他 | | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報(2013年度決算データより)

| 区分 | 金額(千円) | 備考 |
|--------|--------|----------------------|
| 減価償却費 | 351 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 11 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | 4 | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 366 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △366 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|-----------------|--------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | - | 年間利用者数 -人 |
| ライフサイクルコスト(LCC) | 13,908 | ランニングコスト×耐用年数 |

*平成19年より指定管理者制度導入

- これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)
 千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 38 年⇒65 年)

| | |
|---------------|--------|
| 更新予定時期 | 2059 年 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|---------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 19 年度に指定管理者制度に移行した。その後も利用者は、増加傾向にあり、指定管理者により適正に運営がなされている。

建築後 20 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の事業を見据えながら維持管理していく必要がある。



正門前



多目的広場前



体育館前

施設カルテ (2014 年度版)

9-⑥

I 基本情報

| | | | |
|-----|-------------------|------|-----------|
| 施設名 | ひろた町民グラウンド'倉庫・トイレ | 所在地 | 総津 386 |
| 担当課 | 社会教育課 文化・スポーツ係 | グループ | 文化、スポーツ施設 |

| | | | |
|--------|---------------|-------|--------------|
| 工期 | 2010 年～2010 年 | 耐用年数 | 24 年 |
| 供用開始年度 | 2010 年 | 経過年数 | 4 年 |
| 取得価格 | 9,987,000 千円 | 老朽化比率 | 16.7% |
| | | 残存価格 | 8,738,625 千円 |

| | | | |
|------|----------------------|-----------------|-----------------------------------|
| 延床面積 | 73.66 m ² | 構造 | 木造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 4,500 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 416 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 50 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 35 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 501 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △501 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|--------|---------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | - | 年間利用者数 -人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 12,024 | ランニングコスト×耐用年数 |

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 24 年⇒65 年）

| | |
|--------------|--------|
| 更新予定時期 | 2075 年 |
| 施設更新費（千円） | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|---------|-------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額（交付税）算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 4 年の比較的新しい施設ですが、長寿命化を図りながら維持管理していく必要がある。



10 保 育 所

10
保育所

保育所

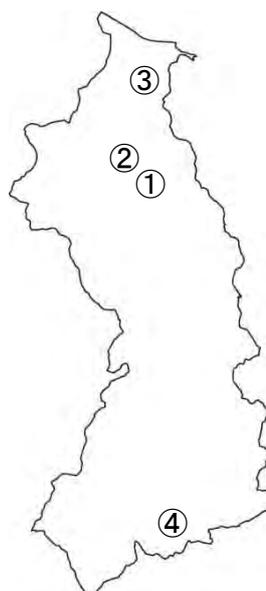
人件費（賃金含む）：224,367 千円

減価償却：13,002 千円

維持コスト：8,349 千円

1日当たり利用者数：－

地図分布



①砥部保育所

②宮内保育所

③麻生保育所

④広田保育所

施設カルテ (2014 年度版)

10-①

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|---------|
| 施設名 | 砥部保育所 | 所在地 | 大南710番地 |
| 担当課 | 学校教育課 幼児係 | グループ | 保育所 |

| | |
|--------|-----------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1974年 |
| 取得価格 | 140,580千円 |

| | |
|-------|----------|
| 耐用年数 | 47年 |
| 経過年数 | 40年 |
| 老朽化比率 | 85.1% |
| 残存価格 | 20,937千円 |

| | | | |
|------|------------------------|--------------------|--|
| 延床面積 | 639.00 m ² | 構造 | 地上1階 鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 1次診断:基準満たさず 2次診断:合格 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 2,485 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額(交付税)算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額(千円) | 備考 |
|--------|---------|---|
| 減価償却費 | 3,451 | |
| 正職員人件費 | 34,877 | 4人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値(8,719千円)。 |
| 臨時職員賃金 | 14,171 | 12人 |
| 施設管理費 | 644 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 1,430 | |
| 支払利息 | 0 | |
| 物件費ほか | 6,037 | |
| コスト計 | 60,610 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 13,007 | |
| 差引 | △47,603 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|-----------------|-------|---|
| 利用者1人当たりのコスト | 1,063 | 年間利用者数 57人 |
| ライフサイクルコスト(LCC) | | 建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト(経常コスト+資産取得費用) |

- これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)
千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

| | |
|---------------|---------|
| 更新予定時期 | 2022 年 |
| 施設更新費 (千円) | 140,580 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|----------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 社会福祉施設整備事業債 | 112,400 千円 |
| | 20 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2042 年 |
| | 充当率 80% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 0% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

1 次耐震診断 Is 値 0.72 基準 0.8 以上 不合格
 2 次耐震診断 Is 値 0.78 基準 0.7 以上 合格

国土交通省では、1 次診断の基準を Is 値 0.9 以上、2 次診断 Is 値を 0.7 以上とします。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

10-②

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|------------|
| 施設名 | 宮内保育所 | 所在地 | 川井 1650 番地 |
| 担当課 | 学校教育課 幼児係 | グループ | 保育所 |

| | |
|--------|------------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1983 年 |
| 取得価格 | 178,640 千円 |

| | |
|-------|-----------|
| 耐用年数 | 47 年 |
| 経過年数 | 31 年 |
| 老朽化比率 | 66.0% |
| 残存価格 | 60,814 千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|---|
| 延床面積 | 805.20 m ² | 構造 | 地上 2 階 鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 建築年度が新しく耐震診断の必要なし | 土地敷地面積 (空きスペース) | 2,620 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|--|
| 減価償却費 | 4,497 | |
| 正職員人件費 | 26,157 | 3 人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (8,719 千円)。 |
| 臨時職員賃金 | 28,121 | 16 人 |
| 施設管理費 | 801 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 1,663 | |
| 支払利息 | 0 | |
| 物件費ほか | 9,084 | |
| コスト計 | 70,323 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 22,214 | |
| 差引 | △48,109 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|-----|---|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 790 | 年間利用者数 89 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | | 建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト (経常コスト + 資産取得費用) |

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)
千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

| | |
|---------------|---------|
| 更新予定時期 | 2026 年 |
| 施設更新費 (千円) | 178,640 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|----------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 社会福祉施設整備事業債 | 142,900 千円 |
| | 20 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2041 年 |
| | 充当率 80% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 0% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

施設全体写真



老朽化部分写真



施設カルテ (2014 年度版)

10-③

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|-----------|
| 施設名 | 麻生保育所 | 所在地 | 麻生 216 番地 |
| 担当課 | 学校教育課 幼児係 | グループ | 保育所 |

| | |
|--------|------------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1981 年 |
| 取得価格 | 161,126 千円 |

| | |
|-------|-----------|
| 耐用年数 | 47 年 |
| 経過年数 | 33 年 |
| 老朽化比率 | 70.2% |
| 残存価格 | 47,995 千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|---|
| 延床面積 | 731.78 m ² | 構造 | 地上 1 階 鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 建築年度が新しく耐震診断の必要なし | 土地敷地面積 (空きスペース) | 2,577 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|--|
| 減価償却費 | 4,246 | |
| 正職員人件費 | 61,033 | 7 人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (8,719 千円)。 |
| 臨時職員賃金 | 23,985 | 14 人 |
| 施設管理費 | 805 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 2,298 | |
| 支払利息 | 0 | |
| 物件費ほか | 11,027 | |
| コスト計 | 103,394 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 30,294 | |
| 差引 | △73,100 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|-----|---|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 940 | 年間利用者数 110 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | | 建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト (経常コスト + 資産取得費用) |

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)
千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能

不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

| | |
|---------------|---------|
| 更新予定時期 | 2026 年 |
| 施設更新費 (千円) | 161,126 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|----------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 社会福祉施設整備事業債 | 128,900 千円 |
| | 20 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2041 年 |
| | 充当率 80% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 0% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

施設全体写真



老朽化部分写真



施設カルテ (2014 年度版)

10-④

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|-----------|
| 施設名 | 広田保育所 | 所在地 | 総津 382 番地 |
| 担当課 | 学校教育課 幼児係 | グループ | 保育所 |

| | |
|--------|-----------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1998 年 |
| 取得価格 | 52,500 千円 |

| | |
|-------|-----------|
| 耐用年数 | 22 年 |
| 経過年数 | 16 年 |
| 老朽化比率 | 72.7% |
| 残存価格 | 14,318 千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|---------------------------------------|
| 延床面積 | 205.70 m ² | 構造 | 地上 1 階 木造 |
| 耐震状況 | 建築年度が新しく耐震診断の必要なし | 土地敷地面積 (空きスペース) | 733 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|--|
| 減価償却費 | 2,475 | |
| 正職員人件費 | 17,438 | 2 人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (8,719 千円)。 |
| 臨時職員賃金 | 3,995 | 4 人 |
| 施設管理費 | 1,624 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 506 | |
| 支払利息 | 0 | |
| 物件費ほか | 1,917 | |
| コスト計 | 27,955 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 1,043 | |
| 差引 | △26,912 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|-------|---|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 1,997 | 年間利用者数 14 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | | 建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト (経常コスト + 資産取得費用) |

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)
千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 22 年⇒65 年)

| | |
|---------------|--------|
| 更新予定時期 | 2021 年 |
| 施設更新費 (千円) | 52,500 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|----------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 社会福祉施設整備事業債 | 42,000 千円 |
| | 20 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2041 年 |
| | 充当率 80% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 0% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

施設全体写真



老朽化部分写真



10-⑤

I 基本情報

| | | | |
|-----|---------------|------|----------|
| 施設名 | 宮内小学校放課後児童クラブ | 所在地 | 宮内640番地 |
| 担当課 | 学校教育課 幼児係 | グループ | 放課後児童クラブ |

| | |
|--------|----------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 2010年 |
| 取得価格 | 13,037千円 |

| | |
|-------|----------|
| 耐用年数 | 34年 |
| 経過年数 | 4年 |
| 老朽化比率 | 11.8% |
| 残存価格 | 11,886千円 |

| | | | |
|------|----------------------|-----------------|-----------------------------------|
| 延床面積 | 92.52 m ² | 構造 | 地上1階 軽量鉄骨 |
| 耐震状況 | 建築年度が新しく耐震診断の必要なし | 土地敷地面積 (空きスペース) | m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 383 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | 4,979 | 5人 |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 80 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 311 | |
| コスト計 | 5,753 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 1,428 | |
| 差引 | 4,325 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|---------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | 160 | 年間利用者数 36人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 195,602 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 34 年⇒65 年)

| | |
|---------------|--------|
| 更新予定時期 | 2021 年 |
| 施設更新費 (千円) | 13,037 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|-------------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 社会福祉施設整備事業債 | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

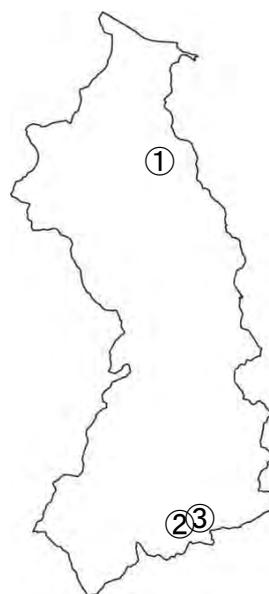
Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など



1 1 保健・医療施設

- ①保健センター
- ②国民健康保険診療所 (国保特会)
- ③国保診療所医師住宅 (国保特会)

地図分布



11
保健・医療施設

施設カルテ (2014 年度版)

11-①

I 基本情報

| | | | |
|-----|--------------|------|----------|
| 施設名 | 保健センター | 所在地 | 宮内1368番地 |
| 担当課 | 保険健康課 保健センター | グループ | 保健、医療施設 |

| | |
|--------|-----------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1989年 |
| 取得価格 | 183,363千円 |

| | |
|-------|----------|
| 耐用年数 | 50年 |
| 経過年数 | 26年 |
| 老朽化比率 | 52.0% |
| 残存価格 | 88,015千円 |

| | | | |
|-------|-----------------------|-----------------|---|
| 1延床面積 | 651.00 m ² | 構造 | 地上1階 鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 3,534 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|------------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 33,373千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 77,000千円 |
| | 20年償還 3年据置 | 償還終了年 2009年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | 一般財源 | 72,990千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|--|
| 減価償却費 | 3,667 | |
| 正職員人件費 | 4,360 | 0.5人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値。 |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 984 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 1,320 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 10,331 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △10,331 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|---------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | 1.24 | 年間利用者数 8,325人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 516,550 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 50 年⇒65 年)

| | |
|---------------|--------|
| 更新予定時期 | 2054 年 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|---------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

正規耐用年数の半分を経過し、屋根の修繕や電気系統の不具合が出てきている。今後、状況を業者と判断しながら対応していきたい。

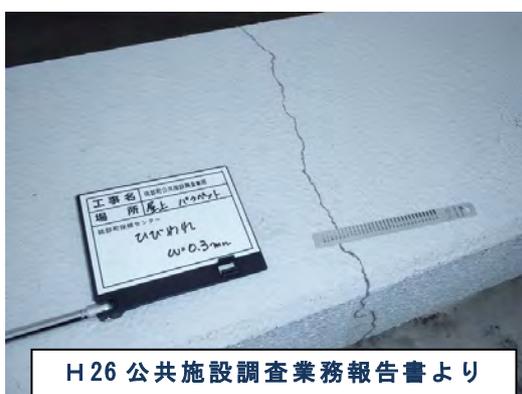
施設全体写真



老朽化部分写真



H26 公共施設調査業務報告書より



H26 公共施設調査業務報告書より



H26 公共施設調査業務報告書より

施設カルテ (2014 年度版)

11-②

I 基本情報

| | | | |
|-----|------------------|------|-----------|
| 施設名 | 国民健康保険診療所 (国保特会) | 所在地 | 総津 396 番地 |
| 担当課 | 保険健康課 国保診療所 | グループ | 保健・医療施設 |

| | | | |
|--------|-----------|-------|----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 39年 |
| 供用開始年度 | 1983年 | 経過年数 | 31年 |
| 取得価格 | 100,200千円 | 老朽化比率 | 79.5% |
| | | 残存価格 | 36,046千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|--|
| 延床面積 | 510.97 m ² | 構造 | 鉄筋コンクリート造 2 階建 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 1,166.78 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------------|--------------------|
| 国庫補助金 | 医療施設等施設整備費補助金 | 39,169千円 |
| 地方債 | 過疎債 | 33,900千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | 一般財源 | 27,131千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|---|
| 減価償却費 | 3,352 | |
| 正職員人件費 | 45,701 | 4人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (11,425)。 |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 5,636 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 568 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 25,382 | |
| コスト計 | 80,659 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 74,433 | |
| 差引 | △6,226 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|-----------|----------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 20 | 年間利用者数 4,036 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 3,145,701 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 39 年⇒65 年）

| | |
|--------------|---------|
| 更新予定時期 | 2048 年 |
| 施設更新費（千円） | 100,200 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|---------------|--------------------|
| 国県補助金 | 医療施設等施設整備費補助金 | 39,169 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 61,031 千円 |
| | 12 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2035 年 |
| | 充当率 100% | 基準財政需要額（交付税）算入率 0% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 15 年度に屋上の防水及び外壁の改修工事を行った。
 当面の間、現在の施設を維持補修し運営する。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

11-③

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------------|------|-------------|
| 施設名 | 国保診療所医師住宅（国保特会） | 所在地 | 総津 392 番地 2 |
| 担当課 | 保険健康課 国保診療所 | グループ | 保健・医療施設 |

| | | | |
|--------|-----------|-------|----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 22 年 |
| 供用開始年度 | 1993 年 | 経過年数 | 21 年 |
| 取得価格 | 28,428 千円 | 老朽化比率 | 95.5% |
| | | 残存価格 | 2,584 千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|--------------------|--|
| 延床面積 | 170.57 m ² | 構造 | 木造 2 階建 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 440 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------------|------------------|
| 国庫補助金 | 医療施設等施設整備費補助金 | 3,212 千円 |
| 地方債 | 過疎対策事業債 | 24,000 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額（交付税）算入率% |
| その他 | 一般財源 | 1,216 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 1,292 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | 0 人 |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 12 | 建物共済 |
| コスト計 | 1,304 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △1,304 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|--------|---------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | | 年間利用者数 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 28,688 | ランニングコスト×耐用年数 |

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)
 千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 22 年⇒65 年）

| | |
|--------------|--------|
| 更新予定時期 | 2048 年 |
| 施設更新費（千円） | 28,428 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|---------------|--------------------|
| 国県補助金 | 医療施設等施設整備費補助金 | 3,212 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 18,900 千円 |
| | 12 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2027 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額（交付税）算入率 0% |
| その他 | 一般財源 | 6,316 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

医師は自宅から通勤しており、現在使用していない。

施設全体写真



1 2 産業振興施設

① 農業研修センター

② こぶしの家

③ 峡の館

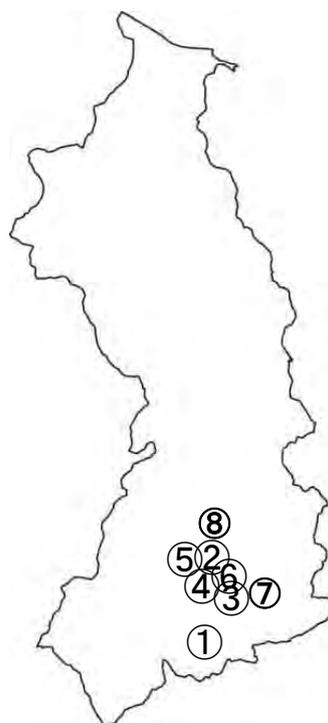
④ 農村工芸体験館

⑤ ふるさと研修の宿

⑥ 第 1 陶芸作業場

⑦ 第 2、3 陶芸作業場

⑧ ふるさと生活館



産業振興施設

人件費（賃金含む）：－

減価償却：17,512 千円

維持コスト：8,092 千円

1 日当たり利用者数：189.9 人

12

産業振興施設

施設カルテ (2014 年度版)

12-①

I 基本情報

| | | | |
|-----|-------------|------|-----------|
| 施設名 | 農業研修センター | 所在地 | 総津 384 番地 |
| 担当課 | 産業振興課 農業振興係 | グループ | 産業振興施設 |

| | | | |
|--------|-----------|-------|----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 47年 |
| 供用開始年度 | 1980年 | 経過年数 | 34年 |
| 取得価格 | 110,838千円 | 老朽化比率 | 72.3% |
| | | 残存価格 | 30,657千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|--------------------|---|
| 延床面積 | 720.00 m ² | 構造 | 地上2階 鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | | 土地敷地面積 (空きスペース) | 394.97 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|--------------|------------------|
| 国庫補助金 | 地域再編農業構造改善事業 | 38,220千円 |
| 地方債 | | 38,200千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額(交付税)算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報(2013年度決算データより)

| 区分 | 金額(千円) | 備考 |
|--------|--------|----------------------|
| 減価償却費 | 2,358 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 201 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 257 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 2,816 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △2,816 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|---------------------|---------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 132,352 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)

2011年 2,766千円 外壁改修工事

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒ 年)

| | |
|---------------|-------|
| 更新予定時期 | 更新しない |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|---------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

更新予定なし。跡地売却可能。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

12-②

I 基本情報

| | | | |
|-----|-------------|------|-------------|
| 施設名 | 林間休憩施設こぶしの家 | 所在地 | 総津 159 番地 1 |
| 担当課 | 産業振興課 林業振興係 | グループ | 産業振興施設 |

| | | | |
|--------|----------|-------|--------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 19年 |
| 供用開始年度 | 1989年 | 経過年数 | 25年 |
| 取得価格 | 11,900千円 | 老朽化比率 | 100.0% |
| | | 残存価格 | 0千円 |

| | | | |
|------|----------------------|-----------------|---|
| 延床面積 | 63.00 m ² | 構造 | 木造 合成樹脂造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 2,459 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|----------------|--------------------|
| 国県補助金 | 森林総合活用推進施設整備事業 | 5,000千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 148 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 148 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 236 | |
| 差引 | 88 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|--------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | 20 (円) | 年間利用者数 7,557人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 2,812 | ランニングコスト×耐用年数 |

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 19 年⇒ 年）

| | |
|--------------|--------|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費（千円） | 11,900 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|---------|-------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額（交付税）算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

点検等により予防保全を行うなど計画的な維持管理に努め、出来る限り長期の利用を目指す。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

12-③

I 基本情報

| | | | |
|-----|--------------|------|-------------|
| 施設名 | 峡の館 | 所在地 | 総津 162 番地 1 |
| 担当課 | 産業建設課 砥部焼観光係 | グループ | 産業振興施設 |

| | | | |
|--------|-----------|-------|----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 24年 |
| 供用開始年度 | 1999年 | 経過年数 | 15年 |
| 取得価格 | 103,553千円 | 老朽化比率 | 62.5% |
| | | 残存価格 | 43,147千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|---|
| 延床面積 | 325.28 m ² | 構造 | 木造 2 階建 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 5,322 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 4,315 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | 0人 |
| 施設管理費 | 4,462 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 58 | |
| コスト計 | 8,835 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 13 | |
| 差引 | 13 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|---------|---|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 1 | 年間利用者数 70,719 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 315,593 | 建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト (経常コスト + 資産取得費用) |

* 平成 18 年度より指定管理

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能

不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

| | |
|---------------|--------|
| 更新予定時期 | 2064 年 |
| 施設更新費 (千円) | 49,284 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|---------|----------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 0% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

指定管理にして人件費の削減効果があり、コスト全体を押し下げている。

コストを削減したにもかかわらず、住民へのサービス提供能力は低下していない。利用者数も増加している。

施設全体写真

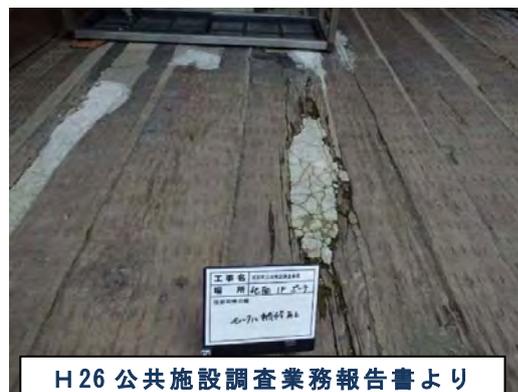
老朽化部分写真



H26 公共施設調査業務報告書より



H26 公共施設調査業務報告書より



H26 公共施設調査業務報告書より

施設カルテ (2014 年度版)

12-④

I 基本情報

| | | | |
|-----|--------------|------|---------|
| 施設名 | 農村工芸体験館 | 所在地 | 総津117番地 |
| 担当課 | 産業建設課 砥部焼観光係 | グループ | 産業振興施設 |

| | | | |
|--------|----------|-------|--------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 15年 |
| 供用開始年度 | 1993年 | 経過年数 | 21年 |
| 取得価格 | 47,260千円 | 老朽化比率 | 100.0% |
| | | 残存価格 | 0千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|-----------------------------------|
| 延床面積 | 278.59 m ² | 構造 | |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | 0人 |
| 施設管理費 | 1,372 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 1,372 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △1,372 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|--------|---|
| 利用者1人当たりのコスト | 1 | 年間利用者数 1,333人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 67,840 | 建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト(経常コスト+資産取得費用) |

*平成19年度より指定管理

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 15 年⇒65 年)

| | |
|---------------|------|
| 更新予定時期 | 予定なし |
| 施設更新費 (千円) | — |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|---------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

指定管理にして人件費の削減効果があり、コスト全体を押し下げている。

コストを削減したにもかかわらず、住民へのサービス提供能力は低下していない。利用者数も増加している。

施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014 年度版)

12-⑤

I 基本情報

| | | | |
|-----|---------------|------|---------|
| 施設名 | ふるさと研修の宿 | 所在地 | 総津117番地 |
| 担当課 | 産業建設課 砥部焼・観光係 | グループ | 産業振興施設 |

| | | | |
|--------|-----------|-------|----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 24年 |
| 供用開始年度 | 1994年 | 経過年数 | 20年 |
| 取得価格 | 136,746千円 | 老朽化比率 | 83.3% |
| | | 残存価格 | 22,791千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|-----------------------------------|
| 延床面積 | 639.87 m ² | 構造 | |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 215 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 215 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △215 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|---------|---|
| 利用者1人当たりのコスト | 1 | 年間利用者数 5,512人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 141,906 | 建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト(経常コスト+資産取得費用) |

*平成19年度より指定管理

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 24 年⇒65 年）

| | |
|--------------|-------|
| 更新予定時期 | 更新しない |
| 施設更新費（千円） | — |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|---------|-------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額（交付税）算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

跡地売却可能

指定管理にして人件費の削減効果があり、コスト全体を押し下げている。

コストを削減したにもかかわらず、住民へのサービス提供能力は低下していない。利用者数も増加している。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

12-⑥

I 基本情報

| | | | |
|-----|---------------|------|---------|
| 施設名 | 第1陶芸作業場 | 所在地 | 総津95番地1 |
| 担当課 | 産業振興課 砥部焼・観光係 | グループ | 産業振興施設 |

| | | | |
|--------|-----------|-------|---------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 31年 |
| 供用開始年度 | 1988年 | 経過年数 | 26年 |
| 取得価格 | 136,746千円 | 老朽化比率 | 83.9% |
| | | 残存価格 | 8,620千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|---|
| 延床面積 | 262.62 m ² | 構造 | 鉄骨平屋 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 2,212 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|-----------|
| 減価償却費 | | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 6 | 経常修繕など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 6 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 360 | |
| 差引 | 354 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|---------|---|
| 利用者1人当たりのコスト | △177 | 年間利用者数 2人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 136,932 | 建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト (経常コスト+資産取得費用) |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 31 年⇒65 年）

| | |
|--------------|-------|
| 更新予定時期 | 更新しない |
| 施設更新費（千円） | — |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|---------|-------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額（交付税）算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

維持管理費はほぼかかっていない。大規模修繕を伴わない通常の管理で使用できる間は維持する。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

12-⑦

I 基本情報

| | | | |
|-----|---------------|------|----------|
| 施設名 | 第2、3陶芸作業場 | 所在地 | 総津1798番地 |
| 担当課 | 産業振興課 砥部焼・観光係 | グループ | 産業振興施設 |

| | | | |
|--------|----------|-------|------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 22年 |
| 供用開始年度 | 1991年 | 経過年数 | 23年 |
| 取得価格 | 27,122千円 | 老朽化比率 | 100% |
| | | 残存価格 | 0千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|-----------------------------------|
| 延床面積 | 191.32 m ² | 構造 | 木造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|-----------|
| 減価償却費 | | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 30 | 経常修繕など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 30 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 360 | |
| 差引 | 330 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|--------|---|
| 利用者1人当たりのコスト | △165 | 年間利用者数 2人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 27,782 | 建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト (経常コスト+資産取得費用) |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 22 年⇒65 年)

| | |
|---------------|-------|
| 更新予定時期 | 更新しない |
| 施設更新費 (千円) | — |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|---------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

維持管理費はほぼかかっていない。大規模修繕を伴わない通常の管理で使用できる間は維持する。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

12-⑥

I 基本情報

| | | | |
|-----|-------------|------|-------------|
| 施設名 | ふるさと生活館 | 所在地 | 総津 159 番地 1 |
| 担当課 | 産業振興課 農業振興係 | グループ | 産業振興施設 |

| | | | |
|--------|----------|-------|--------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 14年 |
| 供用開始年度 | 1987年 | 経過年数 | 27年 |
| 取得価格 | 28,975千円 | 老朽化比率 | 100.0% |
| | | 残存価格 | 0千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|---|
| 延床面積 | 208.00 m ² | 構造 | 木造 合成樹脂造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 2,459 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|-------------------|--------------------|
| 国庫補助金 | 農村地域トータルライフ向上対策事業 | 6,948千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | 0人 |
| 施設管理費 | 435 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 377 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 812 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 162 | |
| 差引 | △650 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|--------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | 74 | 年間利用者数 11人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 11,368 | ランニングコスト×耐用年数 |

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 14 年⇒ 年）

| | |
|--------------|-------|
| 更新予定時期 | 更新しない |
| 施設更新費（千円） | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|---------|-------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額（交付税）算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

点検等により予防保全を行うなど計画的な維持管理に努め、出来る限り長期の利用を目指す。

施設全体写真



1 3 町営住宅

町営住宅

人件費（賃金含む）：17,438 千円

減価償却：41,367 千円

維持コスト：61,390 千円

1日当たり利用者数：－

地図分布

公営住宅

- ①大南団地
- ②宮内団地
- ③北川毛団地
- ④五本松団地
- ⑤川下団地
- ⑥川下第2団地
- ⑦中替地団地
- ⑧玉谷団地
- ⑨神崎団地
- ⑩東団地
- ⑪西団地
- ⑫出渡瀬団地

特定公共賃貸住宅

- ⑬東団地

後継者住宅

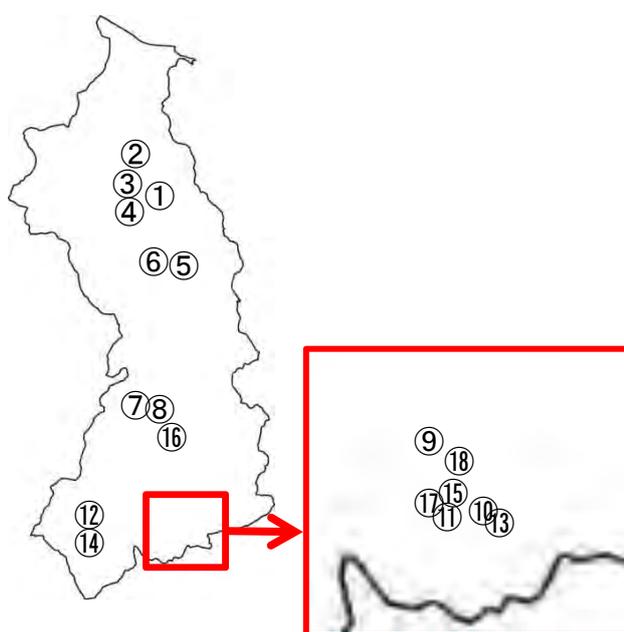
- ⑭高市団地
- ⑮平団地
- ⑯大内野団地

単身者住宅

- ⑰久保団地

若者定住促進住宅

- ⑱藤ノ瀬団地



13
町営住宅

施設カルテ (2014 年度版)

13-①

I 基本情報

| | | | |
|-----|----------|------|--------|
| 施設名 | 大南団地 16戸 | 所在地 | 大南80番地 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | | | |
|--------|-------------|-------|-----------|
| 工期 | 2005年～2006年 | 耐用年数 | 47年 |
| 供用開始年度 | 2006年 | 経過年数 | 9年 |
| 取得価格 | 243,359千円 | 老朽化比率 | 19.1% |
| | | 残存価格 | 196,758千円 |

| | | | |
|------|-------------------------|-----------------|--|
| 延床面積 | 1,223.46 m ² | 構造 | 地上2階 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 1,795.87 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|------------------|-------------------|
| 国庫補助金 | 公営住宅整備事業 | 101,137千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債(41707) | 101,100千円 |
| | 25年償還 3年据置 | 償還終了 H43.3.25 |
| | 充当率100% | 基準財政需要額(交付税)算入率0% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額(千円) | 備考 |
|--------|--------|--|
| 減価償却費 | 5,178 | |
| 正職員人件費 | 1,952 | 2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値(976) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 213 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 5 | |
| コスト計 | 7,348 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 3,625 | 住宅使用料、自動販売機手数料 |
| 差引 | △3,723 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|---------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 345,356 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

| | |
|---------------|--------|
| 更新予定時期 | 2052 年 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|-----------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

標準的な修繕周期に基づき定期的点検を行い、適切な時期に修繕を実施することにより、居住性、安全性等の回復、維持を図り、長期的に活用を行うこととする。

施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014 年度版)

13-②

I 基本情報

| | | | |
|-----|----------|------|------------|
| 施設名 | 宮内団地 16戸 | 所在地 | 宮内 2275 番地 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | |
|--------|---------------|
| 工期 | 2004 年～2005 年 |
| 供用開始年度 | 2005 年 |
| 取得価格 | 191,520 千円 |

| | |
|-------|------------|
| 耐用年数 | 47 年 |
| 経過年数 | 10 年 |
| 老朽化比率 | 21.3% |
| 残存価格 | 150,771 千円 |

| | | | |
|------|-------------------------|-----------------|--|
| 延床面積 | 1,294.80 m ² | 構造 | 地上 2 階 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 2,098.54 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|-------------------|----------------------|
| 国庫補助金 | 公営住宅整備事業 | 94,750 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 (41607) | 94,700 千円 |
| | 25 年償還 3 年据置 | 償還終了 H42.3.31 |
| | 充当率 100% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 0% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|--|
| 減価償却費 | 4,075 | |
| 正職員人件費 | 1,952 | 2 人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (976) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 78 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 5 | |
| コスト計 | 6,110 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 3,698 | 住宅使用料 |
| 差引 | △2,412 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|---------|---------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 287,170 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

| | |
|---------------|--------|
| 更新予定時期 | 2051 年 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|-----------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

標準的な修繕周期に基づき定期的点検を行い、適切な時期に修繕を実施することにより、居住性、安全性等の回復、維持を図り、長期的に活用を行うこととする。

施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014 年度版)

13-③

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|-----------|
| 施設名 | 北川毛団地 12戸 | 所在地 | 北川毛 348番地 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | | | |
|--------|-------------|-------|----------|
| 工期 | 2003年～2004年 | 耐用年数 | 24年 |
| 供用開始年度 | 2004年 | 経過年数 | 11年 |
| 取得価格 | 181,650千円 | 老朽化比率 | 45.8% |
| | | 残存価格 | 98,394千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|--|
| 延床面積 | 979.08 m ² | 構造 | 地上2階 木造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 1,502.48 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|-------------------|----------------------|
| 国庫補助金 | 公営住宅整備事業 | 90,875千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 (41501) | 90,800千円 |
| | 20年償還 3年据置 | 償還終了 H36.3.31 |
| | 充当率 100% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 0% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|---|
| 減価償却費 | 7,569 | |
| 正職員人件費 | 1,465 | 2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (733) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 318 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 3 | |
| コスト計 | 9,355 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 2,616 | 住宅使用料、自動販売機手数料 |
| 差引 | △6,739 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|---------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | | 年間利用者数 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 224,520 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2020年度 外壁補修工事 11,000千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 24 年⇒65 年）

| | |
|--------------|--------|
| 更新予定時期 | 2027 年 |
| 施設更新費（千円） | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|-----------|-------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額（交付税）算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 32 年度に外壁の補修工事を行う。

施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014 年度版)

13-④

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|-----------|
| 施設名 | 五本松団地 12戸 | 所在地 | 五本松 353番地 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | | | |
|--------|-------------|-------|-----------|
| 工期 | 2002年～2003年 | 耐用年数 | 47年 |
| 供用開始年度 | 2003年 | 経過年数 | 12年 |
| 取得価格 | 179,550千円 | 老朽化比率 | 25.5% |
| | | 残存価格 | 133,707千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|--|
| 延床面積 | 931.56 m ² | 構造 | 地上2階 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 1,439.65 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|-------------------|----------------------|
| 国庫補助金 | 公営住宅整備事業 | 86,628千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 (41402) | 86,600千円 |
| | 25年償還 3年据置 | 償還終了 H40.3.31 |
| | 充当率 100% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 0% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|---|
| 減価償却費 | 3,820 | |
| 正職員人件費 | 1,466 | 2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (733) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 599 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 26 | |
| コスト計 | 5,911 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 2,129 | 住宅使用料 |
| 差引 | △3,782 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|---------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 277,817 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

| | |
|---------------|--------|
| 更新予定時期 | 2049 年 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|-----------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

標準的な修繕周期に基づき定期的点検を行い、適切な時期に修繕を実施することにより、居住性、安全性等の回復、維持を図り、長期的に活用を行うこととする。

施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑤

I 基本情報

| | | | |
|-----|---------|------|----------|
| 施設名 | 川下団地 8戸 | 所在地 | 川登408番地2 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | | | |
|--------|-------------|-------|----------|
| 工期 | 1992年～1993年 | 耐用年数 | 47年 |
| 供用開始年度 | 1993年 | 経過年数 | 21年 |
| 取得価格 | 153,450千円 | 老朽化比率 | 44.7% |
| | | 残存価格 | 84,887千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|--|
| 延床面積 | 655.33 m ² | 構造 | 地上2階 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 1,229.11 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|------------------|-------------------|
| 国庫補助金 | 公営住宅整備事業 | 80,262千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債(20404) | 16,200千円 |
| | 20年償還 3年据置 | 償還終了 H25.3.31 |
| | 充当率100% | 基準財政需要額(交付税)算入率0% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額(千円) | 備考 |
|--------|--------|--|
| 減価償却費 | 3,265 | |
| 正職員人件費 | 975 | 2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値(488) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 92 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 2 | |
| コスト計 | 4,334 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 1,786 | 住宅使用料 |
| 差引 | △2,548 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|---------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 203,698 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)

2014年度 屋根・外壁補修工事 15,638千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 47 年⇒65 年）

| | |
|--------------|--------|
| 更新予定時期 | 2040 年 |
| 施設更新費（千円） | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|-----------|-------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額（交付税）算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 26 年度から屋根及び外壁の補修工事を行いました。

施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑥

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|---------|
| 施設名 | 川下第2団地 4戸 | 所在地 | 川登18番地1 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | | | |
|--------|-------------|-------|----------|
| 工期 | 1999年～2000年 | 耐用年数 | 47年 |
| 供用開始年度 | 2000年 | 経過年数 | 15年 |
| 取得価格 | 87,205千円 | 老朽化比率 | 31.9% |
| | | 残存価格 | 59,374千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|--|
| 延床面積 | 348.28 m ² | 構造 | 地上2階 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 896.21 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|----------|--------------------|
| 国庫補助金 | 公営住宅整備事業 | 29,853千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|---|
| 減価償却費 | 1,855 | |
| 正職員人件費 | 488 | 2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (244) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 11 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 12 | |
| コスト計 | 2,366 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 1,136 | 住宅使用料 |
| 差引 | △1,230 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|---------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 111,202 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2019年度 外壁補修工事 11,000千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 47 年⇒65 年）

| | |
|--------------|--------|
| 更新予定時期 | 2046 年 |
| 施設更新費（千円） | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|-----------|-------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額（交付税）算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 31 年度に外壁の補修工事を行う。

施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑦-i

I 基本情報

| | | | |
|-----|----------------|------|----------|
| 施設名 | 中替地団地 3戸 (S28) | 所在地 | 玉谷 360番地 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | | | |
|--------|----------|-------|--------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 24年 |
| 供用開始年度 | 1953年 | 経過年数 | 61年 |
| 取得価格 | 11,010千円 | 老朽化比率 | 100.0% |
| | | 残存価格 | 0千円 |

| | | | |
|------|----------------------------|--------------------|--|
| 延床面積 | 110.10 m ² | 構造 | 地上1階 木造 |
| 耐震状況 | 建替えまたは用途 廃止予定の為診断 不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 351.3 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|----------|------------------|
| 国県補助金 | 公営住宅整備事業 | 7,340千円 |
| 地方債 | | 3,600千円(村債) |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額(交付税)算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額(千円) | 備考 |
|--------|--------|--|
| 減価償却費 | 0 | |
| 正職員人件費 | 365 | 2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値(183) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 4 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 0 | |
| コスト計 | 369 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 0 | |
| 差引 | △369 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|---------------------|-------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 8,856 | ランニングコスト×耐用年数 |

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)
千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能

不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

築後 57 年を経過

| | |
|---------------|--------|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費 (千円) | 45,630 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|----------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 45,600 千円 |
| | 25 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2037 年 |
| | 充当率 100% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 0% |
| その他 | | 千円 |

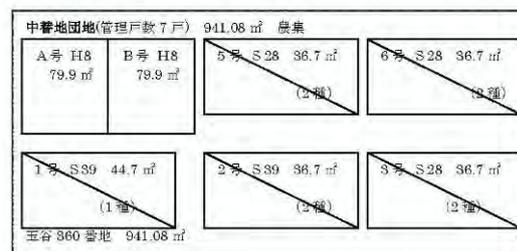
Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建替えについては、砥部町公営住宅等長寿命化計画の事業の進捗状況を勘案しながら検討する。

施設全体写真



配置図



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑦ - ii

I 基本情報

| | | | |
|-----|---------------|------|----------|
| 施設名 | 中替地団地 2戸 (H8) | 所在地 | 玉谷 360番地 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | |
|--------|----------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1996年 |
| 取得価格 | 15,980千円 |

| | |
|-------|---------|
| 耐用年数 | 24年 |
| 経過年数 | 18年 |
| 老朽化比率 | 75.0% |
| 残存価格 | 3,995千円 |

| | | | |
|------|-----------------------------------|-----------------|--|
| 延床面積 | 159. ⁸⁰ m ² | 構造 | 地上 2階 木造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 523. ⁵⁷ m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|----------|--------------------|
| 国庫補助金 | 公営住宅整備事業 | 7,990千円 |
| 地方債 | | 7,900千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|---|
| 減価償却費 | 666 | |
| 正職員人件費 | 244 | 2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (122) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 10 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 0 | |
| コスト計 | 920 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 516 | 住宅使用料 |
| 差引 | △404 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|--------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 22,080 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2020年度 外壁補修工事 11,000千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

| | |
|---------------|-------|
| 更新予定時期 | 更新しない |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|----------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 千円 |
| | 25 年償還 3 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 100% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 0% |
| その他 | | 千円 |

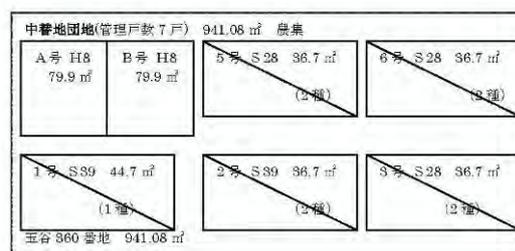
Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 31 年度に外壁の補修工事を行う。

施設全体写真



配置図



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑦ - iii

I 基本情報

| | | | |
|-----|------------------|------|----------|
| 施設名 | 中替地団地 1戸 (S39-A) | 所在地 | 玉谷 360番地 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | | | |
|--------|---------|-------|--------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 24年 |
| 供用開始年度 | 1964年 | 経過年数 | 50年 |
| 取得価格 | 4,470千円 | 老朽化比率 | 100.0% |
| | | 残存価格 | 0千円 |

| | | | |
|------|-----------------------------|--------------------|---|
| 延床面積 | 44.70 m ² | 構造 | 地上1階 木造 |
| 耐震状況 | 建替えまたは用途 廃止予定のため診 断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 146.45 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|----------|--------------------|
| 国庫補助金 | 公営住宅整備事業 | 73,548千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|--|
| 減価償却費 | 0 | |
| 正職員人件費 | 122 | 2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値 (61) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 2 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 0 | |
| コスト計 | 124 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 0 | |
| 差引 | △124 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|---------------------|-------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 2,976 | ランニングコスト×耐用年数 |

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)
千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能

不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

| | |
|---------------|--------|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費 (千円) | 15,210 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|----------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 15,200 千円 |
| | 25 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2037 年 |
| | 充当率 100% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 0% |
| その他 | | 千円 |

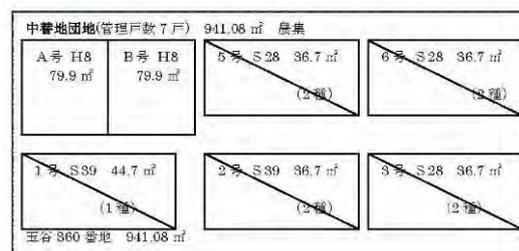
Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建替えについては、砥部町公営住宅等長寿命化計画の事業の進捗状況を勘案しながら検討する。

施設全体写真



配置図



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑦ - iv

I 基本情報

| | | | |
|-----|------------------|------|----------|
| 施設名 | 中替地団地 1戸 (S39-B) | 所在地 | 玉谷 360番地 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | | | |
|--------|---------|-------|--------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 24年 |
| 供用開始年度 | 1964年 | 経過年数 | 50年 |
| 取得価格 | 3,670千円 | 老朽化比率 | 100.0% |
| | | 残存価格 | 0千円 |

| | | | |
|------|----------------------|-----------------|--|
| 延床面積 | 36.07 m ² | 構造 | 地上1階 木造 |
| 耐震状況 | 建替えまたは用途廃止予定のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 120.24 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|----------|--------------------|
| 国庫補助金 | 公営住宅整備事業 | 1,244千円 |
| 地方債 | | 2,400千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|--|
| 減価償却費 | | |
| 正職員人件費 | 122 | 2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (61) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 2 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 124 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △124 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|-------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 2,976 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能

不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

| | |
|---------------|--------|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費 (千円) | 15,210 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|----------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 15,200 千円 |
| | 25 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2037 年 |
| | 充当率 100% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 0% |
| その他 | | 千円 |

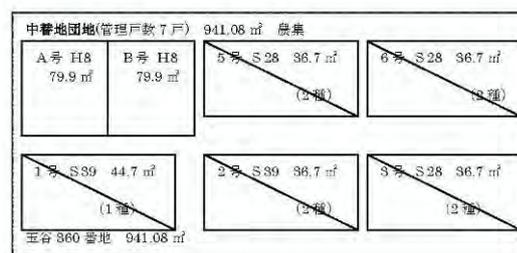
Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建替えについては、砥部町公営住宅等長寿命化計画の事業の進捗状況を勘案しながら検討する。

施設全体写真



配置図



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑧ - i

I 基本情報

| | | | |
|-----|----------------|------|----------|
| 施設名 | 玉谷団地 1戸 (H5-A) | 所在地 | 玉谷 361番地 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | | | |
|--------|---------|-------|-------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 24年 |
| 供用開始年度 | 1993年 | 経過年数 | 21年 |
| 取得価格 | 7,520千円 | 老朽化比率 | 87.5% |
| | | 残存価格 | 940千円 |

| | | | |
|------|----------------------|-----------------|--|
| 延床面積 | 75.20 m ² | 構造 | 地上1階 木造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 214.18 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|----------|--------------------|
| 国庫補助金 | 公営住宅整備事業 | 3,760千円 |
| 地方債 | | 3,700千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|--|
| 減価償却費 | 313 | |
| 正職員人件費 | 122 | 2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (61) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 2 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 437 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 179 | 住宅使用料 |
| 差引 | △258 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|--------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 10,488 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2015年度 屋根・外壁補修工事 3,667千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

| | |
|---------------|-------|
| 更新予定時期 | 更新しない |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|-----------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 27 年度に屋根及び外壁の補修工事を行う。

施設全体写真



配置図

| | | |
|----------------------|---------------------|---------------------|
| 玉谷団地(管理戸数3戸) 628㎡ 農集 | | |
| 1号 H5 75.2㎡ (1種) | 2号 H5 70.6㎡ (2種) | 3号 H5 70.6㎡ (2種) |
| 玉谷361 管理 628㎡ | | |

施設カルテ (2014 年度版)

13-⑧ - ii

I 基本情報

| | | | |
|-----|----------------|------|----------|
| 施設名 | 玉谷団地 2戸 (H5-B) | 所在地 | 玉谷 361番地 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | |
|--------|----------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1993年 |
| 取得価格 | 14,120千円 |

| | |
|-------|---------|
| 耐用年数 | 24年 |
| 経過年数 | 21年 |
| 老朽化比率 | 87.5% |
| 残存価格 | 1,765千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|--|
| 延床面積 | 141.20 m ² | 構造 | 地上1階 木造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 407.82 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|----------|--------------------|
| 国庫補助金 | 公営住宅整備事業 | 9,410千円 |
| 地方債 | | 4,700千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|---|
| 減価償却費 | 588 | |
| 正職員人件費 | 244 | 2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (122) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 3 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 835 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 336 | 住宅使用料 |
| 差引 | △499 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|--------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 20,040 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2015年度 屋根・外壁補修工事 7,333千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

| | |
|---------------|-------|
| 更新予定時期 | 更新しない |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|-----------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 27 年度に屋根及び外壁の補修工事を行う。

施設全体写真



配置図

| | | |
|-------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 玉谷団地(管理戸数 3 戸) 628 ㎡ 農集 | | |
| 1号 H5 75.2 ㎡ (1 種) | 2号 H5 70.6 ㎡ (2 種) | 3号 H5 70.6 ㎡ (2 種) |
| 玉谷 361 番地 628 ㎡ | | |

施設カルテ (2014 年度版)

13-⑨-i

I 基本情報

| | | | |
|-----|---------------|------|------------|
| 施設名 | 神崎団地 3戸 (S28) | 所在地 | 総津 1145 番地 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | | | |
|--------|----------|-------|--------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 24年 |
| 供用開始年度 | 1953年 | 経過年数 | 61年 |
| 取得価格 | 13,410千円 | 老朽化比率 | 100.0% |
| | | 残存価格 | 0千円 |

| | | | |
|------|-----------------------------|--------------------|---|
| 延床面積 | 134.10 m ² | 構造 | 地上1階 木造 |
| 耐震状況 | 建替えまたは用途 廃止予定のため診 断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 559.48 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|----------|------------------|
| 国県補助金 | 公営住宅整備事業 | 6,700千円 |
| 地方債 | | 6,700千円(村債) |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額(交付税)算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額(千円) | 備考 |
|--------|--------|--|
| 減価償却費 | | |
| 正職員人件費 | 365 | 2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値(183) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 4 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 369 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 11 | 住宅使用料 |
| 差引 | △358 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|---------------------|-------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 8,856 | ランニングコスト×耐用年数 |

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)
千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 24 年⇒65 年）

| | |
|--------------|--------|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費（千円） | 45,630 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|--------------|--------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 45,600 千円 |
| | 25 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2037 年 |
| | 充当率 100% | 基準財政需要額（交付税）算入率 0% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 559 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

建替えについては、砥部町公営住宅等長寿命化計画の事業の進捗状況を勘案しながら検討する。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑨ - ii

I 基本情報

| | | | |
|-----|---------------|------|------------|
| 施設名 | 神崎団地 3戸 (S39) | 所在地 | 総津 1145 番地 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | | | |
|--------|----------|-------|--------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 24年 |
| 供用開始年度 | 1964年 | 経過年数 | 50年 |
| 取得価格 | 11,010千円 | 老朽化比率 | 100.0% |
| | | 残存価格 | 0千円 |

| | | | |
|------|-----------------------------|--------------------|---|
| 延床面積 | 110.10 m ² | 構造 | 地上1階 木造 |
| 耐震状況 | 建替えまたは用途 廃止予定のため診 断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 459.35 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|----------|--------------------|
| 国庫補助金 | 公営住宅整備事業 | 73,548千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|---|
| 減価償却費 | | |
| 正職員人件費 | 365 | 2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値 (183) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 4 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 369 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △369 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|---------------------|-------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 8,856 | ランニングコスト×耐用年数 |

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)
千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

| | |
|---------------|--------|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費 (千円) | 45,630 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

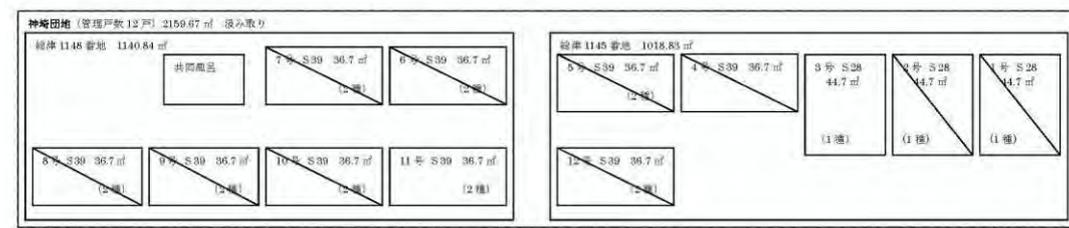
| | | |
|-------|--------------|----------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 45,600 千円 |
| | 25 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2037 年 |
| | 充当率 100% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 0% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 459 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

建替えについては、砥部町公営住宅等長寿命化計画の事業の進捗状況を勘案しながら検討する。



施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑨ - iii

I 基本情報

| | | | |
|-----|---------------|------|------------|
| 施設名 | 神崎団地 6戸 (S39) | 所在地 | 総津 1148 番地 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | | | |
|--------|----------|-------|--------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 24年 |
| 供用開始年度 | 1964年 | 経過年数 | 50年 |
| 取得価格 | 22,020千円 | 老朽化比率 | 100.0% |
| | | 残存価格 | 0千円 |

| | | | |
|------|-----------------------------|--------------------|---|
| 延床面積 | 220.2 m ² | 構造 | 地上1階 木造 |
| 耐震状況 | 建替えまたは用途 廃止予定のため診 断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 1,140.84 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|----------|------------------|
| 国県補助金 | 公営住宅整備事業 | 14,680千円 |
| 地方債 | | 7,300千円(村債) |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額(交付税)算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額(千円) | 備考 |
|--------|--------|--|
| 減価償却費 | | |
| 正職員人件費 | 733 | 2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値(367) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 8 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 2 | |
| コスト計 | 743 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 107 | 住宅使用料 |
| 差引 | △636 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|---------------------|--------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 17,832 | ランニングコスト×耐用年数 |

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)
千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

| | |
|---------------|--------|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費 (千円) | 91,260 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

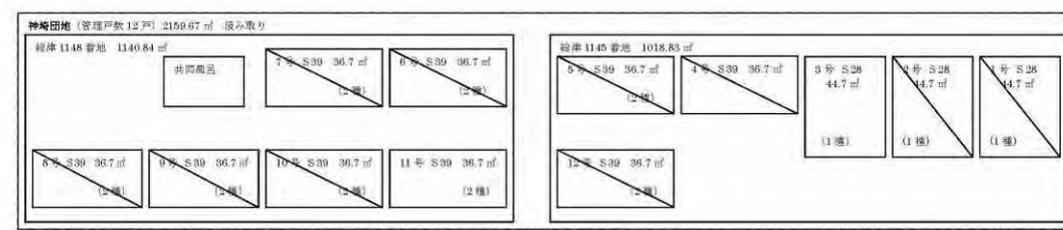
| | | |
|-------|--------------|----------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 91,200 千円 |
| | 25 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2037 年 |
| | 充当率 100% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 0% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 918 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

建替えについては、砥部町公営住宅等長寿命化計画の事業の進捗状況を勘案しながら検討する。



施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑩

I 基本情報

| | | | |
|-----|---------|------|---------|
| 施設名 | 東団地3戸 | 所在地 | 総津531番地 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | | | |
|--------|----------|-------|---------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 24年 |
| 供用開始年度 | 1995年 | 経過年数 | 19年 |
| 取得価格 | 35,947千円 | 老朽化比率 | 79.2% |
| | | 残存価格 | 7,489千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|---|
| 延床面積 | 226.80 m ² | 構造 | 地上2階 木造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 405.0 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|----------|--------------------|
| 国庫補助金 | 公営住宅整備事業 | 23,960千円 |
| 地方債 | | 11,900千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|---|
| 減価償却費 | 1,498 | |
| 正職員人件費 | 365 | 2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (183) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 4 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 2 | |
| コスト計 | 1,869 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 569 | 住宅使用料 |
| 差引 | △1,300 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|--------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 44,856 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2017年度 屋根・外壁補修工事 11,000千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

| | |
|---------------|--------|
| 更新予定時期 | 更新はしない |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|-----------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 _____ 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 _____ 千円 総減価償却費年額 _____ 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 29 年度に屋根及び外壁の補修工事を行う。

施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑪

I 基本情報

| | | | |
|-----|---------|------|----------|
| 施設名 | 西団地3戸 | 所在地 | 総津824番地1 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | | | |
|--------|----------|-------|----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 24年 |
| 供用開始年度 | 1997年 | 経過年数 | 17年 |
| 取得価格 | 37,275千円 | 老朽化比率 | 70.8% |
| | | 残存価格 | 10,872千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|---|
| 延床面積 | 229.46 m ² | 構造 | 地上2階 木造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 457.0 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|----------|--------------------|
| 国庫補助金 | 公営住宅整備事業 | 18,630千円 |
| 地方債 | | 18,600千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|---|
| 減価償却費 | 1,553 | |
| 正職員人件費 | 365 | 2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (183) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 4 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 2 | |
| コスト計 | 1,924 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 756 | 住宅使用料 |
| 差引 | △1,168 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|--------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 46,176 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2018年度 外壁補修工事 11,000千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

| | |
|---------------|-------|
| 更新予定時期 | 更新しない |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|-----------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 30 年度に外壁の補修工事を行う。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑫ - i

I 基本情報

| | | | |
|-----|------------------|------|------------|
| 施設名 | 出渡瀬団地 1戸 (S39-A) | 所在地 | 高市 1151 番地 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | | | |
|--------|---------|-------|--------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 24年 |
| 供用開始年度 | 1964年 | 経過年数 | 50年 |
| 取得価格 | 4,470千円 | 老朽化比率 | 100.0% |
| | | 残存価格 | 0千円 |

| | | | |
|------|-----------------------------|--------------------|---|
| 延床面積 | 44.7 m ² | 構造 | 地上 1 階 木造 |
| 耐震状況 | 建替えまたは用途 廃止予定のため診 断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 214.59 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|----------|--------------------|
| 国庫補助金 | 公営住宅整備事業 | 2,230千円 |
| 地方債 | | 2,200千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|--|
| 減価償却費 | | |
| 正職員人件費 | 122 | 2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値 (61) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 2 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 124 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 37 | 住宅使用料 |
| 差引 | △87 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|---------------------|-------|---------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 2,976 | ランニングコスト×耐用年数 |

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)
千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

| | |
|---------------|--------|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費 (千円) | 15,210 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|----------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 15,200 千円 |
| | 25 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2037 年 |
| | 充当率 100% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 0% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 186 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

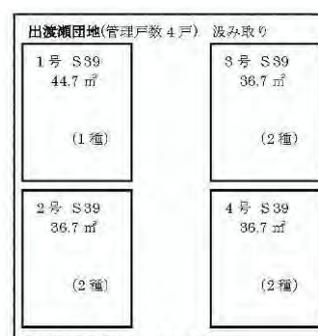
Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

建替えについては、砥部町公営住宅等長寿命化計画の事業の進捗状況を勘案しながら検討する。

施設全体写真



配置図



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑫ - ii

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------------|------|----------|
| 施設名 | 出渡瀬団地 3戸(S39-B) | 所在地 | 高市1151番地 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | |
|--------|----------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1964年 |
| 取得価格 | 11,010千円 |

| | |
|-------|--------|
| 耐用年数 | 24年 |
| 経過年数 | 50年 |
| 老朽化比率 | 100.0% |
| 残存価格 | 0千円 |

| | | | |
|------|-----------------------------|--------------------|---|
| 延床面積 | 110.10 m ² | 構造 | 地上1階 木造 |
| 耐震状況 | 建替えまたは用途 廃止予定のため診 断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 643.78 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|----------|------------------|
| 国庫補助金 | 公営住宅整備事業 | 7,340千円 |
| 地方債 | | 3,600千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額(交付税)算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報(2013年度決算データより)

| 区分 | 金額(千円) | 備考 |
|--------|--------|--|
| 減価償却費 | | |
| 正職員人件費 | 365 | 2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値(183) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 49 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 1 | |
| コスト計 | 415 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 106 | 住宅使用料 |
| 差引 | △309 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|---------------------|-------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 9,960 | ランニングコスト×耐用年数 |

- これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)
千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

| | |
|---------------|--------|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費 (千円) | 45,630 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|--------------|----------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 45,600 千円 |
| | 25 年償還 3 年据置 | 償還終了年 2037 年 |
| | 充当率 100% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 0% |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 459 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

建替えについては、砥部町公営住宅等長寿命化計画の事業の進捗状況を勘案しながら検討する。

施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑬

I 基本情報

| | | | |
|-----|----------------|------|---------|
| 施設名 | 特定公共賃貸住宅 東団地3戸 | 所在地 | 総津550番地 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | | | |
|--------|----------|-------|---------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 24年 |
| 供用開始年度 | 1994年 | 経過年数 | 20年 |
| 取得価格 | 35,226千円 | 老朽化比率 | 83.3% |
| | | 残存価格 | 5,871千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|---|
| 延床面積 | 229.17 m ² | 構造 | 地上1階 木造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 1,027.0 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|----------|--------------------|
| 国庫補助金 | 公営住宅整備事業 | 11,131千円 |
| 地方債 | | 24,000千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|---|
| 減価償却費 | 1,468 | |
| 正職員人件費 | 365 | 2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (183) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 52 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 1 | |
| コスト計 | 1,886 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 972 | 住宅使用料 |
| 差引 | △914 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|--------|---|
| 利用者1人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 45,264 | 建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト (経常コスト+資産取得費用) |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2015年度 屋根・外壁補修工事 11,000千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

| | |
|---------------|-------|
| 更新予定時期 | 更新しない |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|-----------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 27 年度に屋根及び外壁の補修工事を行う。

施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑭ - i

I 基本情報

| | | | |
|-----|----------------------|------|--------------|
| 施設名 | 後継者住宅高市団地 2 戸 (H4-A) | 所在地 | 高市 1632 番地 2 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | | | |
|--------|-----------|-------|----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 24 年 |
| 供用開始年度 | 1992 年 | 経過年数 | 22 年 |
| 取得価格 | 13,609 千円 | 老朽化比率 | 91.7% |
| | | 残存価格 | 1,134 千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|--|
| 延床面積 | 108.30 m ² | 構造 | 地上 1 階 木造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 324.65 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|---------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 13,600 千円 (村債) |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|--|
| 減価償却費 | 567 | |
| 正職員人件費 | 244 | 2 人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (122) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 218 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 1,029 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 152 | 住宅使用料 |
| 差引 | △877 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|--------|---------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 24,696 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2016 年度 屋根・外壁補修工事 2,750 千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

| | |
|---------------|-------|
| 更新予定時期 | 更新しない |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

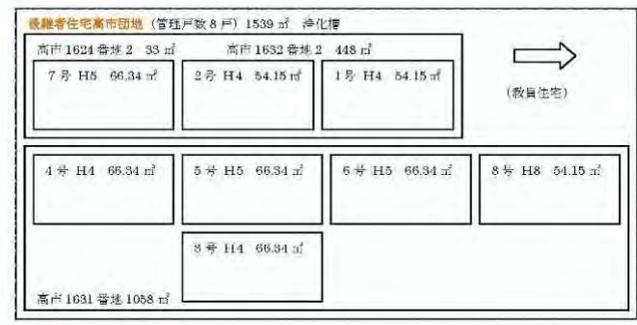
| | | |
|-------|-----------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 28 年度に屋根及び外壁の補修工事を行う。



施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑭ - ii

I 基本情報

| | | | |
|-----|----------------------|------|------------|
| 施設名 | 後継者住宅高市団地 2 戸 (H4-B) | 所在地 | 高市 1631 番地 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | | | |
|--------|-----------|-------|----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 24 年 |
| 供用開始年度 | 1992 年 | 経過年数 | 22 年 |
| 取得価格 | 16,672 千円 | 老朽化比率 | 91.7% |
| | | 残存価格 | 1,389 千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|--|
| 延床面積 | 132.68 m ² | 構造 | 地上 1 階 木造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 397.73 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|---------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 16,600 千円 (村債) |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|--|
| 減価償却費 | 695 | |
| 正職員人件費 | 244 | 2 人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (122) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 99 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 1,038 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 312 | 住宅使用料 |
| 差引 | △726 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|--------|---------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 24,912 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2016 年度 屋根・外壁補修工事 2,750 千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 24 年⇒65 年）

| | |
|--------------|-------|
| 更新予定時期 | 更新しない |
| 施設更新費（千円） | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

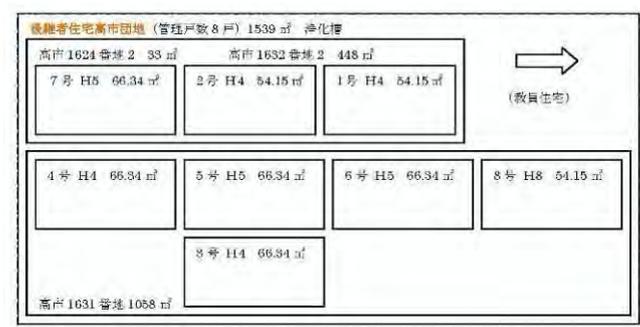
| | | |
|-------|-----------|-------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額（交付税）算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 28 年度に屋根及び外壁の補修工事を行う。



施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑭ - iii

I 基本情報

| | | | |
|-----|----------------------|------|------------|
| 施設名 | 後継者住宅高市団地 2 戸 (H5-A) | 所在地 | 高市 1631 番地 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | |
|------|-----------|
| 取得年度 | 1993 年 |
| 取得価格 | 13,268 千円 |

| | |
|-------|----------|
| 耐用年数 | 24 年 |
| 経過年数 | 21 年 |
| 老朽化比率 | 87.5% |
| 残存価格 | 1,658 千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|--|
| 延床面積 | 132.68 m ² | 構造 | 地上 1 階 木造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 397.73 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|---------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 13,200 千円 (村債) |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|--|
| 減価償却費 | 553 | |
| 正職員人件費 | 244 | 2 人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (122) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 14 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 811 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 156 | 住宅使用料 |
| 差引 | △655 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|--------|---------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 19,464 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2016 年度 屋根・外壁補修工事 2,750 千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

| | |
|---------------|-------|
| 更新予定時期 | 更新しない |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

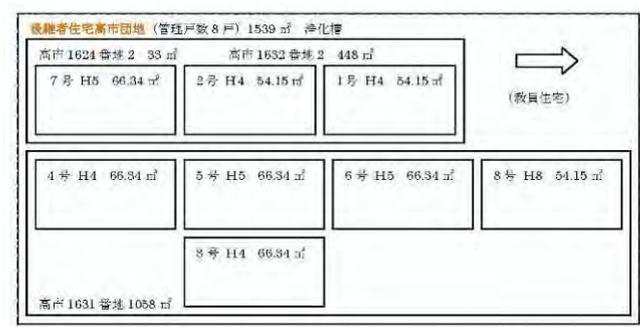
| | | |
|-------|-----------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 28 年度に屋根及び外壁の補修工事を行う。



施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑭ - iv

I 基本情報

| | | | |
|-----|-------------------|------|-----------|
| 施設名 | 後継者住宅高市団地1戸(H5-B) | 所在地 | 高市1624番地2 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | | | |
|--------|---------|-------|-------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 24年 |
| 供用開始年度 | 1993年 | 経過年数 | 21年 |
| 取得価格 | 6,634千円 | 老朽化比率 | 87.5% |
| | | 残存価格 | 829千円 |

| | | | |
|------|----------------------|-----------------|--|
| 延床面積 | 66.34 m ² | 構造 | 地上1階 木造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 198.87 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 6,600千円(村債) |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額(交付税)算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額(千円) | 備考 |
|--------|--------|--|
| 減価償却費 | 276 | |
| 正職員人件費 | 122 | 2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値(61)。 |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 62 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 460 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 156 | 住宅使用料 |
| 差引 | △304 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|--------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 11,040 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)

2016年度 屋根・外壁補修工事 1,375千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

| | |
|---------------|-------|
| 更新予定時期 | 更新しない |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

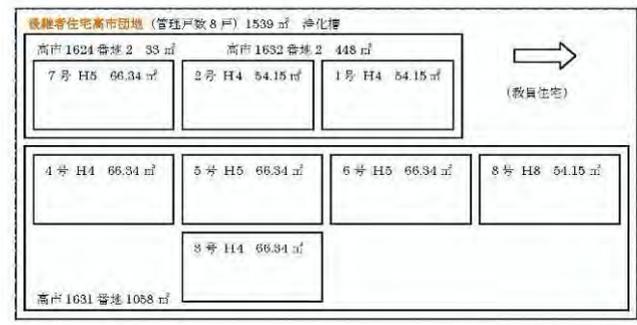
| | | |
|-------|-----------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 28 年度に屋根及び外壁の補修工事を行う。



施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑭ - v

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------------|------|----------|
| 施設名 | 後継者住宅高市団地1戸(H8) | 所在地 | 高市1631番地 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | | | |
|--------|---------|-------|---------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 24年 |
| 供用開始年度 | 1996年 | 経過年数 | 18年 |
| 取得価格 | 7,138千円 | 老朽化比率 | 75.0% |
| | | 残存価格 | 1,784千円 |

| | | | |
|------|----------------------|-----------------|--|
| 延床面積 | 54.15 m ² | 構造 | 地上1階 木造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 162.33 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 7,100千円(村債) |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額(交付税)算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額(千円) | 備考 |
|--------|--------|---|
| 減価償却費 | 297 | |
| 正職員人件費 | 122 | 2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値(61) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 33 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 452 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 58 | 住宅使用料 |
| 差引 | △394 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|--------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 10,848 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)

2016年度 屋根・外壁補修工事 1,375千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

| | |
|---------------|-------|
| 更新予定時期 | 更新しない |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

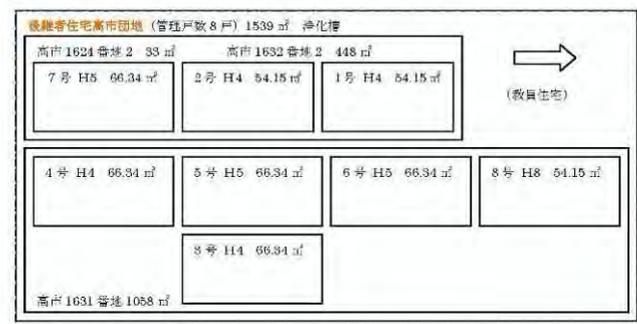
| | | |
|-------|-----------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 28 年度に屋根及び外壁の補修工事を行う。



施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑮-i

I 基本情報

| | | | |
|-----|----------------|------|----------|
| 施設名 | 後継者住宅平団地3戸(H1) | 所在地 | 総津761番地1 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | |
|--------|----------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1989年 |
| 取得価格 | 17,600千円 |

| | |
|-------|--------|
| 耐用年数 | 24年 |
| 経過年数 | 25年 |
| 老朽化比率 | 100.0% |
| 残存価格 | 0千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|--|
| 延床面積 | 162.45 m ² | 構造 | 地上1階 木造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 551.67 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 17,600千円(村債) |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額(交付税)算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額(千円) | 備考 |
|--------|--------|--|
| 減価償却費 | 734 | |
| 正職員人件費 | 365 | 2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値(183) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 67 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 1 | |
| コスト計 | 1,167 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 330 | 住宅使用料 |
| 差引 | △837 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|--------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 28,008 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)

2014年度 屋根・外壁補修工事 4,770千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

| | |
|---------------|-------|
| 更新予定時期 | 更新しない |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|-----------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 26 年度に屋根及び外壁の補修工事を行いました。

施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑮ - ii

I 基本情報

| | | | |
|-----|----------------|------|----------|
| 施設名 | 後継者住宅平団地3戸(H2) | 所在地 | 総津761番地1 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | |
|--------|----------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1990年 |
| 取得価格 | 13,552千円 |

| | |
|-------|--------|
| 耐用年数 | 24年 |
| 経過年数 | 24年 |
| 老朽化比率 | 100.0% |
| 残存価格 | 0千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|--|
| 延床面積 | 162.45 m ² | 構造 | 地上1階 木造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 551.67 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 13,500千円(村債) |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額(交付税)算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報(2013年度決算データより)

| 区分 | 金額(千円) | 備考 |
|--------|--------|--|
| 減価償却費 | 565 | |
| 正職員人件費 | 365 | 2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値(183) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 172 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 1 | |
| コスト計 | 1,103 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 360 | 住宅使用料 |
| 差引 | △743 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|-----------------|--------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト(LCC) | 26,472 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)

2014年度 屋根・外壁補修工事 4,770千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か? 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

| | |
|---------------|-------|
| 更新予定時期 | 更新しない |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|-----------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 26 年度に屋根及び外壁の補修工事を行いました。

施設全体写真



配置図



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑮ - iii

I 基本情報

| | | | |
|-----|-------------------|------|-------------|
| 施設名 | 後継者住宅平団地 2 戸 (H3) | 所在地 | 総津 761 番地 1 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | | | |
|--------|-----------|-------|--------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 24 年 |
| 供用開始年度 | 1991 年 | 経過年数 | 23 年 |
| 取得価格 | 12,556 千円 | 老朽化比率 | 95.8% |
| | | 残存価格 | 523 千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|--|
| 延床面積 | 108.30 m ² | 構造 | 地上 1 階 木造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 367.78 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 12,500 千円 (村債) |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|--|
| 減価償却費 | 523 | |
| 正職員人件費 | 244 | 2 人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値 (122) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 87 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 854 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 240 | 住宅使用料 |
| 差引 | △614 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|--------|---------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | | 年間利用者数 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 20,496 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

2014 年度 屋根・外壁補修工事 3,180 千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

| | |
|---------------|-------|
| 更新予定時期 | 更新しない |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|-----------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 26 年度に屋根及び外壁の補修工事を行いました。

施設全体写真



配置図



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑮ - iv

I 基本情報

| | | | |
|-----|----------------|------|----------|
| 施設名 | 後継者住宅平団地1戸(H7) | 所在地 | 総津761番地1 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | |
|--------|---------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1995年 |
| 取得価格 | 6,953千円 |

| | |
|-------|---------|
| 耐用年数 | 24年 |
| 経過年数 | 19年 |
| 老朽化比率 | 79.2% |
| 残存価格 | 1,449千円 |

| | | | |
|------|----------------------|-----------------|--|
| 延床面積 | 54.15 m ² | 構造 | 地上1階 木造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 183.89 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 6,900千円(村債) |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額(交付税)算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報(2013年度決算データより)

| 区分 | 金額(千円) | 備考 |
|--------|--------|---|
| 減価償却費 | 290 | |
| 正職員人件費 | 122 | 2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値(61) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 68 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 480 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 114 | 住宅使用料 |
| 差引 | △366 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|-----------------|--------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト(LCC) | 11,520 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)

2014年度 屋根・外壁補修工事 1,590千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か? 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

| | |
|---------------|-------|
| 更新予定時期 | 更新しない |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|-----------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 26 年度に屋根及び外壁の補修工事を行いました。

施設全体写真



配置図



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑩ - i

I 基本情報

| | | | |
|-----|-------------------------|------|-------------|
| 施設名 | 後継者住宅大内野団地 1戸(H12-A) | 所在地 | 玉谷 901 番地 1 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | | | |
|--------|---------|-------|---------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 24年 |
| 供用開始年度 | 2001年 | 経過年数 | 13年 |
| 取得価格 | 7,980千円 | 老朽化比率 | 54.2% |
| | | 残存価格 | 3,658千円 |

| | | | |
|------|----------------------|--------------------|---|
| 延床面積 | 54.15 m ² | 構造 | 地上1階 木造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物の ため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 290.67 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 2,000千円(村債) |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額(交付税)算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額(千円) | 備考 |
|--------|--------|---|
| 減価償却費 | 333 | |
| 正職員人件費 | 122 | 2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値(61) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 5 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 460 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 120 | 住宅使用料 |
| 差引 | △340 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|---------------------|--------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 11,040 | ランニングコスト×耐用年数 |

- これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)
2021年度 屋根・外壁補修工事 3,667千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 (不可能)

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

| | |
|---------------|-------|
| 更新予定時期 | 更新しない |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

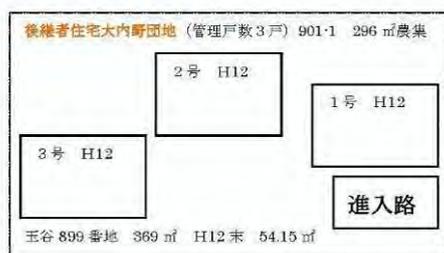
| | | |
|-------|-----------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 33 年度に屋根及び外壁の補修工事を行う。



施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014年度版)

13-⑩ - ii

I 基本情報

| | | | |
|-----|-------------------------|------|----------|
| 施設名 | 後継者住宅大内野団地 2戸(H12-B) | 所在地 | 玉谷899番地1 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | |
|--------|----------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 2001年 |
| 取得価格 | 15,960千円 |

| | |
|-------|---------|
| 耐用年数 | 24年 |
| 経過年数 | 13年 |
| 老朽化比率 | 54.2% |
| 残存価格 | 7,315千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|--------------------|---|
| 延床面積 | 108.30 m ² | 構造 | 地上1階 木造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物の ため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 581.33 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 4,000千円(村債) |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額(交付税)算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額(千円) | 備考 |
|--------|--------|--|
| 減価償却費 | 665 | |
| 正職員人件費 | 244 | 2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値(122) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 7 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 916 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 215 | 住宅使用料 |
| 差引 | △701 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|---------------------|--------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 21,984 | ランニングコスト×耐用年数 |

- これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)
2021年度 屋根・外壁補修工事 7,333千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

| | |
|---------------|-------|
| 更新予定時期 | 更新しない |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

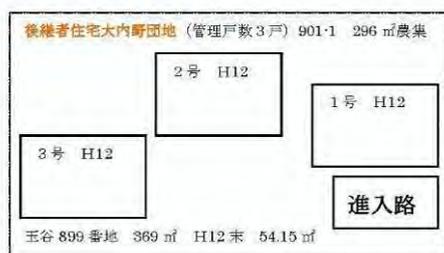
| | | |
|-------|-----------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 33 年度に屋根及び外壁の補修工事を行う。



施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑰

I 基本情報

| | | | |
|-----|---------------|------|-----------|
| 施設名 | 単身者住宅久保団地 10戸 | 所在地 | 総津 832 番地 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | | | |
|--------|----------|-------|----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 47年 |
| 供用開始年度 | 1998年 | 経過年数 | 16年 |
| 取得価格 | 65,625千円 | 老朽化比率 | 34.0% |
| | | 残存価格 | 43,285千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|---|
| 延床面積 | 324.00 m ² | 構造 | 地上2階 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 549.0 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 5,600千円(村債) |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額(交付税)算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額(千円) | 備考 |
|--------|--------|--|
| 減価償却費 | 1,396 | |
| 正職員人件費 | 1,219 | 2人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値(610) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 156 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 25 | |
| コスト計 | 2,796 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 1,070 | 住宅使用料 |
| 差引 | △1,726 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|---------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 131,412 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)

2017年度 外壁補修工事 11,000千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 47 年⇒65 年）

| | |
|--------------|--------|
| 更新予定時期 | 2045 年 |
| 施設更新費（千円） | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|-----------|-------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額（交付税）算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 29 年度に外壁の補修工事を行う。

施設全体写真



施設全体写真 2



施設カルテ (2014 年度版)

13-⑱

I 基本情報

| | | | |
|-----|----------------------|------|-----------|
| 施設名 | 若者定住促進住宅藤ノ瀬団地 10戸 | 所在地 | 総津 396 番地 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 町営住宅 |

| | |
|--------|-----------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 2002 年 |
| 取得価格 | 63,000 千円 |

| | |
|-------|-----------|
| 耐用年数 | 24 年 |
| 経過年数 | 12 年 |
| 老朽化比率 | 50.0% |
| 残存価格 | 31,500 千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|--------------------|---|
| 延床面積 | 370.00 m ² | 構造 | 地上 2 階 木造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物の ため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 551.89 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|-------------------|----------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 地域総合整備事業債 (21301) | 49,000 千円 |
| | 12 年償還 2 年据置 | 償還終了 H26.3.17 |
| | 充当率 100% | 交付税算入率 利子の 75% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|--|
| 減価償却費 | 2,625 | |
| 正職員人件費 | 1,219 | 2 人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額 を職員数で除した平均値 (610) |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 29 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 19 | |
| コスト計 | 3,892 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 1,348 | 住宅使用料 |
| 差引 | △2,544 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|---------------------|--------|---------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | | 年間利用者数 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 93,408 | ランニングコスト×耐用年数 |

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)
2022 年度 屋根・外壁補修工事 11,000 千円

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

| | |
|---------------|-------|
| 更新予定時期 | 更新しない |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|-----------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 公営住宅建設事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

砥部町公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成 34 年度に屋根及び外壁の補修工事を行う。

施設全体写真



施設全体写真 2

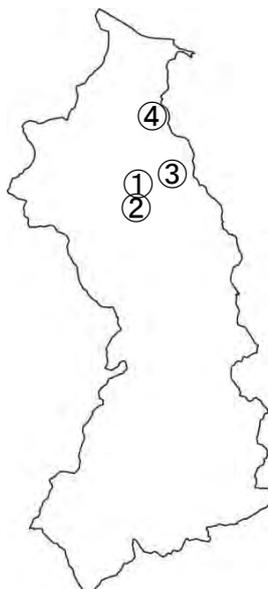


1 4 観光施設

観光施設

人件費（賃金含む）：45,230 千円
減価償却：16,216 千円
維持コスト：27,244 千円
1 日当たり利用者数：630.1 人

- ① 伝統産業会館
- ② 陶芸創作館
- ③ とべ温泉湯砥里館
- ④ とべの館（とべ動物園内）



14
観光施設

施設カルテ (2014 年度版)

14-①

I 基本情報

| | | | |
|-----|---------------|------|-----------|
| 施設名 | 伝統産業会館 | 所在地 | 大南 335 番地 |
| 担当課 | 産業振興課 砥部焼・観光係 | グループ | 観光施設 |

| | | | |
|--------|-----------|-------|-----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 50年 |
| 供用開始年度 | 1989年 | 経過年数 | 25年 |
| 取得価格 | 390,276千円 | 老朽化比率 | 50.0% |
| | | 残存価格 | 195,138千円 |

| | | | |
|------|-------------------------|-----------------|---|
| 延床面積 | 1,391.61 m ² | 構造 | 地上3階 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 2,042.52 m ² (0 m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 80,000千円 |
| 地方債 | | 200,000千円(一般単独事業債) |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額(交付税)算入率% |
| その他 | 一般財源 | 110,276千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額(千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------|
| 減価償却費 | 8,319 | |
| 正職員人件費 | 0 | |
| 臨時職員賃金 | 9,254 | 8人 |
| 施設管理費 | 3,869 | 経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 3,481 | |
| 支払利息 | 0 | |
| 物件費ほか | 1,372 | |
| コスト計 | 26,295 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 8,643 | |
| 差引 | △17,652 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|-----------|---|
| 利用者1人当たりのコスト | 1,054 | 年間利用者数 24,945人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 1,705,026 | 建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト(経常コスト+資産取得費用) |

●これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)

2,600千円 エレベーター改修※今後

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 50 年⇒65 年）

| | |
|--------------|---------|
| 更新予定時期 | 2054 年 |
| 施設更新費（千円） | 400,000 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|---------|-------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額（交付税）算入率 % |
| その他 | 一般財源 | 400,000 千円 |

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算（2009 年度データ）

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 252,949 千円、残存価格 251,876 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品（取得価格 100 万円以上）
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

伝統的工芸品である砥部焼の振興を図ることを目的に開館した施設であるため、経年劣化部分の補修を行いつつ、維持管理に努める。また、砥部焼の普及啓発活動として、イベント企画展等を定期的で開催し、砥部焼の魅力を伝えていく。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

14-②

I 基本情報

| | | | |
|-----|---------------|------|-----------|
| 施設名 | 陶芸創作館 | 所在地 | 五本松 82 番地 |
| 担当課 | 産業振興課 砥部焼・観光係 | グループ | 観光施設 |

| | | | |
|--------|----------|-------|----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 50年 |
| 供用開始年度 | 1983年 | 経過年数 | 31年 |
| 取得価格 | 57,850千円 | 老朽化比率 | 62.0% |
| | | 残存価格 | 21,983千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|--|
| 延床面積 | 472.00 m ² | 構造 | 地上1階 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 1,867.15 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------|
| 減価償却費 | 1,777 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | 6,522 | 6人 |
| 施設管理費 | 184 | 経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 1,549 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 4,791 | |
| コスト計 | 14,823 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 10,088 | |
| 差引 | △4,735 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|---------|---|
| 利用者1人当たりのコスト | 2 | 年間利用者数 8,792人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 799,000 | 建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト(経常コスト+資産取得費用) |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

28,736千円 施設の延命 (外壁塗装)

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 50 年⇒65 年)

| | |
|---------------|--------|
| 更新予定時期 | 2048 |
| 施設更新費 (千円) | 95,000 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|---------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | 一般財源 | 95,000 千円 |

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 160 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

原材料 (粘土・素焼き等) の仕入れについては、他の実施主体 (民間販売店) を参考に更なるコスト意識の徹底、効率化が必要。

また、民間に競合する施設が複数存在するため、将来的には廃止も選択肢の一つとしつつ、管理運営については、指定管理者制度の導入についても検討していく。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

14-③

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------------|------|--------------|
| 施設名 | とべ温泉湯砥里館 (温泉特会) | 所在地 | 宮内 1902 番地 3 |
| 担当課 | 産業振興課 砥部焼・観光係 | グループ | 観光施設 |

| | | | |
|--------|------------|-------|------------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 47 年 |
| 供用開始年度 | 1993 年 | 経過年数 | 21 年 |
| 取得価格 | 278,574 千円 | 老朽化比率 | 44.7% |
| | | 残存価格 | 154,105 千円 |

| | | | |
|------|-----------------------|-----------------|---|
| 延床面積 | 630.17 m ² | 構造 | 地上 1 階 鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | 9,222 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------|
| 減価償却費 | 6,078 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | 16,884 | 17 人 |
| 施設管理費 | 5,935 | 経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 15,016 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 6,932 | |
| コスト計 | 50,845 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 37,692 | |
| 差引 | △13,153 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|-----------|---|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 1 | 年間利用者数 111,319 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 2,668,289 | 建築してから耐用年数が終了するまでに掛かかる総コスト (経常コスト + 資産取得費用) |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 47 年⇒65 年)

| | |
|---------------|---------|
| 更新予定時期 | 予定なし |
| 施設更新費 (千円) | 300,000 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|---------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | 一般財源 | 300,000 千円 |

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 544 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 21 年が経っているため、施設・厨房機器など備品を含め老朽化が進んでいる。

また、5～6 年に一回、源泉井の洗浄工事を行う必要があり、1 千万円以上の経費が必要である。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

14-④

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------------|------|------------|
| 施設名 | とべの館 (とべの館特別会計) | 所在地 | 上原町 240 番地 |
| 担当課 | 産業振興課 砥部焼・観光係 | グループ | 観光施設 |

| | | | |
|--------|----------|-------|---------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 40年 |
| 供用開始年度 | 1988年 | 経過年数 | 26年 |
| 取得価格 | 19,268千円 | 老朽化比率 | 65.0% |
| | | 残存価格 | 6,917千円 |

| | | | |
|------|----------------------|-----------------|-----------------------------------|
| 延床面積 | 77.00 m ² | 構造 | 鉄骨造平屋建 |
| 耐震状況 | 新耐震基準建物のため診断不要 | 土地敷地面積 (空きスペース) | m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|---------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|--|
| 減価償却費 | 494 | |
| 正職員人件費 | | 0人 人件費と退職手当引当金繰入相当額の合計額を職員数で除した平均値。 |
| 臨時職員賃金 | 4,968 | 6人 |
| 施設管理費 | 530 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 441 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | 25,001 | |
| コスト計 | 31,434 | ランニングコスト |
| 年間収入 | 36,137 | |
| 差引 | 4,703 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|------------------|-----------|--|
| 利用者1人当たりのコスト | 1 | 年間利用者数 34,133人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 1,276,628 | 建築してから耐用年数が終了するまでに掛かる総コスト (経常コスト+資産取得費用) |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 40 年⇒65 年)

| | |
|---------------|--------|
| 更新予定時期 | 2053 |
| 施設更新費 (千円) | 25,000 |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|-----------|----------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 20年償還3年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 75% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 0% |
| その他 | 基金充当 | 25,000 千円 |

Ⅴ 取得価格 10 万円以上の備品、減価償却費相当額加算 (2009 年度データ)

- 耐用年数が過ぎた施設の減価償却費相当加算額 千円
- 備品 取得価格 千円、残存価格 千円
- 耐用年数が切れた再更新必須の備品 (取得価格 100 万円以上)
 - 再更新費総額 千円 総減価償却費年額 千円

Ⅵ 今後の方向性、老朽化対処法など

とべ動物園の来園者に対して特産品や土産物を販売し、とべの館利用者への便益サービスを提供するとともに、観光情報の発信を行い、砥部町の観光PRやイメージアップを図る。

施設全体写真



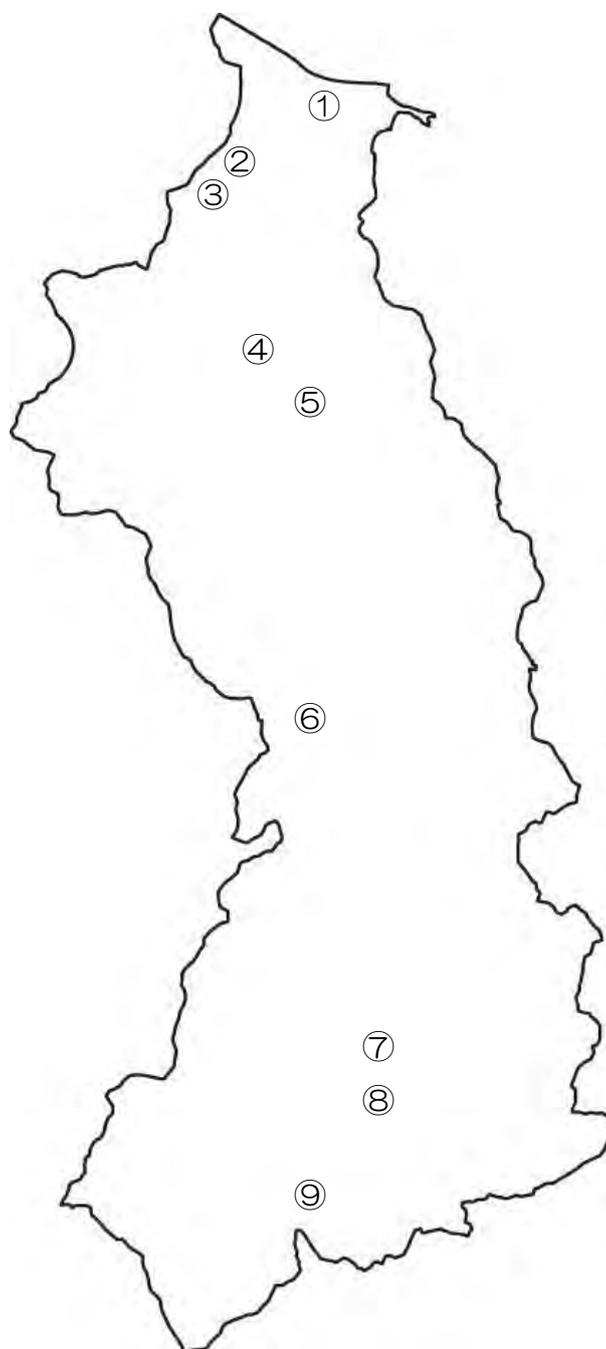
1 5 公園施設

公園施設

人件費（賃金含む）：3,619 千円
減価償却：2,224 千円
維持コスト：8,497 千円
1日当たり利用者数：52人

地図分布

- ①赤坂泉公園
- ②金毘羅山公園
- ③水満田古墳公園
- ④砥部町民イベント広場
- ⑤衝上断層公園
- ⑥銚子ダム公園
- ⑦仙波溪谷
- ⑧神の森公園
- ⑨長曾池



15
公園施設

施設カルテ (2014 年度版)

15-① - i

I 基本情報

| | | | |
|-----|----------|------|----------|
| 施設名 | 赤坂泉公園休憩室 | 所在地 | 重光136番地1 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 公園施設 |

| | |
|--------|---------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1986年 |
| 取得価格 | 1,593千円 |

| | |
|-------|-------|
| 耐用年数 | 34年 |
| 経過年数 | 28年 |
| 老朽化比率 | 82.4% |
| 残存価格 | 281千円 |

| | | | |
|------|----------------------|--------------------|---|
| 延床面積 | 22.75 m ² | 構造 | コンクリートブロック |
| 耐震状況 | | 土地敷地面積 (空きスペース) | 851.00 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額(交付税)算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額(千円) | 備考 |
|--------|--------|----------------------|
| 減価償却費 | 47 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | 301 | 3人 |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 348 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △348 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|---------------------|--------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | 696 | 年間利用者数 500人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 11,832 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕(今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 34 年⇒65 年)

| | |
|---------------|----|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|---------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 28 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、

維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-① - ii

I 基本情報

| | | | |
|-----|----------|------|-------------|
| 施設名 | 赤坂泉公園トイレ | 所在地 | 重光 135 番地 1 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 公園施設 |

| | | | |
|--------|---------|-------|-------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 34年 |
| 供用開始年度 | 1986年 | 経過年数 | 28年 |
| 取得価格 | 1,152千円 | 老朽化比率 | 82.4% |
| | | 残存価格 | 203千円 |

| | | | |
|------|----------------------|--------------------|---|
| 延床面積 | 11.52 m ² | 構造 | コンクリートブロック |
| 耐震状況 | | 土地敷地面積 (空きスペース) | 851.00 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 34 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | 302 | 3人 |
| 施設管理費 | 14 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 33 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 383 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △383 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|--------|---------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 767 | 年間利用者数 500 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 13,022 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 **不可能**

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 34 年⇒65 年)

| | |
|---------------|----|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|---------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 28 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、

維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-① - iii

I 基本情報

| | | | |
|-----|------------|------|----------|
| 施設名 | 赤坂泉公園シャワー棟 | 所在地 | 重光137番地1 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 公園施設 |

| | | | |
|--------|---------|-------|-------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 34年 |
| 供用開始年度 | 1991年 | 経過年数 | 28年 |
| 取得価格 | 2,100千円 | 老朽化比率 | 82.4% |
| | | 残存価格 | 679千円 |

| | | | |
|------|----------------------|--------------------|---|
| 延床面積 | 21.00 m ² | 構造 | コンクリートブロック |
| 耐震状況 | | 土地敷地面積 (空きスペース) | 851.00 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 62 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | 301 | 3人 |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 363 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △363 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|--------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | 0 | 年間利用者数 0人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 12,342 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能

不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 34 年⇒65 年)

| | |
|---------------|----|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|---------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 23 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、

維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-②-i

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|-----------|
| 施設名 | 金毘羅山公園休憩室 | 所在地 | 麻生 394 番地 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 公園施設 |

| | |
|--------|----------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1983 年 |
| 取得価格 | 1,308 千円 |

| | |
|-------|--------|
| 耐用年数 | 17 年 |
| 経過年数 | 31 年 |
| 老朽化比率 | 100.0% |
| 残存価格 | 0 千円 |

| | | | |
|------|----------------------|--------------------|--|
| 延床面積 | 21.80 m ² | 構造 | 木造 |
| 耐震状況 | | 土地敷地面積 (空きスペース) | 13,959.00 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | 301 | 3 人 |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 301 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △301 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|---------------------|-------|---------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 6,020 | 年間利用者数 50 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 5,117 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 17 年⇒65 年）

| | |
|--------------|----|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費（千円） | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|---------|-------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額（交付税）算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 31 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、

維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-②-ii

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|-------------|
| 施設名 | 金毘羅山公園トイレ | 所在地 | 麻生 393 番地 1 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 公園施設 |

| | |
|--------|----------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1983 年 |
| 取得価格 | 1,519 千円 |

| | |
|-------|--------|
| 耐用年数 | 38 年 |
| 経過年数 | 31 年 |
| 老朽化比率 | 81.6% |
| 残存価格 | 280 千円 |

| | | | |
|------|---------------------|--------------------|--|
| 延床面積 | 9.80 m ² | 構造 | 鉄筋コンクリート |
| 耐震状況 | | 土地敷地面積 (空きスペース) | 13,959.00 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 40 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | 302 | 3 人 |
| 施設管理費 | 667 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 169 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 1,178 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △1,178 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|--------|---------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 11,780 | 年間利用者数 100 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 44,764 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 38 年⇒65 年)

| | |
|---------------|----|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|---------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 31 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、

維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-③

I 基本情報

| | | | |
|-----|------------|------|------------|
| 施設名 | 水満田古墳公園トイレ | 所在地 | 川登 3774 番地 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 公園施設 |

| | | | |
|--------|-------|-------|--------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 15年 |
| 供用開始年度 | 1988年 | 経過年数 | 26年 |
| 取得価格 | 941千円 | 老朽化比率 | 100.0% |
| | | 残存価格 | 0千円 |

| | | | |
|------|---------------------|--------------------|--|
| 延床面積 | 9.90 m ² | 構造 | 木造 |
| 耐震状況 | | 土地敷地面積 (空きスペース) | 19,406.00 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | 302 | 3人 |
| 施設管理費 | 14 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 6 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 316 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △316 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|-------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | 6,320 | 年間利用者数 50人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 4,740 | ランニングコスト×耐用年数 |

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)
千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 15 年⇒65 年)

| | |
|---------------|----|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|---------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 26 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-④

I 基本情報

| | | | |
|-----|---------------|------|-----------|
| 施設名 | 砥部町民イベント広場トイレ | 所在地 | 大南 723 番地 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 公園施設 |

| | | | |
|--------|---------|-------|-------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 38年 |
| 供用開始年度 | 1981年 | 経過年数 | 33年 |
| 取得価格 | 5,326千円 | 老朽化比率 | 86.8% |
| | | 残存価格 | 701千円 |

| | | | |
|------|----------------------|--------------------|---|
| 延床面積 | 34.36 m ² | 構造 | 鉄筋コンクリート |
| 耐震状況 | | 土地敷地面積 (空きスペース) | 3,103.00 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 140 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | 302 | 3人 |
| 施設管理費 | 173 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 139 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 754 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △754 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|--------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | 188 | 年間利用者数 4,000人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 28,652 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 38 年⇒65 年)

| | |
|---------------|----|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|---------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 33 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、

維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-⑤-i

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|--------------|
| 施設名 | 衝上断層公園休憩室 | 所在地 | 岩谷口 591 番地 1 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 公園施設 |

| | | | |
|--------|---------|-------|-------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 34年 |
| 供用開始年度 | 1991年 | 経過年数 | 23年 |
| 取得価格 | 1,120千円 | 老朽化比率 | 67.6% |
| | | 残存価格 | 362千円 |

| | | | |
|------|----------------------|--------------------|---|
| 延床面積 | 16.00 m ² | 構造 | コンクリートブロック |
| 耐震状況 | | 土地敷地面積 (空きスペース) | 4,904.00 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 33 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | 301 | 0人 |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 334 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △334 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|--------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | 334 | 年間利用者数 1,000人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 11,356 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 34 年⇒65 年）

| | |
|--------------|----|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費（千円） | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|---------|-------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額（交付税）算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 23 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-⑤-ii

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|--------------|
| 施設名 | 衝上断層公園トイレ | 所在地 | 岩谷口 590 番地 2 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 公園施設 |

| | | | |
|--------|---------|-------|----------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 38年 |
| 供用開始年度 | 2001年 | 経過年数 | 13年 |
| 取得価格 | 2,940千円 | 老朽化比率 | 34.2% |
| | | 残存価格 | 21,463千円 |

| | | | |
|------|----------------------|--------------------|---|
| 延床面積 | 29.50 m ² | 構造 | 鉄骨鉄筋コンクリート造 |
| 耐震状況 | | 土地敷地面積 (空きスペース) | 4,904.00 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 859 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | 302 | 3人 |
| 施設管理費 | 615 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 225 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 2,001 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △2,001 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|--------|----------------|
| 利用者1人当たりのコスト | 200 | 年間利用者数 10,000人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 76,038 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 38 年⇒65 年）

| | |
|--------------|----|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費（千円） | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|---------|-------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額（交付税）算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 13 年を経過している。今後の経年劣化等も想定されるので、適正な維持管理が必要である。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-⑤-iii

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|--------------|
| 施設名 | 衝上断層公園トイレ | 所在地 | 大南 1890 番地 1 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 公園施設 |

| | | | |
|--------|-------|-------|-------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 34年 |
| 供用開始年度 | 1991年 | 経過年数 | 23年 |
| 取得価格 | 550千円 | 老朽化比率 | 67.6% |
| | | 残存価格 | 178千円 |

| | | | |
|------|---------------------|--------------------|---|
| 延床面積 | 5.50 m ² | 構造 | コンクリートブロック |
| 耐震状況 | | 土地敷地面積 (空きスペース) | 4,904.00 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 16 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | 302 | 3人 |
| 施設管理費 | 22 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 56 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 396 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △396 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|--------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | 396 | 年間利用者数 1,000人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 13,464 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 34 年⇒65 年）

| | |
|--------------|----|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費（千円） | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|---------|-------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額（交付税）算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 23 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-⑥-i

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|------------|
| 施設名 | 銚子ダム公園休憩室 | 所在地 | 川登 3774 番地 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 公園施設 |

| | | | |
|--------|---------|-------|--------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 17年 |
| 供用開始年度 | 1984年 | 経過年数 | 30年 |
| 取得価格 | 2,940千円 | 老朽化比率 | 100.0% |
| | | 残存価格 | 0千円 |

| | | | |
|------|----------------------|--------------------|--|
| 延床面積 | 49.00 m ² | 構造 | 木造 |
| 耐震状況 | | 土地敷地面積 (空きスペース) | 11,601.00 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | 301 | 0人 |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 301 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △301 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|---------------------|-------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | 1,003 | 年間利用者数 300人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 5,117 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能

不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 17 年⇒65 年)

| | |
|---------------|----|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|---------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 30 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、

維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-⑤-ii

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|------------|
| 施設名 | 銚子ダム公園トイレ | 所在地 | 川登 3775 番地 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 公園施設 |

| | | | |
|--------|---------|-------|--------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 15年 |
| 供用開始年度 | 1984年 | 経過年数 | 30年 |
| 取得価格 | 2,850千円 | 老朽化比率 | 100.0% |
| | | 残存価格 | 0千円 |

| | | | |
|------|----------------------|--------------------|--|
| 延床面積 | 30.00 m ² | 構造 | 木造 |
| 耐震状況 | | 土地敷地面積 (空きスペース) | 11,601.00 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国庫補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | 302 | 0人 |
| 施設管理費 | 14 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 8 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 324 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △324 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|------------------|-------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | 1,080 | 年間利用者数 300人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 9,720 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能

不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 15 年⇒65 年)

| | |
|---------------|----|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|---------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 30 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、

維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-⑦-i

I 基本情報

| | | | |
|-----|---------|------|------------|
| 施設名 | 仙波溪谷休憩室 | 所在地 | 総津 1777 番地 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 公園施設 |

| | |
|--------|-----------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1993 年 |
| 取得価格 | 15,000 千円 |

| | |
|-------|----------|
| 耐用年数 | 24 年 |
| 経過年数 | 21 年 |
| 老朽化比率 | 87.5% |
| 残存価格 | 1,875 千円 |

| | | | |
|------|----------------------|--------------------|--------------------------------------|
| 延床面積 | 71.00 m ² | 構造 | 木造 |
| 耐震状況 | | 土地敷地面積 (空きスペース) | m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国県補助金 | | 6,000 千円 |
| 地方債 | | 1,700 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 625 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 625 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △625 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|---------------------|--------|---------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 2,083 | 年間利用者数 300 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 15,000 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 24 年⇒65 年）

| | |
|--------------|----|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費（千円） | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|---------|-------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額（交付税）算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 21 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、

維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-⑦-ii

I 基本情報

| | | | |
|-----|---------|------|--------------|
| 施設名 | 仙波溪谷トイレ | 所在地 | 総津 1771 番地 4 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 公園施設 |

| | |
|--------|----------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1993 年 |
| 取得価格 | 1,029 千円 |

| | |
|-------|--------|
| 耐用年数 | 20 年 |
| 経過年数 | 21 年 |
| 老朽化比率 | 100.0% |
| 残存価格 | 0 千円 |

| | | | |
|------|----------------------|--------------------|--------------------------------------|
| 延床面積 | 10.83 m ² | 構造 | 木造 |
| 耐震状況 | | 土地敷地面積 (空きスペース) | m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | | 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 51 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 51 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △51 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|---------------------|-------|---------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 0 | 年間利用者数 0 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 1,020 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 20 年⇒65 年)

| | |
|---------------|------|
| 更新予定時期 | 解体予定 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|---------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

平成 22 年度より水源の水の確保ができなくなり使用できない状態が続いているので、平成 27 年度に解体する予定である。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-⑧-i

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|-------------|
| 施設名 | 神の森公園あづまや | 所在地 | 総津 159 番地 1 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 公園施設 |

| | |
|--------|----------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1987 年 |
| 取得価格 | 1,258 千円 |

| | |
|-------|--------|
| 耐用年数 | 10 年 |
| 経過年数 | 27 年 |
| 老朽化比率 | 100.0% |
| 残存価格 | 0 千円 |

| | | | |
|------|----------------------|--------------------|--|
| 延床面積 | 13.24 m ² | 構造 | 木造 |
| 耐震状況 | | 土地敷地面積 (空きスペース) | 34,718.00 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国県補助金 | | 310 千円 |
| 地方債 | | 600 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | 0 人 |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 0 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | 0 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|---------------------|---|---------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 0 | 年間利用者数 0 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 0 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 10 年⇒65 年）

| | |
|--------------|------|
| 更新予定時期 | 解体予定 |
| 施設更新費（千円） | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|---------|-------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額（交付税）算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

現在使用もなく建物自体倒壊の恐れがあるので、平成 27 年度に解体予定である。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-⑧-ii

I 基本情報

| | | | |
|-----|-----------|------|-------------|
| 施設名 | 神の森公園水車小屋 | 所在地 | 総津 159 番地 1 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 公園施設 |

| | | | |
|--------|----------|-------|--------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 14 年 |
| 供用開始年度 | 1987 年 | 経過年数 | 27 年 |
| 取得価格 | 1,888 千円 | 老朽化比率 | 100.0% |
| | | 残存価格 | 0 千円 |

| | | | |
|------|----------------------|--------------------|--|
| 延床面積 | 19.87 m ² | 構造 | 木造 |
| 耐震状況 | | 土地敷地面積 (空きスペース) | 34,718.00 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国県補助金 | | 470 千円 |
| 地方債 | | 940 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 0 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | 0 | 年間収入ーコスト計 |

| | | |
|---------------------|---|---------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 0 | 年間利用者数 0 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 0 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 14 年⇒65 年）

| | |
|--------------|------|
| 更新予定時期 | 解体予定 |
| 施設更新費（千円） | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|---------|-------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額（交付税）算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

現在使用もなく建物自体倒壊の恐れがあるので、平成 27 年度に解体予定である。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-⑧-iii

I 基本情報

| | | | |
|-----|----------|------|------------|
| 施設名 | 神の森公園展望台 | 所在地 | 総津 1669 番地 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 公園施設 |

| | | | |
|--------|----------|-------|---------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 24年 |
| 供用開始年度 | 1996年 | 経過年数 | 18年 |
| 取得価格 | 18,164千円 | 老朽化比率 | 75.0% |
| | | 残存価格 | 1,900千円 |

| | | | |
|------|----------------------|--------------------|--|
| 延床面積 | 83.20 m ² | 構造 | 木造 |
| 耐震状況 | | 土地敷地面積 (空きスペース) | 34,718.00 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国県補助金 | | 7,600千円 |
| 地方債 | | 10,000千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | 317 | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 268 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 583 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △583 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|---------------------|--------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | 5,830 | 年間利用者数 100人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 13,992 | ランニングコスト×耐用年数 |

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)
 千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 24 年⇒65 年)

| | |
|---------------|----|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|---------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 18 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-⑨-i

I 基本情報

| | | | |
|-----|---------|------|--------------|
| 施設名 | 長曾池休憩所 | 所在地 | 総津 2465 番地 1 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 公園施設 |

| | |
|--------|-----------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 2000 年 |
| 取得価格 | 13,044 千円 |

| | |
|-------|--------|
| 耐用年数 | 10 年 |
| 経過年数 | 14 年 |
| 老朽化比率 | 100.0% |
| 残存価格 | 0 千円 |

| | | | |
|------|----------------------|--------------------|---|
| 延床面積 | 63.25 m ² | 構造 | 木造 |
| 耐震状況 | | 土地敷地面積 (空きスペース) | 5,970.00 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国県補助金 | | 9,100 千円 |
| 地方債 | | 3,900 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1 年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 57 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 57 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △57 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|---------------------|-----|---------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 285 | 年間利用者数 200 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 570 | ランニングコスト×耐用年数 |

- これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)
 千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能

不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 10 年⇒65 年)

| | |
|---------------|----|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|---------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 14 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、

維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-⑨-ii

I 基本情報

| | | | |
|-----|---------|------|------------|
| 施設名 | 長曾池トイレ | 所在地 | 総津 1483 番地 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 公園施設 |

| | | | |
|--------|----------|-------|--------|
| 工期 | 年～年 | 耐用年数 | 10年 |
| 供用開始年度 | 1998年 | 経過年数 | 16年 |
| 取得価格 | 17,745千円 | 老朽化比率 | 100.0% |
| | | 残存価格 | 0千円 |

| | | | |
|------|----------------------|--------------------|---|
| 延床面積 | 41.70 m ² | 構造 | 木造 |
| 耐震状況 | | 土地敷地面積 (空きスペース) | 5,970.00 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国県補助金 | | 12,400千円 |
| 地方債 | | 5,300千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 57 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | 68 | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 125 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △125 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|---------------------|-------|---------------|
| 利用者1人当たりのコスト | 416 | 年間利用者数 300人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 1,250 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期 (Ⅲが「不可能」の場合)

長寿命化 (耐用年数 10 年⇒65 年)

| | |
|---------------|----|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費 (千円) | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益 (移転時) | — |

(更新時予定財源)

| | | |
|-------|---------|---------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率 % | 基準財政需要額 (交付税) 算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 16 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、

維持管理していく必要がある。

施設全体写真



施設カルテ (2014 年度版)

15-⑨-iii

I 基本情報

| | | | |
|-----|---------|------|------------|
| 施設名 | 長曾池あづまや | 所在地 | 総津 2450 番地 |
| 担当課 | 建設課 管理係 | グループ | 公園施設 |

| | |
|--------|----------|
| 工期 | 年～年 |
| 供用開始年度 | 1999 年 |
| 取得価格 | 4,046 千円 |

| | |
|-------|--------|
| 耐用年数 | 10 年 |
| 経過年数 | 15 年 |
| 老朽化比率 | 100.0% |
| 残存価格 | 0 千円 |

| | | | |
|------|----------------------|--------------------|---|
| 延床面積 | 20.00 m ² | 構造 | 木造 |
| 耐震状況 | | 土地敷地面積 (空きスペース) | 5,970.00 m ² (m ²) |

(取得時財源)

| | | |
|-------|---------|--------------------|
| 国県補助金 | | 2,800 千円 |
| 地方債 | | 1,200 千円 |
| | 年償還 年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額 (交付税) 算入率% |
| その他 | | 千円 |

II 1年当たりの経常コスト情報 (2013 年度決算データより)

| 区分 | 金額 (千円) | 備考 |
|--------|---------|----------------------|
| 減価償却費 | | |
| 正職員人件費 | | |
| 臨時職員賃金 | | |
| 施設管理費 | 57 | 指定管理料、経常修繕、警備・清掃委託など |
| 光熱水費 | | |
| 支払利息 | | |
| 物件費ほか | | |
| コスト計 | 57 | ランニングコスト |
| 年間収入 | | |
| 差引 | △57 | 年間収入－コスト計 |

| | | |
|---------------------|-------|---------------|
| 利用者 1 人当たりのコスト | 285 | 年間利用者数 200 人 |
| ライフサイクルコスト (LCC) | 5,700 | ランニングコスト×耐用年数 |

●これまでの大規模修繕 (今後の大規模修繕予定含む)

千円 施設の延命

Ⅲ 統廃合の検討

統廃合、複合化などが可能か？ 可能 不可能

Ⅳ 更新時期（Ⅲが「不可能」の場合）

長寿命化（耐用年数 10 年⇒65 年）

| | |
|--------------|----|
| 更新予定時期 | 未定 |
| 施設更新費（千円） | |
| うち、移転時用地購入費 | — |
| 既存土地売却益（移転時） | — |

（更新時予定財源）

| | | |
|-------|---------|-------------------|
| 国県補助金 | | 千円 |
| 地方債 | 一般単独事業債 | 千円 |
| | 年償還年据置 | 償還終了年 年 |
| | 充当率% | 基準財政需要額（交付税）算入率 % |
| その他 | | 千円 |

Ⅴ 今後の方向性、老朽化対処法など

建築後 15 年を経過し、全体的に老朽化が進んでいる。今後の改築事業を見据えながら、維持管理していく必要がある。

施設全体写真

